

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月26日

【中間会計期間】 第82期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 エンデサ
(ENDESA, S.A.)

【代表者の役職氏名】 マリア・アランザズ・ロペス・アラッタ
(管理統括責任者)
(María Aránzazu López Arrate,
Administration Vice President)

【本店の所在の場所】 スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイラ 60
(Calle Ribera del Loira, 60, 28042 Madrid, Spain)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03)6250 - 6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 高 木 拓 実
弁護士 金 子 祥 悟
弁護士 神 田 萌 子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03)6250 - 6200

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、次の用語は下記の意味を有する。
「当社」または「エンデサ」 エンデサS.A.およびその連結子会社
「スペイン」 スペイン王国
- 2 別段の記載のない限り、本書中の金額はスペインの法定通貨である「ユーロ」で表示される。ユーロは1999年1月1日に欧州経済通貨同盟の第3段階の開始に伴い導入された単一通貨であり、その日までにユーロは欧州連合の11の加盟国の法定通貨となった。2002年1月1日現在、ユーロはもはや欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の各国通貨に再分割されることはない。1999年1月1日以前の年度の表は、もともとは、ユーロによって取って代わられた「スペイン・ペセタ」で計算されていた。かかる表においてユーロにより表記された金額は、1999年1月1日に公式に決定された公式固定換算レートである1ユーロ当たり166.386スペイン・ペセタを基準として計算されている。1999年1月1日以前の一定期間について、かかる換算レートを利用する際には、かかる公式固定換算レートと相違していた可能性のある1999年1月1日以前のスペイン・ペセタの価値を考慮していない。別段の記載のない限り、本書において表示されているユーロから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2025年8月1日現在の対顧客電信直物相場仲値である1ユーロ＝172.19円に基づいている。別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。
- 3 エンデサの事業年度は暦年である。
- 4 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。
- 5 本書は、「予想する」、「計画する」、「予期する」、「確信する」、「べきである」、「しようとする」、「予定である」、「見込み」、「リスク」、「目標」、「ゴール」、「目的」、「予測する」、「将来の」および類似の表記またはその表記の変形のような、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内で「将来の予測に関する記述」を構成する記述を含む。これらの記述は、本書において散見され、とりわけ当社の事業、財政状況もしくは営業成績に影響を与える動向に関する当社の予定、信念または現在の予想を含む。これらの将来の予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクおよび不確実性を含んでいる。実際の業績は、不可抗力である様々な要因の結果、将来の予測に関する記述と著しく乖離する可能性がある。「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に基づく情報を含む(ただし、これに限られない。)本書に含まれる付随情報は、かかる乖離を導く可能性のある重要な要因を特定している。
- これらの将来の予測に関する記述は当該記述日現在に述べられたものであり、本書を読む投資家は、これに過度の信頼を置くべきではない。当社は、当社の事業戦略もしくは予定された設備投資における変更を含む(ただし、これに限られない。)、当該記述日後に生じた出来事または状況を反映するためにまたは予期せぬ出来事の発生を反映するために当社が行うことが可能なかかる将来の予測に関する記述の改訂結果を公表する義務を負わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国における会社制度

2025年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

2025年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

2 外国為替管理制度

2025年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

3 課税上の取扱い

スペインにおける課税

2025年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近3中間連結会計期間および2連結会計年度に係る当社の主要な経営指標等の推移を示している。

	6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
	2023	2024	2025	2023	2024
(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)					
連結損益計算書データ(国際財務報告基準(IFRS)に基づく)：					
売上高	12,895	10,244	10,712	25,070	20,935
(百万円)	2,220,390	1,763,914	1,844,499	4,316,803	3,604,798
営業利益	1,521	1,383	1,594	1,645	3,071
(百万円)	261,901	238,139	274,471	283,253	528,795
経常利益金額または経常損失金額	1,261	1,137	1,405	1,065	2,589
(百万円)	217,132	195,780	241,927	183,382	445,800
中間純利益金額または中間純損失金額/ 当期純利益金額または当期純損失金額	889	798	1,060	762	1,893
(百万円)	153,077	137,408	182,521	131,209	325,956
中間包括利益金額/包括利益金額	2,361	1,087	1,256	3,685	2,077
(百万円)	406,541	187,171	216,271	634,520	357,639
税引および少数株主利益控除前利益	1,261	1,137	1,405	1,065	2,589
(百万円)	217,132	195,780	241,927	183,382	445,800
親会社株主に帰属する中間純利益/親会社株主に帰属する当期純利益	879	800	1,041	742	1,888
(百万円)	151,355	137,752	179,250	127,765	325,095
配当金 ⁽²⁾	-	-	-	1,059	1,395
(百万円)	-	-	-	182,349	240,205
普通株式1株当たり営業利益(ユーロ) ⁽¹⁾	1.44	1.31	1.51	1.55	2.90
(円)	248	226	260	267	499
普通株式1株当たり基本的純利益(ユーロ) ⁽¹⁾	0.83	0.76	0.99	0.70	1.78
(円)	143	131	170	121	306
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽¹⁾⁽²⁾	-	-	-	1.00	1.32
(円)	-	-	-	172	227
普通株式1株当たり希薄化純利益(ユーロ) ⁽¹⁾	0.83	0.76	0.99	0.70	1.78
(円)	143	131	170	121	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,615	1,192	2,356	4,697	3,567
(百万円)	278,087	205,250	405,680	808,776	614,202
投資活動で使われたキャッシュ・フロー	2,312	(622)	(1,997)	3,196	(1,333)
(百万円)	398,103	(107,102)	(343,863)	550,319	(229,529)
財務活動で使われたキャッシュ・フロー	(4,101)	(718)	(973)	(6,658)	(3,500)
(百万円)	(706,151)	(123,632)	(167,541)	(1,146,441)	(602,665)

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2023	2024	2025	2023	2024

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

連結貸借対照表データ(国際財務報告基準(IFRS)に基づく)：

現金および現金同等物の中間期末残高または期末残高	697	1,958	226	2,106	840
(百万円)	120,016	337,148	38,915	362,632	144,640
従業員数	9,271	8,929	9,080	9,035	8,914
発行済株式数の加重平均(千株)	1,058,433	1,058,378	1,056,030	1,058,472	1,058,459
正味稼働中の事業設備	22,416	22,853	23,832	22,839	22,940
(百万円)	3,859,811	3,935,058	4,103,632	3,932,647	3,950,039
財務投資および持分法適用による投資	2,135	1,970	2,091	2,201	1,979
(百万円)	367,626	339,214	360,049	378,990	340,764
その他の固定資産および非流動資産	4,210	3,638	3,377	3,785	3,313
(百万円)	724,920	626,427	581,486	651,739	570,465
流動資産	14,031	10,373	7,707	12,458	9,113
(百万円)	2,415,998	1,786,127	1,327,068	2,145,143	1,569,167
総資産	42,792	38,834	37,007	41,283	37,345
(百万円)	7,368,354	6,686,826	6,372,235	7,108,520	6,430,436
流動負債	13,045	12,237	8,609	14,575	8,970
(百万円)	2,246,219	2,107,089	1,482,384	2,509,669	1,544,544
非流動金融債務	13,151	9,500	9,773	9,636	9,881
(百万円)	2,264,471	1,635,805	1,682,813	1,659,223	1,701,409
その他の非流動負債	10,180	9,349	9,447	9,868	9,441
(百万円)	1,752,894	1,609,804	1,626,679	1,699,171	1,625,646
非支配株主持分	185	170	902	187	943
(百万円)	31,855	29,272	155,315	32,200	162,375
親会社持分	6,231	7,578	8,276	7,017	8,110
(百万円)	1,072,916	1,304,856	1,425,044	1,208,257	1,396,461
純資産額	6,416	7,748	9,178	7,204	9,053
(百万円)	1,104,771	1,334,128	1,580,360	1,240,457	1,558,836
1株当たり純資産額(ユーロ)	6.06	7.32	8.67	6.80	8.55
(円)	1,043	1,260	1,493	1,171	1,472
自己資本比率	0.15	0.20	0.25	0.17	0.24

注：(1) 普通株式1株当たりのデータは、該当期間に関する発行済普通株式数の加重平均に基づいて計算されている。

(2) 提示された年度に関するデータである。

当社は2005年1月1日から会計基準を国際財務報告基準(以下および上記において「IFRS」という。)に変更した。

以下の表は、最近3中間会計期間および2事業年度に係るエンデサS.A.の主要な経営指標等の推移を示している。

	6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
	2023	2024	2025	2023	2024
(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)					
損益計算書データ(スペインGAAPに基づく) ⁽³⁾ ：					
売上高	724	705	637	1,471	2,115
(百万円)	124,666	121,394	109,685	253,291	364,182
営業利益	354	359	512	895	1,818
(百万円)	60,955	61,816	88,161	154,110	313,041
経常利益金額または経常損失金額	155	122	288	471	1,364
(百万円)	26,689	21,007	49,591	81,101	234,867
税引前利益	155	122	288	471	1,364
(百万円)	26,689	21,007	49,591	81,101	234,867
純利益	197	177	323	580	1,427
(百万円)	33,921	30,478	55,617	99,870	245,715
配当金 ⁽⁵⁾	-	-	-	1,059	1,395
(百万円)	-	-	-	182,349	240,205
普通株式1株当たり営業利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.33	0.34	0.48	0.85	1.71
(円)	57	59	83	146	294
普通株式1株当たり基本的純利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.19	0.17	0.31	0.55	1.35
(円)	33	29	53	95	232
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	-	-	-	1.00	1.32
(円)	-	-	-	172	227
普通株式1株当たり希薄化純利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.19	0.17	0.31	0.55	1.35
(円)	33	29	53	95	232
資本金	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271
(百万円)	218,853	218,853	218,853	218,853	218,853
発行済株式数の加重平均(千株)	1,058,433	1,058,378	1,056,030	1,058,472	1,058,459
発行済株式総数	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2023	2024	2025	2023	2024

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

貸借対照表データ(スペインGAAP
に基づく)⁽³⁾：

正味稼働中の事業設備 (百万円)	1 172	1 172	- -	1 172	1 172
財務投資およびその他の投資 (百万円)	19,049 3,280,047	19,217 3,308,975	19,195 3,305,187	19,213 3,308,286	19,200 3,306,048
その他の固定資産および非流動 資産 (百万円)	187 32,200	216 37,193	253 43,564	240 41,326	246 42,359
流動資産 (百万円)	2,011 346,274	589 101,420	527 90,744	544 93,671	764 131,553
総資産 (百万円)	21,248 3,658,693	20,023 3,447,760	19,975 3,439,495	19,998 3,443,456	20,211 3,480,132
流動負債 (百万円)	2,617 450,621	4,760 819,624	1,782 306,843	4,613 794,312	1,388 239,000
非流動金融債務 (百万円)	12,434 2,141,010	9,592 1,651,646	12,607 2,170,799	9,347 1,609,460	12,458 2,145,143
非流動負債 (百万円)	238 40,981	235 40,465	201 34,610	263 45,286	232 39,948
純資産 (百万円)	5,959 1,026,080	5,436 936,025	5,385 927,243	5,775 994,397	6,133 1,056,041
1株当たり純資産額(ユーロ) (円)	5.63 969	5.13 883	5.08 875	5.45 938	5.79 997
自己資本比率	0.28	0.27	0.27	0.29	0.30
従業員数	1,276	1,255	1,248	1,279	1,244

注：(3) 表示されている財務資料は、2007年7月4日付2007年法律第16号によって策定される会計方針および評価方法に基づき作成された。2007年法律第16号は、欧州連合の基準に基づいて、また、2007年11月16日付国王布告2007年第1514号(その後、2010年9月17日付国王布告2010年第1159号、2016年12月2日付国王布告2016年第602号および2021年1月12日付国王布告2021年第1号によって改正された。)で認められた一般勘定科目表に基づいて、国際基準適合のために、会社慣行について商業に関する法律の改正および調整を行った。

(4) 普通株式1株当たりのデータは、該当期間に関する発行済普通株式数の加重平均に基づいて計算されている。

(5) 提示された年度に関するデータである。

2 【事業の内容】

事業ラインおよび主な市場

エンデサの市場および活動の解説は、2024年度有価証券報告書「第2 企業の概況 3 事業の内容 事業ラインおよび主な市場」で詳述される。

エンデサの関連会社および様々な事業ラインの組織に関する持分は、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記6および別紙 で詳述される。

また、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 9. 報告期間後の事象」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

下記「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および下記「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記6」に記載されている以外に、2025年6月30日に終了する半期中に異動はなかった。

4 【従業員の状況】

エンデサS.A.は、2025年6月30日時点において、1,248名の従業員を雇用している(2024年6月30日時点においては1,255名)。

当社は、2025年6月30日時点において、9,080名の従業員を雇用している(2024年6月30日時点においては8,929名)。

エンデサのセグメント、職務および性別による最終的な人員数は以下のとおりである。

従業員数

	期末時点の人員数					
	2025年6月30日時点			2024年12月31日時点		
	男	性	女	性	合 計	
管理職	147		41		188	149
中間管理職	2,414		1,367		3,781	2,394
管理および経営人員および従業員	4,079		1,032		5,111	3,973
合計従業員数	6,640		2,440		9,080	6,516
						2,398
						8,914

従業員数

	期末時点の人員数								% Chg.				
	2025年6月30日時点				2024年12月31日時点								
	男	性	女	性	合	計	男	性		女	性	合	計
発電および商業化	3,637		1,227		4,864		3,592		1,220		4,812		1.1
配電	2,340		552		2,892		2,263		520		2,783		3.9
構造およびその他(1)	663		661		1,324		661		658		1,319		0.4
合計従業員数	6,640		2,440		9,080		6,516		2,398		8,914		1.9

(1) 構造およびサービスを指す。

追加的な情報は、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 9. 報告期間後の事象」を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中において、新たに生じた経営方針または経営戦略はなかった。

当該半期中において、新たに生じた事業上または財務上の課題の詳細は、下記「2 事業等のリスク」に記載されている。

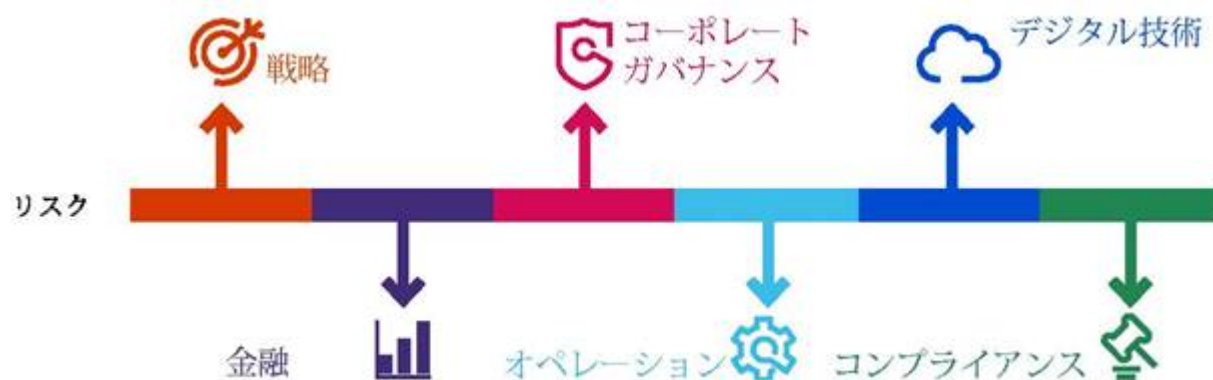
2 【事業等のリスク】

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

1. 主要なリスクおよび不確実性

2025年上半期中、エンデサは、2024年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」に含まれる2024年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類注記41において説明されているのと同じのリスク管理方針を適用した。

エンデサは、自らが晒されているリスクを6つのカテゴリに分類する。すなわち、戦略上のリスク、金融リスク、オペレーショナルリスク、コンプライアンスのリスク、コーポレートガバナンスおよび文化のリスク、ならびにデジタル技術に関するリスクである。



エンデサの活動に関連する主要なリスクおよび不確実性に関する情報は、2024年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 3 事業等のリスク 主要なリスクおよび不確実性」に記載されている。

エンデサの事業は、その事業運営の実績および収入に影響を与えうる外部要因を背景として行われている。

ロシアとウクライナの地政学的緊張、中東の紛争、米中間の関税問題および現在のマクロ経済環境の結果、エンデサは、不確実性に直面し、その事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏および国際市場の経済状況の悪化ならびに規制環境の影響を受ける可能性がある。

その結果、一部のリスクはより重大となり、その他のリスクはより不安定になっている(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類注記4.2を参照のこと。)

現在の状況では、電力部門の規制変更、サイバーセキュリティ、米国の関税政策の不確実性、一時的な財政措置など、管理が困難で発生確率が不定のリスクがあり、戦略計画の目標達成に対する圧力が高まる可能性がある。

このような状況において、2025年下半期においてエンデサが直面する主要なリスクおよび不確実性は、以下のとおり要約される。

カテゴリー	リスク	定義	詳細	測定基準	関連性 ⁽³⁾
戦略上のリスク	立法上および規制上の展開	エンデサの事業は厳格な規制に服しており、規制の変更は、当社の事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。	規制上の枠組みに関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5に記載される。		
	マクロ経済および地政上の動向	エンデサの事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏または国際市場の経済または政治状況の悪化の影響を受ける可能性がある。	現在の紛争および地政学的緊張によって引き起こされた、欧州の経済および財政状態と世界経済の悪化は、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.2を参照のこと。)	シナリオ (1)	高
財務上のリスク	商品	エンデサの事業は、発電のための大量の燃料の絶え間ない供給、自己消費および供給に使用される電気および天然ガスの供給、ならびに他の商品の供給に大きく依存しており、これらの価格は、エンデサが販売するエネルギーの価格および量に影響を及ぼす可能性のある市場要因に左右される。	卸売市場における電力価格および商品の展開(主にガス、二酸化炭素(CO ₂)排出枠、発電源証明)の卸売価格の動向は、事業費および販売価格に影響を与える。この影響を軽減するために、エンデサは、組織された欧州市場および店頭市場において取り決められる金融商品を通じて商品価格リスクをヘッジする。MtM(時価評価)の変動に伴う日々の金融担保要件を伴う業務は、ひいてはエンデサの流動性リスクに直接的な影響を及ぼす可能性がある。(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記38.4および39.1ならびに「(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5.2 財務管理」を参照のこと。)	確率 (2)	高
	金利	エンデサは金利リスクに晒されている。	エンデサはデリバティブを手配することにより金利リスクをヘッジする方針を有している(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記39.1および「(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5.2 財務管理」を参照のこと。)	確率 ⁽²⁾	中

資本構造 の充分性 および資 金へのア クセス		エンデサの事業は、債務の借換および資本的支出に関する資金調達のために必要な資金を取得する能力に左右される。	エンデサは、十分な水準の無条件で利用可能なリソース(現金、短期預金、銀行およびEnelグループ会社との長期信用枠、ならびに流動性の高い資産を含む。)を維持することで、流動性リスクを管理している。エンデサは、状況ならびに債務および資本市場の見込みに応じて、一定期間について予想されるニーズを満たすため、常時十分な現金を手元に維持することから構成される、流動性方針を適用している(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記38.4および39.2ならびに「(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5.2 財務管理」を参照のこと。)。エンデサの財務管理および資本管理方針は、2024年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」に含まれる2024年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類の注記34.1.12、40.3および41.4に記載されている。	確率 ⁽²⁾	低
		流動性			
信用およ びカウン ターパー ティー		エンデサは信用およびカウンターパーティーリスクに晒されている。信用リスクは、カウンターパーティーが財務上または商業上の契約に基づく義務を充足しない場合に生じ、財務損失を生じさせる。	エンデサは、その商品、金融および商業カウンターパーティーの信用リスクを厳密に監視している。(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記39.3を参照のこと。)。	確率 ⁽²⁾	高
デジタル技術 に関するリス ク	サイバー セキュリ ティ	エンデサはサイバーセキュリティリスクに晒されている。	サイバーセキュリティ・ユニットは、エンデサにおけるサイバー事象または異常を特定するために状況を丹念に記録している。	-	(4)
オペレーショ ナルリスク	調達、物 流および サプライ チェーン	エンデサの事業は、潜在的にサプライヤーとの関係が維持できないこと、または利用可能なサプライヤーの提供物が量もしくは品質の点で不十分であること、およびサプライヤーが提供サービスの条件を維持できず、営業可能性および事業継続性を限定することにより、悪影響を受ける可能性がある。	現在の地政学的紛争や国際レベルの金融危機がさらに悪化する場合、サプライチェーンレベルでの供給遅延および契約違反の可能性につながる可能性がある。エンデサは、新たな容量を開発する上で、金融ニーズ、インフレ環境、原材料の利用可能性の中断および適格な労働力の不足に晒されている。さらに、エンデサの発電所の稼働および顧客へのサービスが一時的に中断する結果となり得る、技術的な故障および事故のリスクも存在する。	確率 ⁽²⁾	高
	事業中断	エンデサは新たな発電および供給設備の建設に伴うリスクに晒されている。	これらの事象が発生すると、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。	シナリオ ⁽¹⁾	低
		エンデサの活動は、予定しない利用不可能およびその他のオペレーショナルリスクの結果となり得る不履行、故障、予定された作業を行う際の問題またはその他の問題によって影響を受ける可能性がある。		シナリオ ⁽¹⁾	中

コンプライア ンスのリスク

その他法
令の遵守

エンデサは、様々な法的手続
および仲裁手続に関与してい
る。

エンデサは、その結果が連結財務書
類に影響を及ぼす可能性のある特定
の法的手続の当事者である(2024年
度有価証券報告書の「第6 経理の
状況」に含まれる2024年12月31日
に終了した年度に関する連結財務書類
の注記50および「第6 経理の状
況」に含まれる2025年6月30日に終
了した6か月間に関する中間要約連
結財務書類の注記45を参照のこ
と。)

- (4)

- (1) シナリオ：仮定的状況に起因する損失として算出される。
- (2) 確率：一定程度の確率および確信をもって発生し得る損失として算出される。
- (3) リスクの重要度は、潜在的な見込まれる1年の損失に基づき測定される。高(75百万ユーロ超)、中(10百万ユーロ以上75百万ユーロ以下)および低(10百万ユーロ未満)
- (4) これらは、その影響を経済的に測定することが困難であるリスクに関連する(通常、高い影響および確率であって、軽減メカニズムが実施された後、非常に低くなるか、または判断するのが非常に難しくなる。)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「2 事業等のリスク」を参照のこと。

1. 概 要

1.1. 2025年-2027年戦略計画

2024年11月19日、エンデサは、2025年から2027年までの戦略計画のアップデートを、エネルギー移行過程の極めて重要な時に提示し、機会を十分に活用して、このプロセスから生じる課題に対処することを目指している。

2025年-2027年戦略計画は、欧州全体のエネルギー部門の主要な課題に取り組むための手段として、無排気発電源に依存したクリーン電化の促進という主要な軸を中心としている。これにより、顧客にとって競争力のあるエネルギー体制を実現し、外部エネルギーへの依存度を減らすことでそれはより確実なものとなり、温室効果ガス(GHG)の排出量を減少させることにより持続可能なものとなる。

2025年から2027年にかけては、前計画で掲げた戦略の3本柱が再確認され、すべてのステークホルダーにとっての価値創造を最大化するために、当社のリスク・リターン特性を最適化することを目指している。

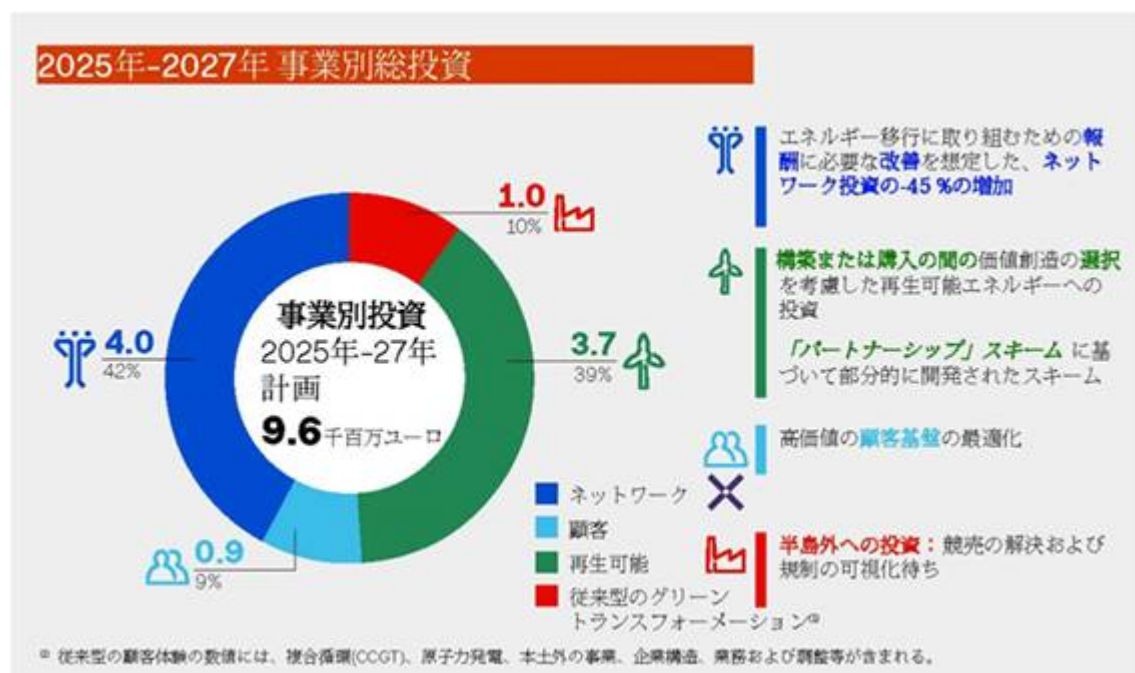


本計画は、新しいエネルギーの状況に合わせて調整され、より選択的で効率的な資本配分戦略に基づいている。その結果、この新戦略計画において企図された総投資額は、前回の2024年-2026年計画におけるそれより8%増額予定であり、2025年から2027年まで、総額で700百万ユーロ増加し、9,600百万ユーロに達する。

2025年-2027年戦略計画は、2024年9月にスペイン政府が提示した最新のNECPに沿った主要な数値および目標を考慮している。

総投資計画

2025年-2027年事業別総投資



戦略計画2025年-2027年のデータは、2024年度有価証券報告書の「3 事業の状況 1経営方針、経営環境および対処すべき課題等 2025年-2027年戦略計画」に掲載されている。

2025年上半期、現在の規制および市場の状況の中で、エンデサは、本半期報告書の提出許可日付で大きな逸脱を予測することなく、2025年から2027年までの戦略計画に含まれる目標に向けて前進し続けてきた。

1.2. 重要な金融指標

新しい2025年-2027年戦略計画は、財務実績の点において、また、活動の柱に基づいて、連結業績の経済指標に関する予測を含む。エンデサは、当該計画に基づき、以下のプラスの動向を予想する。

経済指標	予想
税引前営業利益 (EBITDA) ⁽¹⁾	・ 2027年までに5,600百万～5,900百万ユーロの範囲(年平均成長率4%)に達すると推定される。
純経常利益 ⁽¹⁾	・ 3年間の終わりには約2,000百万～2,200百万ユーロの範囲内となり、これは年平均成長率7%を示す。
純金融負債 ⁽¹⁾	・ 純金融負債は、2027年度には、投資と配当金支払いの増加により、10,000百万～11,000百万ユーロの間になる予定であり、堅調なキャッシュフローおよび再生可能プロジェクトに参加する外部パートナーの出資により相殺される。

(1) 「3. 当該期間中の重要な事由」の定義を参照のこと。

エンデサのリスク特性と財務的健全性を維持するために、同社が承認した配当政策は、2027年まで純経常利益で70%の配当を維持し、当期1株当たり税引前で1.0ユーロの最低配当金を保証している。

(単位：百万ユーロ)

財務目標	単位	2025年	← →	2027年
税引前営業利益(EBITDA) ⁽¹⁾	百万ユーロ	5,400-5,600		5,600-5,900
純経常利益 ⁽¹⁾	百万ユーロ	1,900-2,000		2,000-2,200
1株当たり配当	ユーロ	1.3		1.5

(1) 「3. 当該期間中の重要な事由」の定義を参照のこと。

この配当方針および2025年-2027年戦略計画に沿って、2025年3月26日、Endesa, S.A. の取締役会は、最大2,000百万ユーロの自社株買いプログラムの枠組み(状況に応じて停止または早期終了する可能性がある)を承認したと発表し(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記33.1.3を参照のこと。)、2027年12月31日まで数回に分けて実施される。

1.3. 長期的な計画および2040年を目処とする完全な脱炭素化

事業の3つの主要な柱における戦略を見直したことに伴い、取締役会全体でエンデサの環境持続可能性への道筋を再確認した。顧客の電化への移行に伴いガス小売事業から撤退することに伴う、100%再生可能エネルギーの発電および販売を通じて、2040年までに排出量のネットゼロを達成するという目標は、依然として有効である。

エンデサの長期的ビジョンは、2024年度有価証券報告書の「3 事業の状況 2サステナビリティに関する考え方及び取組 長期ビジョン、2040年までの完全な脱炭素化」に詳しく記載されている。

1.4. 事業の見通し

電気部門は今後数年間、より持続可能で効率的な脱炭素化モデルへのエネルギー転換に関連する大きな課題に直面する。この文脈において、電気部門における経済的および規制的環境は非常に重要であり、市場に参加する主体の投資、資金調達および経営上の意思決定を左右する。

2025年上半年期において、主なマクロ経済および市場変数の変化は、中東、とりわけイランとイスラエルとの間の地政学的緊張の持続が顕著であった。この状況は、高い不確実性と不安定性の環境を生み出し、天然ガス価格に上昇圧力をかけた。6月には、この商品の通常の季節性にもかかわらず、これらは40ユーロ/MWhを上回った。

スペインのケースでは、初夏に何度か熱波が到来したのと同時に、ガソリン価格の上昇が起こり、電力需要の急激な上昇を招いた。この要因の組合せにより、5月の年間最低値(16.9ユーロ/MWh)とは対照的に、6月の電力市場価格は平均72.6ユーロ/MWhまで顕著に上昇した。天気予報が高気温の夏を指し示していることから、この上昇傾向は今後数ヶ月間継続すると予想される。さらに、地政学的不安定はエネルギー供給の中断や新たな価格高騰をもたらし、欧州電力市場に追加的なプレッシャーをかける可能性がある。

スペインの電力需要については、2025年上半年期もプラス基調を維持しており、累積伸び率は+1.3%(営業日と気温の影響を調整後)となった。卸売市場(プール)の平均価格は、前年同期比58.1%増の61.8ユーロ/MWhであった。今後の四半期の先渡取引の現在価値によれば、2025年の年間平均電力価格は70ユーロ/MWhと推定され、これは2024年に記録された平均(63.0ユーロ/MWh)を約11%上回る。

他の経済予測については、欧州委員会は、2025年のスペイン国内総生産(GDP)の成長率を2.6%と予測している。これは、復興レジリエンス計画に支えられた、労働市場の好調と投資の強化により、主に国内需要によるもので、2026年の成長率は、2.0%と緩やかなものになると見込まれている。インフレは、6月の水準に合わせて今年は2.3%を維持し、2026年にはエネルギーと食料価格の正常化を反映して1.9%まで緩やかになると見込まれている。

欧州では、欧州中央銀行(ECB)が、6月に利下げを実施し、2024年夏に開始された金利引下げサイクル中での8回連続の利下げとなり、預金ファシリティー金利は2022年12月以来の低水準となる2%に低下した。ユーロ圏の金融緩和サイクルは今後も継続すると見込まれ、欧州中央銀行(ECB)は、次の会合において、インフレがコントロール下に置かれたままであれば、再び金利を引き下げることになり、投資拡大サイクルに向けた欧州企業にとって、より有利な資金調達環境となるであろう。

部門の規制状況

2024年9月、国家エネルギー・気候計画(NECP)2023-2030を更新する9月24日付国王布告2024年第986号が政府承認された。新国家エネルギー・気候計画(NECP)は、当初の計画に関する気候目標を強化し、最終エネルギー使用量に占める再生可能エネルギーの割合を48%(従来は42%)に、電力の場合は81%(同74%)に引き上げた。また、エネルギー効率も42%から43%に改善され、経済の電化率は当初計画の32%から35%に上昇し、電力需要の増大をもたらすことになる。

2025年5月27日、欧州委員会は、実施される勧告を含め、加盟国により2024年に更新された国家エネルギー・気候計画の評価を公表した。発表によれば、加盟国は2030年のエネルギー/気候目標を達成するための行動をかなり改善した。スペインの場合、同委員会は、エネルギー効率と電力系統連系の発展におけるさらなる進展を勧告したが、再生可能エネルギーの観点から目的の達成を前向きに評価した。

スペインにおいては、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)と環境移行・人口課題省(MITECO)は、2026年から2031年の間、配電と半島外発電のための規制枠組みの改訂に引き続き取り組んでいる。

この点に関して、欧州委員会は、2025年6月2日に、電力配電網における予想投資に関する指針を公表した。本文書は、計画、規制当局の精査、費用の計上、報奨金などの側面に対処し、効率的で前向きな投資決定を促進するための勧告を規制当局および事業者に提供する。この目的は、欧州産業のための強固で、手頃な価格で、競争力のあるエネルギー基盤を促進することである。

規制レビュープロセスの中で最も関連性のある新展開として、2025年7月4日、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)は、2つの提案の公聴会プロセスを開始した。

- 11月12日付通達2019年第2号の改訂は、特に送電および配電活動のための財務報酬率の計算方法を定め、これらに6.46%の価値を提案する

- 配電活動の報酬の計算方法を定める12月5日付通達2019年第6号の改訂

部門別規制については、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5を参照のこと。

2. 参考シナリオ

2.1. マクロ経済環境

2025年上半期には、地政学的・貿易的緊張から生じるマクロ経済の不確実性が顕著で、国際関係やサプライチェーンに影響を及ぼし、金融市場に大きな不安定性をもたらした。こうした中で、中央銀行は、外部からの圧力が高まる中にもかかわらず、インフレのコントロールと成長支援を目的とした金融政策を実施してきた。

欧州中央銀行(ECB)は、2025年6月の会合において、3つの政策金利を25bp引き下げ、今年までのところ4回連続の引き下げとなった。これにより、預金ファシリティー金利、主要リファイナンス・オペ金利、限界貸付ファシリティー金利はそれぞれ2.00%、2.15%、2.40%となった。欧州中央銀行(ECB)は、インフレが2025年末にかけて2%に位置するとの予想を維持している。

スペインの総合インフレは2025年6月に5月比で0.3%上昇し、2.3%に達した。この増加は主に燃料価格の上昇と、副次的には食料価格の上昇によるものである。同月、コアインフレ(エネルギー製品および未加工食品を除く)は2.2%と安定している。

外国為替市場では、2025年最初の6か月間にユーロが対米ドル(USD)で13.4%上昇し、2025年6月末のユーロ/米ドル(EUR/USD)為替レートは1.1739となった。一方、ユーロは英ポンド(GBP)に対して3.6%上昇し、2025年6月30日付ユーロ/英ポンド(EUR/GBP)為替レートは0.8566となった。

	2025年6月30日	2024年12月31日	変 化	% Chg.
平均為替相場(ユーロ/米ドル) ⁽¹⁾	1.0938 ⁽²⁾	1.0811 ⁽³⁾	0.0127	1.2
期末為替相場(ユーロ/米ドル) ⁽¹⁾	1.1739	1.0355	0.1384	13.4
期末為替相場(ユーロ/英ポンド)	0.8566	0.8268	0.0298	3.6
6か月Euribor(期間平均)	2.31 ⁽²⁾	3.84 ⁽³⁾	(1.53)	(39.8)
短期ユーロ金利(3か月Euribor) ⁽¹⁾	1.94	2.71	(0.77)	(28.4)
長期ユーロ金利(10年スワップ)(%) (1)	2.6	2.36	0.24	10.2
短期米ドル金利(3か月SOFR)(%) ⁽¹⁾	4.29	4.31	(0.02)	(0.5)
長期米ドル金利(米ドル10年SOFR) (%) ⁽¹⁾	3.69	4.07	(0.38)	(9.3)
ドイツ10年債(%) ⁽¹⁾	2.61	2.36	0.25	10.6
ドイツ30年債(%) ⁽¹⁾	3.10	2.59	0.51	19.7
10年スペイン債(%) ⁽¹⁾	3.24	3.06	0.18	5.9
スペインのリスクプレミアム(bp) ⁽¹⁾ (4)	64	69	(5)	(7.2)
イタリアのリスクプレミアム(bp) ⁽¹⁾ (4)	87	116	(29)	(25.0)
ポルトガルのリスクプレミアム(bp) (1)(4)	45	48	(3)	(6.3)
欧州中央銀行(ECB)参照金利(%) ⁽¹⁾	2.15	3.15	(1.00)	(31.7)
欧州中央銀行(ECB)預金ファシリ ティー金利(%) ⁽¹⁾⁽⁵⁾	2.00	3.00	(1.00)	(33.3)
米国連邦準備制度参照金利(%) ⁽¹⁾	4.25 - 4.50	4.25 - 4.50	-	-
スペインの前年比インフレ(%) ⁽⁶⁾	2.3	3.4 ⁽⁷⁾	(1.10)	-
スペインの前年比コアインフレ(%) (6)	2.2	3.0 ⁽⁷⁾	(0.80)	-

(1) 出典：Bloomberg

(2) 2025年1月～6月

(3) 2024年1月～6月

(4) ドイツ10年債に対するスプレッド

(5) 欧州中央銀行(ECB)が銀行預金に対して課す料金

(6) 出典：スペイン国家統計機関(INE)

(7) 2024年6月30日時点

bp = ベーシス・ポイント

2.2. 電力およびガス市場

2025年上半期の卸売電力市場の平均演算価格は61.8ユーロ/MWh(前年同期比58.1%増)であった。この高騰は、欧州のガス埋蔵量の減少と相まって、地政学的な様々な緊張により供給が制限されたため、ガス価格が上昇傾向にあったことの影響を受けた。また、二酸化炭素(CO₂)価格や電力需要の上昇も物価上昇の一因となっている。

ガス価格は、2025年上半期に上昇傾向を示しており、2024年度同期と比較すると39.3%の上昇となっている。しかしながら、平均ブレント価格は前年同期比で約15.1%下落している。二酸化炭素(CO₂)の平均価格は、2024年上半期と比較して11.4%上昇しているが、これは主に炭素市場における供給と需要変動の変化によるものである。

再生可能発電

2025年上半期の太陽光発電量は、スペインで9%、ポルトガルで28%増加し、それぞれRed Eléctrica de España, S.A.とRedes Energéticas Nacionais, SGPS, S.A.のデータによれば、前年同期比で高い水準を維持した。これは、エネルギー移行計画の進展に伴い、良い気象条件と再生可能エネルギー源の設備能力の増加によるものだった。

スペインの水力発電は、前年同期比1%の伸びを示し、電力構成に大きな影響を与えていることから、よりコストの高い技術に取って代われ、市場価格の形成に大きな影響を与えている。

電気およびガスの需要

2025年上半期にスペインは125,019GWhの電力需要を記録し、2024年の同時期と比べて2.6%増(暦および気温の影響を調整した結果、+1.3%)となった。この低増加は、とりわけ太陽光発電自家消費の成長、産業活動の回復および主要セクターの電化の結果である。

スペイン本土では、2025年上半期において、電力需要は117,678GWhであり、2024年最初の3か月の記録より2.7%高かった(営業日と気温の影響を考慮すると+1.3%)。2025年上半期のバレアレス諸島とカナリア諸島の総需要は、2,851GWhと4,286GWh(それぞれ前年同期比、労働と気温の影響を調整すると+3.9%と-0.5%)と推定されている。

ガス需要については、2025年の最初の6か月間は前年同期に比べガス需要を伴う事業活動が少なかった影響により、2025年上半期には、従来型ガス市場からの需要が減少(-2.8%)した。これにもかかわらず、2025年上半期中に複合循環型による発電が大きくなったことにより、電気部門からの需要が増加(+42.4%)したことから、2025年上半期には5.5%増加した。

2.2.1. 主要な市場指標の展開

市場指標	2025年上半期	2024年上半期	% Chg.
卸売電力市場における平均演算価格(ユーロ/MWh) ⁽¹⁾	61.8	39.1	58.1
ICE Brent平均価格(米ドル/バレル) ⁽²⁾	70.8	83.4	(15.1)
二酸化炭素(CO ₂)排出枠の平均価格(ユーロ/トン) ⁽³⁾	71.1	63.8	11.4
発電源証明の平均価格(ユーロ/MWh) ⁽⁴⁾	0.5	1.2	(58.3)
石炭の平均価格(米ドル/トン) ⁽⁵⁾	101.4	109.2	(7.1)
ガスの平均価格(ユーロ/MWh) ⁽⁶⁾	41.1	29.5	39.3

(1) 出典：Iberian Energy Market Operator - Polo Español (OMIE)

(2) 出典：ICE: Brent Crude Futures

(3) 出典：ICE: ECX Carbon Financial Futures Daily

(4) 出典：社内にて作成

(5) 出典：Api2 index

(6) 出典：TTF index

2.2.2. 需要の展開

割合(%)

電力 ⁽¹⁾	季節および気温の影響に関する 調整なし		季節および気温の影響に関して 調整済み	
	2025年上半期	2024年上半期	2025年上半期	2024年上半期
半島	2.7	0.6	1.3	1.3
エンデサ領域 ⁽²⁾	4.7	(1.4)	2.9	(0.8)
産業	2.7	(2.8)		
サービス	3.8	0.1		
住宅	7.5	(1.8)		
半島外の領域(「NPT」)	2.4	1.4	6.1	2.4
カナリア諸島	0.6	2.1	(0.5)	2.3
バレアレス諸島	4.8	0.4	3.9	2.8

(1) 出典：Red Eléctrica de España, S.A.(REE)。バスバーにおいて。

(2) 出典：社内で作成された。

割合(%)

ガス ⁽¹⁾	2025年上半期	2024年上半期
スペイン国内市場	5.5	(6.7)
スペイン - 従来型	(2.8)	2.2
電力セクター	42.4	(32.4)

(1) 出典：Enagás, S.A.

2.2.3. 市場シェア

割合(%)

市場シェア ⁽¹⁾	2025年6月30日	2024年12月31日
電力		
半島での発電⁽²⁾	18.6	18.7
配電	43.4	43.3
商業化	28.1	28.9
ガス		
規制緩和市場	10.1	11.1

(1) 出典：社内で作成された。

(2) 再生可能エネルギーを含む。

3. 当該期間中の重要な事由

3.1. 連結の範囲の変更

エンデサの連結の範囲の変更に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記6に記載される。

3.2. 地政学的状況

地政学的状況に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.2に記載される。

[次へ](#)

4. 2025年上半期におけるエンデサの営業実績および収益

4.1. 営業実績

2025年6月30日 時点	30,136GWh 2025年上半期における 発電 ⁽¹⁾ このうち9,852GWhが再生 可能エネルギー	10,693MW 半島における正味設備 再生可能容量 合計17,778MW	321,085km 送配電網
	12,533千人 デジタル顧客 デジタル顧客割合は + 99%	9,867千人 顧客数(電気) ⁽²⁾⁽³⁾ このうち6,414千人が規制 緩和市場	36,326GWh 2025年上半期の正味電 力売上 ⁽⁴⁾ 2024年上半期と比べて - 0.8%
	24,300Units 公的および民間の充電 ステーション 2024年12月31日と比べて + 8.4%	1,735千人 顧客数(ガス) ⁽²⁾ このうち1,254千人が規制 緩和市場	31,071GWh 2025年上半期のガス売 上 ⁽⁵⁾ 2024年上半期と比べて + 3.6%

- (1) パスパーにおいて。
 (2) 供給地点。
 (3) 商業化会社の顧客。
 (4) 最終顧客への売上。
 (5) 社内発電消費を除く。

営業に関する数値	ODS ⁽¹⁾	単位	2025年上半期	2024年上半期	% Chg.
発電 ⁽²⁾		GWh	30,136	29,778	1.2
再生可能電気の発電	7	GWh	9,852	9,912	(0.6)
総設備容量		MW	22,804 ⁽³⁾	22,148 ⁽⁴⁾	3.0
正味設備容量		MW	22,099 ⁽³⁾	21,449 ⁽⁴⁾	3.0
半島における正味設備再生可能容量	7	MW	10,693 ⁽³⁾	10,032 ⁽⁴⁾	6.6
再生可能資源による半島外の領域(NPT)における正味設備容量	7	MW	99 ⁽³⁾	99 ⁽⁴⁾	-
分配エネルギー ⁽⁵⁾	9	GWh	69,614	67,583	3.0
デジタル顧客 ⁽⁶⁾	9	千	12,533 ⁽³⁾	12,495 ⁽⁴⁾	0.3
送配電網	9	km	321,085 ⁽³⁾	320,329 ⁽⁴⁾	0.2
エンドユーザー ⁽⁷⁾		千	12,673 ⁽³⁾	12,638 ⁽⁴⁾	0.3
デジタル顧客の割合 ⁽⁸⁾		(%)	99 ⁽³⁾	99 ⁽⁴⁾	-
電力売上合計 ⁽²⁾		GWh	40,570	40,914	(0.8)
正味電力売上 ⁽⁹⁾		GWh	36,326	36,618	(0.8)
ガス売上 ⁽¹⁰⁾		GWh	31,071	29,993	3.6
顧客数(電気) ⁽¹¹⁾⁽¹²⁾		千	9,867 ⁽³⁾	10,217 ⁽⁴⁾	(3.4)
規制緩和市場 ⁽¹³⁾		千	6,414 ⁽³⁾	6,670 ⁽⁴⁾	(3.8)
顧客数(ガス) ⁽¹¹⁾		千	1,735 ⁽³⁾	1,777 ⁽⁴⁾	(2.4)
規制緩和市場			1,254 ⁽³⁾	1,302 ⁽⁴⁾	(3.7)
公的および民間の充電ステーション	11	Units	24,300 ⁽³⁾	22,417 ⁽⁴⁾	8.4
公的充電ステーション(ユニット)		Units	6,362 ⁽³⁾	6,188 ⁽⁴⁾	2.8
民間充電ステーション(ユニット)		Units	17,938 ⁽³⁾	16,229 ⁽⁴⁾	10.5
公共施設の照明	11	Units	151 ⁽³⁾	151 ⁽⁴⁾	-
需要に対する反応		MW	113 ⁽³⁾	51 ⁽⁴⁾	121.6
最終的な人員		従業員数	9,080 ⁽³⁾	8,914 ⁽⁴⁾	1.9
平均人員		従業員数	8,826	8,822	0.0

(1) 持続可能な開発目標。

(2) パスパーにおいて。

(3) 2025年6月30日時点。

(4) 2024年12月31日時点。

(5) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者の付随的消費および他の敷設網(送電網または配電網)へのアウトプット。

(6) 作動中のスマートメーター。

(7) 配電会社の顧客。

(8) デジタル顧客/エンドユーザーの数(%)。

(9) 最終顧客への売上。

(10) 社内発電消費を除く。

(11) 供給地点。

(12) 商業化会社の顧客。

(13) 規制緩和された商業化会社の顧客。

発電

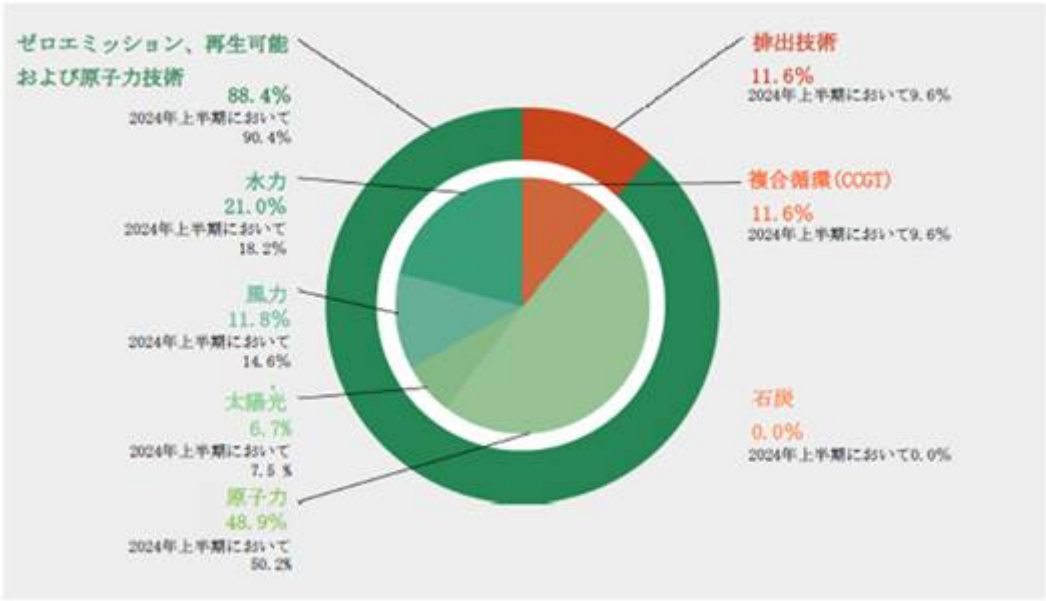
(単位：GWh)

発電 ⁽¹⁾	2025年上半期	2024年上半期
半島	24,810	24,504
再生可能エネルギー	9,852	9,912
水 力	5,201	4,442
風 力 ⁽²⁾	2,950	3,603
太 陽 光 ⁽³⁾	1,701	1,867
原 子 力	12,087	12,246
複合循環ガスタービン (CCGT)	2,871	2,346
半島外の領域(NPT)	5,326	5,274
石 炭	89	50
燃料ガス	2,026	2,105
複合循環ガスタービン (CCGT)	3,211	3,119
合計	30,136	29,778

- (1) バスパーにおいて。
(2) 2025年上半期は、半島外の領域(NPT)に対応する37GWhを含む(2024年上半期においては42GWh)。
(3) 2025年上半期は、半島外の領域(NPT)に対応する44GWhを含む(2024年上半期においては47GWh)。

2025年上半期において、非排出型、再生可能エネルギーおよび原子力は、エンデサの本土での電力構成の88.4%を占めていた。その他の部門では86.4%を占めている(2024年上半期はそれぞれ90.4%および90.7%)。

以下の図表は、2025年上半期における、エンデサの技術毎の本土での電力構成を示す。



総設備容量および正味設備容量

総設備容量	2025年6月30日		2024年12月31日		% Chg.
	MW	割合(%)	MW	割合(%)	
半島	18,121	79.5	17,451	78.8	3.8
再生可能エネルギー ⁽¹⁾	10,845	47.6	10,175	45.9	6.6
水 力	5,422	23.8	4,790	21.6	13.2
風 力 ⁽²⁾	2,893	12.7	2,893	13.1	-
太 陽 光 ⁽³⁾	2,530	11.1	2,492	11.2	1.5
原 子 力	3,453	15.1	3,453	15.6	-
複合循環ガスタービン(CCGT)	3,823	16.8	3,823	17.3	-
半島外の領域(NPT)	4,683	20.5	4,697	21.2	(0.3)
石 炭	260	1.1	260	1.2	-
燃料ガス	2,566	11.3	2,580	11.6	(0.5)
複合循環ガスタービン(CCGT)	1,857	8.1	1,857	8.4	-
合計	22,804	100.0	22,148	100.0	3.0

(1) 2025年6月30日および2024年12月31日時点で、追加設備容量はそれぞれ671MWおよび232MWであった。

(2) 2025年6月30日時点で、半島外の領域(NPT)に関連する42MWを含んでいた(2024年12月31日時点で42MW)。

(3) 2025年6月30日時点で、半島外の領域(NPT)に関連する57MWを含んでいた(2024年12月31日時点で57MW)。

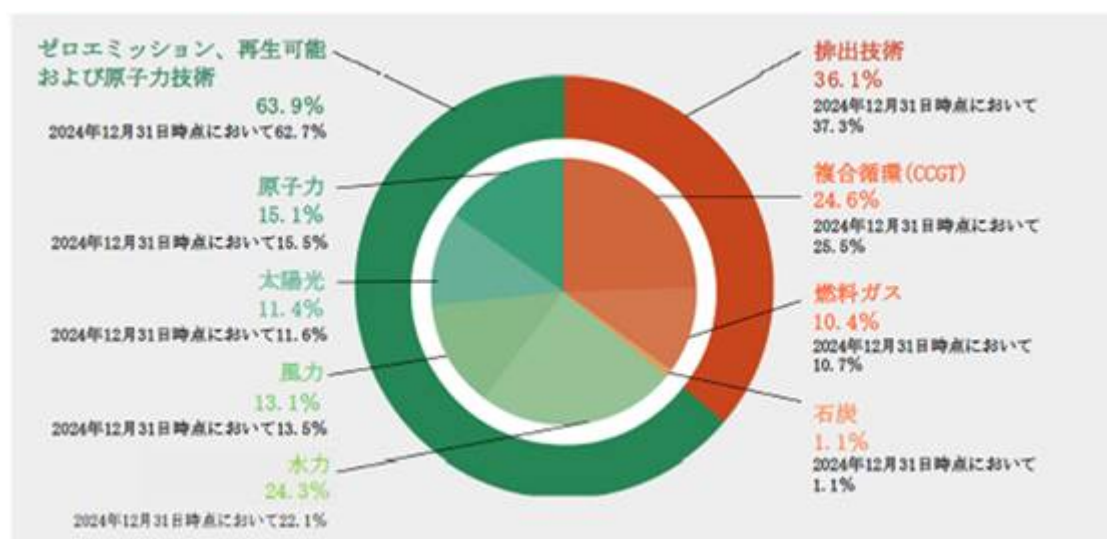
正味設備容量	2025年6月30日		2024年12月31日		% Chg.
	MW	割合(%)	MW	割合(%)	
半島	17,877	80.9	17,216	80.3	3.8
再生可能エネルギー ⁽¹⁾	10,792	48.8	10,131	47.2	6.5
水 力	5,369	24.3	4,746	22.1	13.1
風 力 ⁽²⁾	2,893	13.1	2,893	13.5	-
太 陽 光 ⁽³⁾	2,530	11.4	2,492	11.6	1.5
原 子 力	3,328	15.1	3,328	15.5	-
複合循環ガスタービン(CCGT)	3,757	17.0	3,757	17.6	-
半島外の領域(NPT)	4,222	19.1	4,233	19.7	(0.3)
石 炭	241	1.1	241	1.1	-
燃料ガス	2,293	10.4	2,304	10.7	(0.5)
複合循環ガスタービン(CCGT)	1,688	7.6	1,688	7.9	-
合計	22,099	100.0	21,449	100.0	3.0

(1) 2025年6月30日および2024年12月31日時点で、追加設備容量はそれぞれ661MWおよび232MWであった。

(2) 2025年6月30日時点で、半島外の領域(NPT)に関連する42MWを含んでいた(2024年12月31日時点で42MW)。

(3) 2025年6月30日時点で、半島外の領域(NPT)に関連する57MWを含んでいた(2024年12月31日時点で57MW)。

以下の図表は、2025年上半期における、エンデサの技術毎の正味設備容量の内訳を示す。



商業化

電気

(単位：千)

顧客数(電気) ^{(1) (2)}	2025年6月30日	2024年12月31日	% Chg.
規制市場	3,453	3,547	(2.7)
スペイン半島	2,984	3,065	(2.6)
半島外の領域(NPT)	469	482	(2.7)
規制緩和市場	6,414	6,670	(3.8)
スペイン半島	4,835	5,050	(4.3)
半島外の領域(NPT)	954	971	(1.8)
スペイン国外	625	649	(3.7)
合計	9,867	10,217	(3.4)
収益/供給地点 ⁽³⁾	1.5	1.4	-

(1) 供給地点。

(2) 商業化会社の顧客。

(3) 電気売上からの年間収益と電気供給地点数間の関係(千ユーロ/供給地点)。

(単位：GWh)

	電力売上合計 ⁽¹⁾			正味電力売上 ⁽²⁾		
	2025年上半期	2024年上半期	% Chg.	2025年上半期	2024年上半期	% Chg.
規制価格	4,260	4,221	0.9	3,593	3,556	1.0
規制緩和市場	36,310	36,693	(1.0)	32,733	33,062	(1.0)
スペイン	30,838	30,749	0.3	27,603	27,623	(0.1)
スペイン国外	5,472	5,944	(7.9)	5,130	5,439	(5.7)
合計	40,570	40,914	(0.8)	36,326	36,618	(0.8)

(1) パスバーにおいて。

(2) 最終顧客への売上。

ガス

(単位：千)

顧客数(ガス) ⁽¹⁾	2025年6月30日	2024年12月31日	% Chg.
規制市場	481	475	1.3
スペイン半島	455	449	1.3
半島外の領域(NPT)	26	26	-
規制緩和市場	1,254	1,302	(3.7)
スペイン半島	1,045	1,089	(4.0)
半島外の領域(NPT)	59	61	(3.3)
スペイン国外	150	152	(1.3)
合計	1,735	1,777	(2.4)
収益/供給地点 ⁽²⁾	2.0	1.8	-

(1) 供給地点。

(2) ガス売上からの年間収益とガス供給地点数間の関係(千ユーロ/供給地点)。

(単位：GWh)

ガス売上	2025年上半期	2024年上半期	% Chg.
規制緩和市場	29,406	28,475	3.3
スペイン	22,686	21,465	5.7
スペイン国外	6,720	7,010	(4.1)
規制市場	1,665	1,518	9.7
合計 (1)	31,071	29,993	3.6

(1) 社内発電消費を除く。

その他の商品およびサービス

業績	2025年6月30日	2024年12月31日	% Chg.
公的および民間の充電ステーション(ユニット)	24,300	22,417	8.4
公的充電ステーション(ユニット)	6,362	6,188	2.8
民間の充電ステーション(ユニット)	17,938	16,229	10.5

配電

供給品質測定	2025年上半期	2024年上半期	% Chg.
分配エネルギー(GWh) ⁽¹⁾	69,614	67,583	3.0
エネルギー損失(%) ⁽²⁾	6.5	6.6	-
設備容量相当中断時間(平均)-TIEPI(分) ⁽³⁾	23.0	25.4	(9.4)
配電網における中断期間-SAIDI(分) ⁽⁴⁾	54.1	61.1	(11.5)
配電網における中断回数-SAIFI ⁽⁴⁾	1.0	1.1	(9.1)

(1) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者からの付随的消費および他の敷設網(送電網および配電網)へのアウトプット。

(2) 配電会社へアウトプットされるエネルギー間で除した分配エネルギー(または配電網に注入されるエネルギー)を差し引いた、配電網におけるエネルギーのインプット(または配電網に注入されるエネルギー)。

(3) スペイン規制基準は、社内の予定された送電設備容量相当中断時間(ICEIT)に関するデータを含む。

(4) 出典：社内にて用意。過去12か月に関する数値。

4.2. 業績の分析

2,711百万ユーロ 税引前営業利益 (EBITDA) + 12.3% 2024年 上半期比	1,594百万ユーロ 営業利益(EBIT) + 15.3% 2024年 上半期比	1,041百万ユーロ 当期純利益 + 30.1% 2024年 上半期比	1,041百万ユーロ 純経常利益 + 34.8% 2024年 上半期比
--	---	--	--

2025年上半期の親会社株主に帰属する純利益は、前年同期の800百万ユーロと比較して30.1%増加して、1,041百万ユーロであった。

2つの期間の間の純利益の変化を分析するためには、以下に示す影響を考慮しなければならない。

期間	効果	変動
2024 年 上 半期	一時的なエネ ルギー税	- 202 百万 ユーロ ・ 2024年上半期においては、2022年12月27日付法律2022年第38号によって導入された臨時エネルギー税に関連する費用が認識された。2024年12月23日付国王布告法2024年第10号の廃止により、2025年上半期においては、臨時エネルギー税に関連する費用は認識されていない。

2025年上半期の純経常利益は1,041百万ユーロであり、前年同期に報告した772百万ユーロと比較して34.8%増加した。

以下の表は、2025年上半期のエンデサの連結損益計算書に含まれる主要な数値および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	主要な数値			
		2025年上半期	2024年上半期	変 化	% Chg.
収益	9	10,880	10,416	464	4.5
仕入およびサービス	10	(7,057)	(6,289)	(768)	12.2
エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出	11	(11)	(690)	679	(98.4)
限界利益		3,812	3,437	375	10.9
当社グループの自己建設資産に係る業務		120	125	(5)	(4.0)
人件費	12.1	(484)	(498)	14	(2.8)
その他の固定営業費用	12.2	(740)	(688)	(52)	7.6
その他の損益	13	3	37	(34)	(91.9)
税引前営業利益(EBITDA)		2,711	2,413	298	12.3
非金融資産の減価償却費および減損損失	14.1	(1,019)	(907)	(112)	12.3
金融資産の減損損失	14.2	(98)	(123)	25	(20.3)
事業利益(EBIT)		1,594	1,383	211	15.3
純金融利益	15	(199)	(251)	52	(20.7)
税引前利益/損失		1,405	1,137	268	23.6
純利益		1,041	800	241	30.1
純経常利益		1,041	772	269	34.8

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2025年上半期に関する税引前営業利益(EBITDA)は、2,711百万ユーロ(+12.3%)であった。

2025年上半期の事業利益(EBIT)は、前年同期比で15.3%増加し、1,594百万ユーロであった。

2つの期間の間の変化を分析する際には、以下に示す影響を考慮に入れるべきである。

期間	効果	変動	
2024 年 上 半期	一時的なエネルギー税	- 202百万 ユーロ	・ 2024年上半期においては、2022年12月27日付法律2022年第38号によって導入された臨時エネルギー税に関連する費用が認識された。2024年12月23日付国王布告法2024年第10号の廃止により、2025年上半期においては、臨時エネルギー税に関連する費用は認識されていない。

4.2.1. 収益

2025年上半期、収益は、2024年上半期に獲得された収益より464百万ユーロ増加(+4.5%)して、10,880百万ユーロであった。

以下は、2025年上半期に関する収益の詳細および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	収益			
		2025年上半期	2024年上半期	変 化	% Chg.
売上およびサービスの収益	9.1	10,712	10,244	468	4.6
その他営業利益	9.2	168	172	(4)	(2.3)
合 計	9	10,880	10,416	464	4.5

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

売上およびサービスの収益

以下の表は、2025年上半期のエンデサの売上およびサービスの収益の内訳ならびに前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	売上およびサービスの収益			
		2025年上半期	2024年上半期	変 化	% Chg.
電力売上高：		7,392	7,123	269	3.8
規制緩和市場売上		5,142	5,027	115	2.3
スペインの規制緩和市場への売上		4,369	4,305	64	1.5
スペイン国外の規制緩和市場における顧客への売上		773	722	51	7.1
規制価格での売上		779	579	200	34.5
卸売市場における売上		686	609	77	12.6
半島外の領域(NPT)からの補償		765	934	(169)	(18.1)
再生可能エネルギー投資に対する報酬		20	(26)	46	該当なし
ガス売上高：		1,760	1,580	180	11.4
規制緩和市場売上		1,649	1,483	166	11.2
規制価格での売上		111	97	14	14.4
配電による規制対象収益		1,041	1,004	37	3.7
検証および電気接続		17	17	-	-
発電所でのサービス提供		29	14	15	107.1
その他の売上およびサービス		469	501	(32)	(6.4)
付加価値サービスに関連する売上		167	190	(23)	(12.1)
容量による収益		4	4	-	-
その他のエネルギー商品の売上 ⁽²⁾		163	170	(7)	(4.1)
サービスおよびその他の供給		135	137	(2)	(1.5)
リース収益		4	5	(1)	(20.0)
合 計	9.1	10,712	10,244	468	4.6

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) この項目は、他のエネルギー商品の購入と併せて分析される(4.2.2. 営業費用を参照のこと)。

規制緩和市場顧客への電力売上高

2025年上半期、規制緩和市場における売上は、5,142百万ユーロ(+2.3%)となり、内訳は以下のとおりである。

規制緩和市場における売上	変動	
スペイン	+ 64百万ユーロ(+ 1.5%)	・ 2つの期間の間の変化は、主に、連動した企業間取引(B2B)の単価の上昇(+2.0%)によるものである。
スペイン国外	+ 51百万ユーロ(+ 7.1%)	・ 2つの期間の間の変化は、特に、ポルトガル市場における物理的販売数の減少(-15.0%)にもかかわらず、企業間取引(B2B)および企業対顧客取引(B2C)双方の単価が上昇したことによるものである。

規制価格での電力売上高

2025年上半期、規制価格での電力売上高は、価格の上昇および物理的販売数の増加(+1.0%)の結果として、2024年上半期より34.5%増加して、779百万ユーロの収益を示した。

卸売市場における電力売上高

2025年上半期の卸売市場における電力売上高による収益は、物理的販売数の減少(-3.0%)にもかかわらず、当期の電力価格の動向(+58.1%)によって、前年同期より12.6%増加して、686百万ユーロとなった。

再生可能エネルギー投資に対する報酬

2025年上半期および2024年上半期において、エンデサは、標準設備(IT)に関連する市場価格からの乖離による調整について、それぞれ純額20百万ユーロ(プラス)と26百万ユーロ(マイナス)相当を計上した。これは、エネルギー市場価格の最良推定値によると、規制耐用年数中に投資利益(Rinv)を受け取るものである。

ガス売上高

2025年上半期のガス売上高は1,760百万ユーロとなり、2024年上半期よりも180百万ユーロ(+11.4%)増加した。内訳は下記のとおりである。

ガス売上	変動	
規制緩和市場	+ 166百万ユーロ(+ 11.2%)	・ 2つの期間の間の変化は、物理的販売数の増加(+3.3%)および企業間取引(B2B)の単価の上昇の結果である。
規制価格	+ 14百万ユーロ(+ 14.4%)	・ 価格の上昇(+39.3%)は、物理的販売数の増加(+9.7%)とともに、これらの売上額の増加につながった。

半島外の領域(NPT)に対する補償

2025年上半期における半島外の領域(NPT)の発電の費用超過に対する補償額は765百万ユーロとなり、前年同期比で169百万ユーロ減少した。

2025年上半期における半島外の領域(NPT)の補償額の変化は、主に卸売電力市場における価格の上昇(+58.1%)によるものである。

システム・オペレーターが支払う卸売市場価格の変化は、適用される規制に起因する規制対象収益をカバーするための補償金額に反対の影響を与える。

配 電

2025年上半期において、エンデサは、スペイン市場において69,614GWhを配電し、2024年上半期と比較して3.0%の増加であった。

2025年上半期の規制配電事業による収益は、1,041百万ユーロであり、両期間に記録された前年度の精算に関する調整の結果、前年同期比で37百万ユーロ(+3.7%)増加した。

その他営業利益

以下の表は2025年上半期のその他営業利益の内訳および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	その他の営業利益			
		2025年上半期	2024年上半期	変 化	% Chg.
顧客との契約による譲渡された設備、接続の権利、およびその他の債務による収入	25.2	99	93	6	6.5
利益/(損失)へ割り振られる補助金		34	36	(2)	(5.6)
原産地証明およびその他環境証明		6	15	(9)	(60.0)
補助金からの利益/(損失)へのその他割当(2)		28	21	7	33.3
第三者への補償		13	10	3	30.0
その他(3)		22	33	(11)	(33.3)
合 計	9.2	168	172	(4)	(2.3)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2025年上半期における補助金に関連する資本の10百万ユーロおよび営業補助に関連する18百万ユーロを含んでいた(2024年上半期はそれぞれ7百万ユーロおよび14百万ユーロ)。

(3) 2025年上半期は、主に石炭火力発電所に関連する、解体引当金繰入額9百万ユーロ(2024年上半期は12百万ユーロ)を含む。

4.2.2. 営業費用

営業費用は、2025年上半期で9,286百万ユーロであり、昨年同期比で2.8%増加だった。

2025年上半期の営業費用の内訳および前年同期比による変化は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	営業費用				
	参照(1)	2025年上半期	2024年上半期	変 化	% Chg.
調達およびサービス		7,057	6,289	768	12.2
電力購入	10.1	2,691	2,034	657	32.3
燃料消費	10.2	990	965	25	2.6
送電費用		1,909	1,756	153	8.7
その他の変動仕入およびサービス	10.3	1,467	1,534	(67)	(4.4)
租税および賦課金		590	674	(84)	(12.5)
一時的なエネルギー税		-	202	(202)	(100.0)
発 電 税		199	101	98	97.0
放射性廃棄物処理費用		128	100	28	28.0
公道占有料/照明費		100	95	5	5.3
原子力料金および税		56	49	7	14.3
カタルーニャ州の環境税		70	71	(1)	(1.4)
水使用料		31	19	12	63.2
その他の租税および賦課金		6	37	(31)	(83.8)
社会的補填(社会的単価)		47	22	25	113.6
CO ₂ 排出枠の消費		384	339	45	13.3
原産地証明およびその他環境証明のあるエネルギーの消費		14	73	(59)	(80.8)
付加価値サービスに関連する費用		84	96	(12)	(12.5)
その他のエネルギー商品の購入 ⁽²⁾		154	153	1	0.7
エネルギー効率費用		57	49	8	16.3
そ の 他		137	128	9	7.0
エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出	11	11	690	(679)	(98.4)
自己建設資産		(120)	(125)	5	(4.0)
人 件 費	12.1	484	498	(14)	(2.8)
その他の固定営業費用	12.2	740	688	52	7.6
その他の損益	13	(3)	(37)	34	(91.9)
非金融資産の減価償却費および減損損失	14.1	1,019	907	112	12.3
金融資産の減損損失	14.2	98	123	(25)	(20.3)
合 計		9,286	9,033	253	2.8

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 二酸化炭素(CO₂)排出枠及び原産地保証のデリバティブの決済の変化に対応し、現物決済を伴う当該エネルギー商品の販売と併せて分析しなければならない。これらの販売および購入は、市場の変動およびそれに関わる技術による産業リスクをカバーするために行われる。

仕入およびサービス(変動費用)

仕入費用およびサービス費用(変動費用)は、2025年上半期で合計7,057百万ユーロであり、去年同期比で12.2%増加だった。

2025年上半期に関するこれらの費用の変化は以下のとおりであった。

仕入およびサービス	変化	
電力購入	+ 657 百万ユーロ (+ 32.3%)	この変化には主に次のものが含まれる。 電力購入の増加(484百万ユーロ)は、物理的購入数の減少(- 8.0%)にもかかわらず、卸売電力市場における平均演算価格が変化した(61.8ユーロ/MWh; + 58.1%)結果によるものである。 ガス購入の増加(173百万ユーロ)は、主に平均ガス価格の上昇(41.1ユーロ/MWh; + 39.3%)によるものである。
燃料消費	+ 25 百万ユーロ (+ 2.6%)	この増加は、主に当該期間の商品価格の変化および複合循環発電の増加(+ 7.1%)によるものである。
その他の変動仕入およびサービス	- 67 百万ユーロ (- 4.4%)	
一時的なエネルギー税	- 202百万ユーロ	2025年に臨時エネルギー税を設けた2024年12月23日付国王布告法2024年第10号を廃止する合意は、2025年1月22日付議会決議により、2025年1月23日に官報(BOE)に掲載された。その結果、上記の国王布告法は無効となった。 - 上記に従い、2025年上半期については、臨時エネルギー税に関連する費用は認識されていない(2024年上半期の臨時エネルギー税に関連する費用は202百万ユーロであった)。
発電にかかる税	+ 98 百万ユーロ (+ 97.0%)	この増加は、2023年12月27日付国王布告法2023年第8号に従い、2024年1～3月の期間で3.50%、2024年4～6月の期間で5.25%、そして2024年6月30日以降は7.00%の低減税率が適用されたためであり、後者は2025年上半期を通じて適用される税率である。
放射性廃棄物処理	+ 28 百万ユーロ (+ 28.0%)	この増加は主に、2024年7月からEmpresa Nacional de Residuos Radiactivos,S.A.,S.M.E.(Enresa)への原価率が10.36ユーロ/MWhとなったことによるものであり、これは以前は7.98ユーロ/MWhであった。
社会的補填	+ 25 百万ユーロ (+ 113.6%)	両期間とも、2024年12月26日付省令TED2024年第1487号および2023年12月27日付国王布告法2023年第8号によって定められたユニット価値に従い、「社会的補填」の発生額が計上された。
原産地証明およびその他環境証明のあるエネルギーの消費	- 59 百万ユーロ (- 80.8%)	2つの期間の間の変化は、特に原産地保証の平均価格の変化(- 58.3%)によるものである。
二酸化炭素(CO ₂)排出枠の費用	+ 45 百万ユーロ (+ 13.3%)	この変化は、排出技術による発電量の増加によるトン単位の増加(+ 3.7%)および二酸化炭素(CO₂)排出枠の平均価格の71.1ユーロ/トンの増加(+ 11.4%)の結果である。

エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出

以下の表は、2025年上半期におけるエネルギー商品デリバティブから生じた収益および支出ならびに前年比の変化を表している。

単位：百万ユーロ

	参照 ⁽¹⁾	2025年上半期	2024年上半期	変 化	% Chg.
収益					
ヘッジ手段として指定されたデリバティブにおける収益		(64)	424	(488)	(115.1)
ヘッジデリバティブキャッシュフローにおける収益 ⁽²⁾		(64)	424	(488)	(115.1)
利益/(損失)の変動による公正価値デリバティブからの収益		829	375	454	121.1
損益計算書において認識された公正価値デリバティブからの収益		829	375	454	121.1
合計収益		765	799	(34)	(4.3)
支出					
ヘッジ手段として指定されたデリバティブからの支出		(98)	(832)	734	(88.2)
ヘッジデリバティブキャッシュフローからの支出 ⁽²⁾		(98)	(832)	734	(88.2)
損益の変動による公正価値デリバティブからの支出		(678)	(657)	(21)	3.2
損益計算書において認識された公正価値デリバティブからの支出		(678)	(657)	(21)	3.2
合計支出		(776)	(1,489)	713	(47.9)
合 計	11	(11)	(690)	679	(98.4)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2025年6月30日時点で、無効による、連結損益計算書における61百万ユーロのマイナスの影響を含む(2024年6月30日時点では40百万ユーロのプラス)。

2025年上半期において、「エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出」の合計は、11百万ユーロのマイナスであった。この変化は主に、エネルギー市場の価格のボラティリティの中で2022年度に契約されたガスデリバティブの2024年上半期中の弁済によるものであった。

固定営業費用

以下の表は、2025年上半期の固定営業費用の内訳および前年同期と比較した変化を表している。

(単位：百万ユーロ)

	固定営業費用				
	参照(1)	2025年上半期	2024年上半期	変 化	% Chg.
当社グループ の自己建設資 産に係る業務		(120)	(125)	5	(4.0)
人 件 費	12.1	484	498	(14)	(2.8)
その他の固定 営業費用	12.2	740	688	52	7.6
合 計		1,104	1,061	43	4.1

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2025年上半期の固定営業費用は1,104百万ユーロとなり、2024年上半期比で43百万ユーロ増加した(+4.1%)。これは、とりわけ以下による。

固定営業費用	変化
労働力再構築計画	- 12百万ユーロ ・ 積極的な労働力再構築計画に関する規定のアップデートは、12百万ユーロのプラス影響をもたらした。
その他の固定営業費用	+ 52百万ユーロ (+ 7.6%) 2つの期間の間の変化は、とりわけ次のような側面によるものである。 ・ 主に半島外の領域(NPT)の火力発電所および中低圧配電設備の故障による、修繕費および整備費の増加(16百万ユーロ) ・ 電力およびガス事業に係る管理契約およびその他のサービスに関連する費用の増加(19百万ユーロ) ・ 半島外の領域(NPT)の制裁手続で認識される費用の増加(3百万ユーロ)。

[次へ](#)

その他の業績

2025年および2024年上半期における主な取引は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	その他の業績			
		2025年上半期	2024年上半期	変 化	Chg.(%)
有形固定資産およびその他の非金融資産の処分		3	37	(34)	(91.9)
Gas y Electricidad Generación, S.A.U.の旧本社(バルマ・デ・マヨルカ)に隣接する土地	1 ⁽¹⁾	-	-	1	該当なし
光ファイバー使用权の譲与		-	37 ⁽²⁾	(37)	(100.0)
その他 ⁽³⁾		2	-	2	該当なし
合計	13	3	37	(34)	(91.9)

(1) 2025年2月24日に、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.は、バルマ・デ・マヨルカに所在するGas y Electricidad Generación, S.A.U.の旧本社に附属する土地の3区画の売却を正式に承認した。これは、「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」ならびに「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業に関連する負債」に、それぞれ総額28百万ユーロおよび17百万ユーロで計上され、1百万ユーロの税引前キャピタル・ゲインを生み出した。

(2) 37百万ユーロ(税効果控除後28百万ユーロ)に達した、前年度にEndesa Ingeniería, S.L.U.により行われた取引から生じた偶発事象に関する引当金の戻入れを含む。

(3) 土地および不動産の売却から発生した税引前キャピタル・ゲインに関連する。

非金融資産の減価償却費および減損損失

以下の表は、2025年上半期の減価償却費および減損損失ならびに前年同期比による変化を示している。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	減価償却費および減損損失			
		2025年上半期	2024年上半期	変 化	Chg.(%)
減価償却費	8.2.1	1,013	913	100	11.0
有形固定資産の減価償却に関する引当金	19	822	753	69	9.2
無形資産の減価償却に関する引当金	21	191	160	31	19.4
非金融資産の減損損失		6	(6)	12	(200.0)
減損損失に関する引当金	8.2.1	7	3	4	133.3
有形固定資産および運用財産の減損損失に関する引当金	19	1	-	1	該当なし
無形資産の減損損失に関する引当金 ⁽²⁾	21	6	3	3	100.0
減損損失の戻入れ	8.2.1	(1)	(9)	8	(88.9)
有形固定資産および運用財産の減損損失の戻入れ	19	(1)	(9) ⁽³⁾	(10)	(111.1)
合 計		1,019	907	112	12.3

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) Enel Green Power España, S.L.U.および再生可能エネルギー子会社が所有する複数の風力発電所および太陽光発電所プロジェクトに関する減損損失の引当金に関連する。

(3) Gas and Electricity Generation, S.A.U.の旧本社およびバルマ・デ・マヨルカに所在するその附属地8百万ユーロの物件に関する減損損失の戻入れを含む。

2025年上半期における非金融資産に関する減価償却費および減損損失は、1,019百万ユーロに達し、特に、次の結果として2024年上半期に比べて112百万ユーロ増加(+12.3%)した。

減価償却費	変動	
再生可能プラント	+ 19百万ユーロ	・ 2025年上半期において、2025年2月26日の買収日からのE-Generación Hidráulica, S.L.U.に関する減価償却費13百万ユーロを含む。
配電網	+ 27百万ユーロ	・ 主に配電網の運用を最適化することを目的とした投資の結果として減価償却費が増加した。
買収費用	+ 25百万ユーロ	・ 主に配電網の運用を最適化することを目的とした投資の結果として減価償却費が増加した。

金融資産の減損損失

2025年および2024年の上半期において、この連結損益計算書の項目の詳細は以下のとおりである。
(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	2025年上半期	2024年上半期	変化	Chg. (%)
減損損失に関する引当金	8.2.1および39.3	229	206	23	11.2
顧客との契約からの債権の減損損失に関する引当金		229	201	28	13.9
その他の金融資産の減損損失に関する引当金		-	5	(5)	(100.0)
減損損失の戻入れ	8.2.1および39.3	(131)	(83)	(48)	57.8
顧客との契約からの債権の減損損失の戻入れ		(131)	(83)	(48)	57.8
その他の金融資産の減損損失の戻入れ		-	-	-	該当なし
合 計	14.2	98	123	(25)	(20.3)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2025年上半期、金融資産の減損損失の純額は98百万ユーロであり、主に、顧客との契約による債権の減損損失の純額の配分に関連している。

2024年上半期に関するこの推移は、企業対顧客取引(B2C)における住宅用顧客の2025年上半期における支払い状況が改善したことによるものである。

4.2.3. 純金融利益/(損失)

2025年および2024年上半期の純金融利益/(損失)は、それぞれ199百万ユーロのマイナスおよび251百万ユーロのマイナスだった。

以下の表は、2025年上半期の純金融利益/(損失)の詳細および前年同期比の変動を示している。
(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	財務実績			
		2025年上半期	2024年上半期	変 化	Chg.(%)
純財務費用		(207)	(244)	37	(15.2)
金融利益		19	65	(46)	(70.8)
財務費用		(233)	(307)	74	(24.1)
デリバティブ金融商品における利益および費用		7	(2)	9	(450.0)
換算差額純額		8	(7)	15	(214.3)
合 計	15	(199)	(251)	52	(20.7)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

純財務費用

2025年上半期において、純財務費用は前年同期比で37百万ユーロ減少し、207百万ユーロだった。

2025年上半期中の純財務費用における変化を分析する際、以下の影響を考慮すべきである。

(単位：百万ユーロ)

	純財務費用			
	2025年上半期	2024年上半期	変 化	Chg.(%)
償却費用における金融商品の純費用 ⁽¹⁾	(176)	(211)	35	(16.6)
償却費用における金融資産の利益	6	35	(29)	(82.9)
償却費用における金融商品の費用	(182)	(246)	64	(26.0)
IFRS第9号「金融商品」に基づく労働力再構築計画、発電所の解体および金融資産の減損のための引当金の更新	(27)	(27)	-	-
「Bono Social」に関する判決に基づく支払いの遅延による利息	2	6	(4)	(66.7)
売掛債権の買取取引の料金	(12)	(17)	5	(29.4)
2016年12月2日付国王布告法2016年第3号に従った違憲判決に基づく延滞利息 ⁽²⁾	(3)	7	(10)	(142.9)
そ の 他	9	(2)	11	(550.0)
損益の変動を伴う公正価値の金融資産および負債からの利益および費用	(5)	(3)	(2)	66.7
負債関連のデリバティブ金融商品からの金融利益および費用	7	(2)	9	(450.0)
その他の純財務費用	7	3	4	133.3
合 計	(207)	(244)	37	(15.2)

(1) 2025年上半期において、資産として計上された金融保証(2024年上半期は4百万ユーロ)に割り当てられた4百万ユーロの金融利益が含まれる。2025年上半期において、負債として登録された金融保証について計上された財務費用はない(2024年上半期は7百万ユーロ)。

(2) 4.2.5. 所得税を参照のこと。

2025年上半期において、償却費用における金融商品の純費用は、2024年同期比で35百万ユーロ減少し(-16.6%)、176百万ユーロとなった。これは、とりわけ、両期間中の平均総金融負債が減少し、2024年上半期の13,453百万ユーロから2025年上半期には10,705百万ユーロへと推移したこと、ならびに、両期間における金利の動向により、総金融負債費用が減少し、2024年上半期の3.6%から2025年上半期の3.4%になった結果である。

換算差額純額

換算差額純額は、2025年上半期は8百万ユーロでプラスだった(2024年上半期は、マイナス7百万ユーロだった。)

この変動は、主に、2025年上半期および2024年上半期におけるユーロ/米ドル(EUR/USD)の換算レートの変動が、液化天然ガス(LNG)の輸送に関する用船契約に対応する使用権に関連する金融負債に与える影響によるものである。

4.2.4. 持分法を適用して会計処理される会社の純損益

2025年および2024年上半期において、持分法による会社の純損益は、それぞれ10百万ユーロおよび5百万ユーロの純利益を計上した。(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した半期に関する中間要約連結財務書類の注記16および24を参照のこと。)

4.2.5. 法人所得税

2025年上半期において、法人所得税の支出額は、2024年上半期に記録された額と比べて6百万ユーロ増加し(+1.8%)、345百万ユーロだった。

2025年上半期および2024年上半期の実効税率の推移を説明する主な側面を分析するためには、以下の効果を考慮しなければならない。

(単位：百万ユーロ)

	2025年上半期		2024年上半期	
	損益計算書	実効税率(%)	損益計算書	実効税率(%)
税引前利益/損失	1,405		1,137	
法人所得税	345	24.6	339	29.8
一時的なエネルギー課税による非控除費用 (1)	-		(51)	
配当金免除に関する制限	(7)		(8)	
2016年12月2日付国王布告法2016年第3号の 違憲宣言判決に基づく遅延利息	-		7 ⁽²⁾	
過去の影響を考慮しない法人税	338	24.1	287	25.2

(1) 6.3 発電および商品化を参照のこと。

(2) 2024年1月18日付の憲法裁判所判決2024年第11号に基づく、法人所得税に関する2014年11月27日付法律2014年第27号に対する、2016年12月2日付国王布告法2016年第3号による改正の違憲性の宣言により、法人所得税の支出が減少した。

4.2.6. 純利益および純経常利益

2025年上半期の親会社株主に帰属する純利益は、前年同期比で241百万ユーロ増加(+30.1%)して、1,041百万ユーロであった。

2025年上半期の親会社株主に帰属する純経常利益は、1,041百万ユーロ(+34.8%)であり、内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	セクション	2025年上半期	2024年上半期	変化	Chg.(%)
純利益		1,041	800	241	30.1
非金融資産 ⁽¹⁾ の処分に関する純利益/損失	9.2.2	-	(28)	28	(100.0)
光ファイバー使用権の譲与		-	(28)	28	(100.0)
純経常利益		1,041	772	269	34.8

(1) 10百万ユーロを超えるもの。

5. 自己資本および財務分析

5.1. 純投下資本

2025年6月30日のエンデサの純投下資本の内訳および変化の詳細は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	2025年6月30日	2024年12月31日	変 化
純固定資産				
有形固定資産および無形資産	19および21	25,345	24,476	869
のれん	22	587	462	125
持分法を使用して計算された投資	24	285	287	(2)
その他の純固定資産/(負債)		(3,828)	(4,247)	419
純固定資産合計		22,389	20,978	1,411
純運転資本				
売上債権およびその他の受取債権	30	3,777	4,194	(417)
棚卸資産	29	1,512	1,831	(319)
その他の流動資産/(負債)		(741)	6	(747)
買掛債務およびその他の買掛債務	37	(4,621)	(5,149)	528
純運転資本合計		(73)	882	(955)
総投下資本		22,316	21,860	456
繰延税金資産、負債および引当金				
退職給付引当金	34.1	(233)	(227)	(6)
その他の引当金	34.2および 34.3	(3,118)	(3,566)	448
繰延税金資産および負債	23	105	264	(159)
繰延税金資産、負債および引当金合計		(3,246)	(3,529)	283
売却および非継続事業のために保有されていると分類される純固定資産	32	9	20	(11)
純投下資本		19,079	18,351	728
自己資本 ⁽²⁾	33	9,178	9,053	125
純金融負債 ⁽³⁾	38.3	9,901	9,298	603

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 「5.3 資本管理」を参照のこと。

(3) 「5.2 財務管理」を参照のこと。

2025年6月30日、総投下資本は22,316百万ユーロであり、2025年上半期の変動は、主として、以下の影響によるものであった。

項目	変動	
有形固定資産および無形資産	+ 869百万ユーロ	変動は主に、2025年上半期にE-Generación Hidráulica, S.L.U.を買収した結果であり、項目「有形固定資産」および「のれん」がそれぞれ959百万ユーロと125百万ユーロ増加している(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した半期の中間要約連結財務書類の一部を構成する注記7を参照のこと。)
のれん	+ 125百万ユーロ	
棚卸資産	- 319百万ユーロ	棚卸資産の変動は、主に、754百万ユーロの二酸化炭素(CO₂)排出枠および原産地証明の償還の結果であり、2025年上半期に二酸化炭素(CO₂)排出枠および原産地証明を総額393百万ユーロで購入したことにより一部相殺された。
その他の流動金融資産	- 175百万ユーロ	金額130百万ユーロの規制項目の推移であり、電気料金の損失の減少(87百万ユーロ)と半島外の領域(NPT)における発電の追加費用の補償(43百万ユーロ)が含まれる。

2025年6月30日、純投下資本は19,079百万ユーロであり、2025年上半期の変化には、一方では、456百万ユーロの総投下資本の変動が含まれており、他方では、以下に詳述する側面が含まれている。

項目	変動	
その他の引当金	- 448百万ユーロ	- この変化は、主に、以下の正味の影響である。 754百万ユーロの二酸化炭素(CO₂)排出枠および原産地証明の償還によって部分的に相殺される、398百万ユーロの二酸化炭素(CO₂)排出枠および原産地証明の費用負担 - 引当金の支払いを主因とする、74百万ユーロに達する人員再構築のための引当金における変動
繰延税金資産および負債	+ 159百万ユーロ	この変化は、主に、2025年上半期に E-Generación Hidráulica, S.L.U. を買収したことにより、「繰延税金負債」が125百万ユーロ増加したことによるものである(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記7を参照のこと。)
売却および非継続事業のために保有されていると分類される純固定資産	- 11百万ユーロ	2025年2月24日、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.は、パルマ・デ・マヨルカに所在するGas y Electricidad Generación, S.A.U.の旧本社に隣接する3区画の土地の売却を正式に承認した。これらの区画は、「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」および「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業に関連する負債」の項目にそれぞれ総額28百万ユーロと17百万ユーロで記録された。

5.2. 財務管理

2.1. マクロ経済環境で概要を述べたマクロ経済環境を考慮した、エンデサの財務管理目標は、コストを最適化しながら適切な水準の流動性を確保し、最も競争力のある資金調達源の効率的な利用を可能にする債務満期の構成を管理し、かつ、その周期の期間中、金利変動の影響を制限することである。

短期的には、エンデサは、現金および短期預金、無条件かつ取消不能の利用可能な信用枠、ならびに適用可能な場合の他の流動資産を含めて、十分な水準の直ちに利用可能な資源を維持することにより、流動性を確保する。

エンデサは、期中における流動性ポジションの維持の一助となる、一連の金融取引を正式に承認したが、それは、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した半期に関する中間要約連結財務書類の注記38.4に記載されている。

5.2.1. 金融負債

総金融負債および純金融負債

2025年6月30日現在、エンデサの純金融負債は9,901百万ユーロであり2024年12月31日時点の負債と比較して603百万ユーロ増加した(+6.5%)。

2025年6月30日および2024年12月31日時点のエンデサの総金融負債および純金融負債の調整は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	金融負債の調整			
		2025年6月30日	2024年12月31日	変化	Chg. (%)
非流動金融負債	38.3	9,773	9,881	(108)	(1.1)
流動金融負債	38.3	661	613	48	7.8
総金融負債⁽²⁾		10,434	10,494	(60)	(0.6)
負債として認識されたデリバティブ負債		25	36	(11)	(30.6)
現金および現金同等物	31	(226)	(840)	614	(73.1)
資産として認識されたデリバティブ負債		(33)	(41)	8	(19.5)
資産として認識された金融保証	26.1および28	(299)	(351)	52	(14.8)
純金融負債		9,901	9,298	603	6.5

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 欧州連合タクソノミー規則の活動の合致性に準拠する指標に関連する条項を含む総金融負債は、3,189百万ユーロ(総金融負債総額の31%)である(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した半期に関する中間要約連結財務書類の注記4.1.2を参照のこと。)。また、同社は、以前の計算では考慮されていないサステナビリティ目標に関連する条項を含む6,015百万ユーロ(総金融負債の58%)にのぼる金融取引を取り決めた。

純金融負債の推移を分析するためには、Endesa, S.Aが、2025年上半期中に、529百万ユーロの出費を伴う1株当たり総額0.5ユーロの中間配当を株主に支払ったことを考慮すべきである。

2025年上半期において、営業活動から生じたキャッシュフロー(2,356百万ユーロ)により、特に、純額949百万ユーロのE-Generación Hidráulica, S.L.U.の買収を含む、投資活動により派生した純支払い(1,997百万ユーロ)を行うことが可能となった(「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した半期に関する中間要約連結財務書類の注記7および41を参照のこと。)。

総金融負債の構造

2025年6月30日および2024年12月31日時点のエンデサの総金融負債の構造は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	総金融負債の構造			
	2025年6月30日	2024年12月31日	変化	Chg. (%)
ユーロ	10,262	10,385	(123)	(1.2)
米国ドル(USD)	172	109	63	57.8
合計	10,434	10,494	(60)	(0.6)
固定利率	6,598	6,604	(6)	(0.1)
変動利率	3,836	3,890	(54)	(1.4)
合計	10,434	10,494	(60)	(0.6)
平均年数(年)	3.8	4.1	-	-
平均費用(%)	3.4	3.6	-	-

2025年6月30日時点で、総金融負債の63%が固定利率となっており、37%が変動利率であった。当該時点において、当社の98%の総金融負債はユーロ建てである。

エンデサの金融負債の情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記38.3に含まれる。

5.3. 資本管理

2025年上半期、エンデサは2024年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」における2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34.1.12に記載されているのと同じ資本管理方針に従った。

連結経営報告書の承認日において、エンデサは自社の資金源を通じて資金を得ることに関与していない。

5.3.1 資本

エンデサの株式資本に関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した半期に関する中間要約連結財務書類の注記33.1.1に記載されている。

5.3.2 レバレッジ

財務状態を監視する重要な指標として連結レバレッジ比率が利用されている。2025年6月30日および2024年12月31日におけるデータは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	レバレッジ		Chg. (%)
		2025年6月30日	2024年12月31日	
純金融負債		9,901	9,298	6.5
非流動金融負債	38.3	9,773	9,881	(1.1)
流動金融負債	38.3	661	613	7.8
金融資産として認識されたデリバティブ負債		25	36	(30.6)
現金および現金同等物	31	(226)	(840)	(73.1)
資産として認識されたデリバティブ負債		(33)	(41)	(19.5)
資産として認識された金融保証	26.1および28	(299)	(351)	(14.8)
資本	33	9,178	9,053	1.4
親会社	33.1	8,276	8,110	2.0
非支配持分	33.2	902	943	(4.3)
レバレッジ(%)		107.88	102.71	該当なし

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

5.3.3 金融指標

金融指標	2025年6月30日	2024年12月31日
流動性比率	0.90	1.02
支払能力率	0.97	1.01
負債比率(%)	51.89	50.67
負債力バレッジ率	1.77	1.76
純金融負債/固定資産(%)	38.17	37.28
純金融負債/営業資金	2.22 ⁽¹⁾	2.31
(営業資金 + 支払利息)/支払利息 ⁽²⁾	13.90	8.26

(1) 過去12か月間における営業資金

(2) それぞれ2025年上半期および2024年上半期に関するもの

5.4. 信用格付管理

エンデサの信用格付は以下のとおりである。

	信用格付						
	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在		
	長期	短期	見通し	最終報告日	長期	短期	見通し
スタンダード・アンド・プアーズ	BBB	A-2	安定的	2025年1月10日	BBB	A-2	安定的
ムーディーズ	Baa1	P-2	安定的	2025年6月4日	Baa1	P-2	安定的
フィッチ	BBB+	F2	安定的	2025年2月7日	BBB+	F2	安定的

エンデサの信用格付は格付業者が用いる手法に従い親会社であるEnelの格付に制限されている。本半期報告書の提出許可日付で、エンデサの信用格付は、3つの主要な格付業者により「投資適格」に分類された。

エンデサは効率的に金融市場および銀行融資の商品にアクセスし、主要な供給者から有利な条件を取得することができるよう、投資適格格付を維持することに取り組んでいる。

5.5. キャッシュ・フロー

2025年6月30日および2024年12月31日の時点において、現金およびその他の現金同等物の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	現金および現金同等物			
		2025年6月30日	2024年12月31日	変 化	Chg.(%)
手元の現金および銀行の預金		186	78	108	138.5
その他の現金同等物		40	762	(722)	(94.8)
合 計	31	226	840	(614)	(73.1)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2025年上半期において、各活動(営業、投資および財務)により分類されるエンデサの正味キャッシュ・フローは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	キャッシュ・フロー計算書			
		2025年上半期	2024年上半期	変 化	Chg.(%)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	41.1	2,356	1,192	1,164	97.7
投資活動から生じた正味キャッシュ・フロー	41.2	(1,997)	(622)	(1,375)	221.1
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー	41.3	(973)	(718)	(255)	35.5

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2025年上半期において、営業活動から生じたキャッシュフロー(2,356百万ユーロ)ならびに現金およびその他の現金同等物の減少(614百万ユーロ)により、財務活動における純支払い(973百万ユーロ)のみならず、投資活動に用いられる正味キャッシュ・フロー(1,997百万ユーロ)を補うことができた。

エンデサの連結キャッシュ・フロー計算書に関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記41に記載されている。

5.6. 投 資

2025年上半期において、以下の内訳のとおり、有形固定資産および無形資産へ935百万ユーロの投資を行った。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	投 資		
		2025年上半期	2024年上半期	Chg. (%)
発電および商業化		364	348	4.6
従来型発電 ⁽²⁾		197	142	38.7
再生可能発電		156	187	(16.6)
エネルギー商業化		2	1	100.0
その他の商品およびサービスの商業化		9	18	(50.0)
配 電		393	400	(1.8)
構造、サービスおよびその他 ⁽³⁾		4	6	(33.3)
有形固定資産合計 ⁽⁴⁾	19	761	754	0.9
発電および商業化		163	160	1.9
従来型発電 ⁽²⁾		5	4	25.0
再生可能発電		24	19	26.3
エネルギー商業化		114	115	(0.9)
その他の商品およびサービスの商業化		20	22	(9.1)
配 電		7	8	(12.5)
構造、サービスおよびその他 ⁽³⁾		4	2	100.0
無形資産合計	21	174	170	2.4
総投資合計		935	924	1.2
資本費補助および売却された設備		(112)	(118)	(5.1)
発電および商業化		(7)	(13)	(46.2)
従来型発電		(3)	(1)	200.0
再生可能発電		-	(12)	(100.0)
その他の商品およびサービスの商業化		(4)	-	該当なし
配 電		(105)	(105)	-
純投資合計		823	806	2.1

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2025年上半期および2024年上半期において、半島外の領域(NPT)での重要な有形資産への総投資額は、それぞれ合計28百万ユーロおよび合計27百万ユーロであり、半島外の領域(NPT)での無形資産への総投資額は、両期間において1百万未満だった。

(3) 構造、サービスおよび調整を指す。

(4) 2025年上半期において、137百万ユーロとなった使用权(2024年上半期は29百万ユーロ)に関する追加を含む。

主要な投資に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記19.1および21.1に記載されている。

[前へ](#) [次へ](#)

6. セグメント情報

6.1. セグメンテーションの基準

セグメントおよび地理的地域による区分および報告基準を含む、セグメントに関連する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記8に記載されている。

6.2. セグメント報告

6.2.1. 2025年上半期および2024年上半期に関する連結損益計算書のセグメント報告

(単位：百万ユーロ)

	2025年上半期									
	発電およびマーケティング					合計	配電	構造 および サービス	連結 調整 および 消去	合計
	従来の 発電 ⁽¹⁾	再生 可能 発電	エネル ギー 商品化	その 他の 製品 および サー ビス の 商品 化	発電およ び商品化 の調整 ならびに 消去					
収 益	4,136	632	7,921	176	(3,211)	9,654	1,305	193	(272)	10,880
第三者との収 益	1,383	277	7,810	176	-	9,646	1,231	3	-	10,880
セグメント間 取引からの収益	2,753	355	111	-	(3,211)	8	74	190	(272)	-
仕入およびサー ビス	(3,199)	(69)	(6,895)	(94)	3,206	(7,051)	(77)	-	71	(7,057)
貯蔵エネルギー デリバティブか らの収益および 費用	197	4	(212)	-	-	(11)	-	-	-	(11)
限界利益	1,134	567	814 ⁽²⁾	82	(5)	2,592	1,228	193	(201)	3,812
固定営業費用な らびにその他の 利益および損失	(423)	(138)	(241)	(36)	5	(833)	(284)	(185)	201	(1,101)
税引前営業利益 (EBITDA)	711	429	573	46	-	1,759	944	8	-	2,711
非金融資産の減 価償却費および 減損損失	(302)	(168)	(121)	(17)	-	(608)	(391)	(20)	-	(1,019)
償却費	(303)	(161)	(121)	(17)	-	(602)	(391)	(20)	-	(1,013)
非金融資産の 減損引当金	-	(7)	-	-	-	(7)	-	-	-	(7)
非金融資産の 減損の戻入れ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1
金融資産の減損 損失	(1)	-	(91)	(6)	-	(98)	-	-	-	(98)
金融資産の減 損引当金	(2)	-	(191)	(13)	-	(206)	(23)	-	-	(229)
金融資産の減 損の戻入れ	1	-	100	7	-	108	23	-	-	131
営業利益(EBIT)	408	261	361	23	-	1,053	553	(12)	-	1,594
持分法を適用し て会計処理され る会社の利益/損 失	6	4	1	(2)	-	9	1	-	-	10

(1) それぞれ、プラス236百万ユーロ、プラス86百万ユーロ、プラス42百万ユーロの半島外の領域(NPT)の発電の限界利益、税引前営業利益(EBITDA)および営業利益(EBIT)を含む。

(2) 155百万ユーロの商業化に関するガス限界利益を含む。

(単位：百万ユーロ)

2024年上半期										
	発電および商品化					合計	配電	構造 および サービス	連結 調整 および 消去	合計
	従来の 発電 ⁽¹⁾	再生 可能 発電	エネル ギー 商品化	その他 の製品 および サービ スの商 品化	発電およ び商品化 の調整 ならびに 消去					
収 益	3,394	661	7,608	165	(2,598)	9,230	1,267	198	(279)	10,416
第三者との収 益	1,560	183	7,313	163	-	9,219	1,194	3	-	10,416
セグメント間 取引からの収益	1,834	478	295	2	(2,598)	11	73	195	(279)	-
仕入およびサー ビス	(2,937)	(60)	(5,571)	(89)	2,573	(6,084)	(73)	(203)	71	(6,289)
貯蔵エネルギー デリバティブか らの収益および 費用	596	7	(1,293)	-	-	(690)	-	-	-	(690)
限界利益	1,053	608	744 ⁽²⁾	76	(25)	2,456	1,194	(5)	(208)	3,437
固定営業費用な らびにその他の 利益および損失	(409)	(130)	(245)	(44)	25	(803)	(239)	(190)	208	(1,024)
税引前営業利益 (EBITDA)	644	478	499	32	-	1,653	955	(195)	-	2,413
非金融資産の減 価償却費および 減損損失	(273)	(145)	(94)	(19)	-	(531)	(356)	(20)	-	(907)
償却費	(274)	(142)	(94)	(19)	-	(529)	(364)	(20)	-	(913)
非金融資産の 減損引当金	-	(3)	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)
非金融資産の 減損の戻入れ	1	-	-	-	-	1	8	-	-	9
金融資産の減損 損失	-	(5)	(114)	(9)	-	(128)	5	-	-	(123)
金融資産の減 損引当金	-	(5)	(167)	(13)	-	(185)	(21)	-	-	(206)
金融資産の減 損の戻入れ	-	-	53	4	-	57	26	-	-	83
営業利益(EBIT)	371	328	291	4	-	994	604	(215)	-	1,383
持分法を適用し て会計処理され る会社の利益/損 失	4	3	1	(3)	-	5	-	-	-	5

(1) それぞれ、プラス210百万ユーロ、プラス76百万ユーロ、プラス37百万ユーロの半島外の領域(NPT)の発電の限界利益、税引前営業利益(EBITDA)および営業利益(EBIT)を含む。

(2) 70百万ユーロの供給に関するガス限界利益を含む。

6.3 発電および商品化

業績の分析

2025年上半期の重要な数値および前年同期比の変化は、以下のとおりである。

百万ユーロ

重要な数値	2025年 上半期	2024年 上半期	変化	% Chg.	
					利益の変化は、とりわけ下記の結果によるものである。 - 主にエネルギー市場価格が不安定な環境において、2022年度に契約されたガスデリバティブの2024年上半期中の決済が進展したことによる、「エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出」のプラスの変動(679百万ユーロ)。 - 電力およびガス売上の増加(449百万ユーロ)により部分的に相殺された、卸売電力およびガス市場における平均演算価格の上昇(それぞれ61.8ユーロ/MWh、+58.1%および+41.1ユーロ/MWh、+39.3%)によるエネルギー費用の増加(657百万ユーロ)ならびに輸送費用の増加(153百万ユーロ)。 2025年上半期における7%の税率と比較して、2024年1-3月期および4-6月期においては、12月27日付国王布告法2023年第8号に基づき、主にそれぞれ3.5%および5.25%の軽減税率が適用されていたことによる電力生産価値税の費用の増加(98百万ユーロ)。
限界利益	2,592	2,456	136	+5.5	
税引前営業利益 (EBITDA)	1,759	1,653	106	+6.4	- 主に半島外の領域(NPT)における燃料発電所に関する保守費用の増加(10百万ユーロ)、発電およびガス事業に関連する管理契約および他のサービスに関連する費用の増加(16百万ユーロ)、ならびに制裁手続に関して認識された費用の増加(11百万ユーロ)を含む。 - 主に2つの期間の間の労働力再構築計画の純引当金の変動による人件費の減少(9百万ユーロ)を含む。
営業利益(EBIT)	1,053	994	59	+5.9	- とりわけ E-Generación Hidráulica, S.L.U. の買収および再生可能発電所への投資(19百万ユーロ)ならびに顧客との契約の獲得で発生した増分原価の資本組入れの増加(25百万ユーロ)の結果としての、減価償却費の増加(73百万ユーロ)を含む。 2025年上半期における住宅の顧客向け事業(B2C)での支払い状況の改善による非金融資産の減損費用純額の減少(30百万ユーロ)を含む。

6.4. 配電 業績の分析

2025年上半期の重要な数値および前年同期比の変化は、以下のとおりである。

重要な数値	2025年 上半期	2024年 上半期	変化	% Chg.	
限界利益	1,228	1,194	34	+2.8	利益の変化は、両期の間に記録された過去の年度からの精算の調整により、配電事業からの規制対象収益が増加したためである。
税引前営業利益 (EBITDA)	944	955	(11)	(1.2)	2024年上半期は、過去の年度に Endesa Ingeniería, S.L.U. が行った取引に由来する偶発事象に対する引当金の戻入れ(37百万ユーロ)を含んでいた。 - これは、懲罰的手続に関して認識される費用の減少(8百万ユーロ)によって部分的に相殺された、中低圧配電設備の故障による保守費用の増加(6百万ユーロ)、電力およびガス事業に関連する管理契約および他のサービスに関する費用の増加(3百万ユーロ)を含む。 - 実施中の労働力再構築計画に関する引当金の更新は、5百万ユーロのプラスの影響をもたらした。
営業利益(EBIT)	553	604	(51)	(8.4)	主に配電網の運営を最適化することを目的とした投資の結果としての、減価償却費の増加(27百万ユーロ)を含む。

6.5. 構造およびその他

業績の分析

2025年上半期の重要な数値および前年同期比の変化は、以下のとおりである。

重要な数値	2025年 上半期	2024年 上半期	変化	% Chg.	
限界利益	(8)	(213)	205	(96.2)	・ 2024年上半期は、臨時エネルギー税に関連する費用の認識(202百万ユーロ)を含んでいた。2024年12月23日付国王布告法2024年第10号の廃止により、2025年1月から3月の期間に、臨時エネルギー税に関連する費用は認識されていない。
税引前営業損失/利益(EBITDA)	8	(195)	203	(104.1)	・ 2つの期間中の労働力再構築計画の純引当金の変化を原因とする人件費の増加(2百万ユーロ)を含む。
営業利益(EBIT)	(12)	(215)	203	(94.4)	

7. 革新およびデジタル化

エンデサは、現在のエネルギーモデルを変革できる革新的なソリューションの開発において、質の高いアイデアを見つけるためのオープンイノベーションモデルを推進している。オープンイノベーションとは、企業および外部の関係者(大学、スタートアップ企業、中小企業、研究センター、または同じ部門や異なる部門の他の企業)との関係のモデルであり、ビジネスに影響を与えるためのコラボレーションおよび知識の交換を促進する。

エンデサの革新活動は、Enelグループが開発したオープンイノベーションツールや、Enelグループの研究、最良の研究センター、大学、サプライヤー、国内外のスタートアップ企業と緊密に連携し、相乗効果を図りながら行われている。エンデサの革新モデルおよびその主要な応用領域に関する情報は、2024年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 6 研究開発活動 革新モデル」に記載されている。

2025年6月30日時点で、エンデサはスペインで10件の特許を有している。

7.1. 研究、開発および革新(R&D&I)活動

研究、開発および革新活動(R&D&I)の直接総費用に関する情報は、2024年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 6 研究開発活動 研究、開発および革新活動(R&D&I)の費用」に記載されている。

エンデサは、価値を得て、革新の文化を醸成し、すべての事業分野にわたる持続可能性の面から競争優位性を創造することを目指して技術プロジェクトを展開している。これらのプロジェクトの詳細な情報については、2024年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 6 研究開発活動 活動の主な範囲」に記載されている。

革新に関する重要業績評価指標(KPIs)

2025年および2024年上半期の革新評価指標は、以下のとおりであった。

数

	2025年上半期 ⁽¹⁾	2024年上半期 ⁽¹⁾
革新的な解決策を試みるためのパイロット活動	39	28
規模拡大期の活動	65	189

(1) 認証機関による認定、および必須事項である「Binding Reasoned Report(詳細な理由を記載した拘束力ある報告書)」を取得するまでの暫定データ(IMV)。

8. 詳細な情報

8.1. 関連当事者取引に関する情報

関連当事者取引に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記42に含まれる。

8.2. 偶発資産および債務

紛争、仲裁手続および偶発資産に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記45に含まれる。

9. 報告期間後の事象

報告期間後の事象に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2025年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記46に記載される。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

2025年3月24日、エンデサは、100%所有の子会社であるEnel Green Power España, S.L.U.を通じて、マスダール社(Abu Dhabi Future Energy Company PJSC)との間で、約446MWの総設備容量で、スペインにおいてエンデサが事業運営する4つの太陽光発電施設の所有者であるEGPE Solar 2, S.L.U.の株式資本における49.99%の少数持分の売却に関する協定を締結した。

マスダール社(Abu Dhabi Future Energy Company PJSC)がEGPE Solar 2, S.L.U.の49.99%持分を購入するための合意価格は184百万ユーロであり、この種の取引における慣行上の修正を条件とする。

本取引により、エンデサは、エンデサの財務実績に影響を与えることなく、EGPE Solar 2, S.L.U.の支配権を維持し、したがって完全な連結を維持することが可能となる。

本取引は、スペインの外国投資を含むこの種の取引の慣行に従うことを条件に、2025年後半に完了する予定である。

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第2 企業の概況 2 事業の内容」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

研究開発活動の主要面は長期プロジェクトであるため、2024年度有価証券報告書に記載される「第3 事業の状況 6 研究開発活動」のエンデサのプロジェクトおよび政策を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

上記「第3 事業の状況」を参照のこと。

2 【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 事業の状況」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2025年6月30日現在

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
1,058,752,117株	1,058,752,117株	0株

【発行済株式】

2025年6月30日現在

	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
発 行 済 株 式	額面株式 (額面1.20ユーロ)	普通株式	1,058,752,117株	本株式はマドリッド証券取引所、ビルバオ証券取引所、バルセロナ証券取引所およびバレンシア証券取引所に上場されており、スペインの証券取引所の自動相場システムにおいて相場が表示されている。	該当なし
	* 本株式の株券は発行されず、口座振替により表章される。				
	計	-	1,058,752,117株	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

2025年6月30日に終了する半期中に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

下記の詳述はエンデサの株式資本に対する大量保有を直接的にまたは間接的に示している。スペインの法律の下では、一般的に、投資家および株主は一定の限られた場合にのみエンデサS.A.に対しエンデサS.A.の株式の取得について通知する必要があるとされている。さらに、エンデサS.A.の株式は無記名株式であり、エンデサS.A.は株主名簿を管理していない。このような理由から、スペインの法律制度の下、エンデサS.A.の知る限りの株主についてのみ、以下の表に記載している。

2025年6月30日現在⁽¹⁾

株主の名称	住 所	直接保有議決権	間接保有議決権	議決権総数に占める割合(%)
ENEL, S.p.A. (2)	イタリア ローマ市 00198、 ピアーレ レジーナ マルゲ リータ 137	-	742,195,713	70.101
ENEL IBERIA, S.L.U. (2)	スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイ ラ60	742,195,713	-	70.101
合 計		742,195,713	742,195,713	70.101

(1) スペイン法によれば、3%超の株式を保有する株主または「タックス・ヘイブン」の居住者で1%超を保有する株主と公式に連絡を取ることが要求されている。本半期報告書提出日時点において、1%超の株式を保有する株主とは連絡を取っておらず、エンデサはこの情報を把握することができない。

(2) ENEL Iberia, S.L.U.(EI)は、ENEL, S.p.A.の完全子会社である。

2007年以降、ENELはエンデサの株式資本の67.053%を、Acciona, S.A.(以下「Acciona」という。)は25.01%をそれぞれ保有していた。

2007年3月26日付のENEL, S.p.A.およびAccionaとの間の株主間契約は、2009年6月25日に解除された。

2009年6月25日、AccionaおよびFinanzas Dos, S.A.(以下「Finanzas Dos」という。)は、ENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dosの間で締結された2009年2月20日付の株式売買および資産譲渡契約に従って、エンデサS.A.の株式資本の25.01%にあたる株式を、ENEL Energy Europe, S.L.U.(当時ENEL Iberoamérica, S.L.U.および現ENEL Iberia, S.L.U.)に対して譲渡した。

かかる譲渡は、自動的にENEL, S.p.A.、EI、AccionaおよびFinanzas Dos間の2007年3月26日付の株主間契約を終了させた。

2009年6月から2014年11月まで、ENELはEIを通してエンデサS.A.により発行された株式の92.063%を保有していた。

2014年、EIはエンデサS.A.株式に関して公募(P0)を開始し、当該公募は2014年11月6日にCNMVの登記所に登録され、2014年11月25日に実施された。公募で販売された株式数は232,070,000株に達し、エンデサS.A.の株式資本の21.92%に相当した。募集価格は1株当たり13.5ユーロに設定された。

2014年11月25日以降、この公募(P0)の結果、ENELグループのエンデサS.A.株式資本におけるEIを通じての持分は70.144%であった。

公募において取得した40株毎に追加1株の権利を付与する当該公募の小売りトランシェに有利なオプションに基づき(ただし、かかる取得した株式は公募の決済日から最低12か月保有されていること。)、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENELグループにより保有されるエンデサS.A.の割合は、2014年12月31日現在の70.144%から2015年12月31日現在の70.101%まで落ちた。

2025年6月30日現在および2024年12月31日現在において、ENELグループはENEL Iberia, S.L.U.を通じて、エンデサS.A.が保有する自己株式を考慮した上で、会計上の目的のみにおいて、エンデサS.A.株式資本のそれぞれ70.7%と70.1%を保有している。商業目的では、2025年6月30日現在、ENELグループはENEL Iberia, S.L.U.を通じてエンデサS.A.株式資本の70.1%を引き続き保有している。

かかる日付において、エンデサS.A.の株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

エンデサの自己株式

2025年6月30日現在、当社は、支払いの一部として株式の引き渡しを含む長期変動報酬プラン、従業員向けの柔軟な株式ベースの報酬プラン、将来の株式資本削減計画など、さまざまなプランをカバーするために自己株式を保有している。

戦略的インセンティブプラン

エンデサは、既存の長期変動報酬プランを対象とすることを目的として自己株式を保有しており、これには戦略的インセンティブプランの一部として株式の提供が含まれている。これらの株式の買取りは、一時的な株式買戻プログラムを通じて行われている。

株式買戻枠組プログラム

Endesa, S.A. の取締役会は、2025年3月26日に開催されたセッションで、2027年12月31日まで数回に分けて実施する、最大2,000百万ユーロの「株式買戻枠組プログラム」を承認した(状況に応じて早期に停止または終了する可能性がある。)。

さらに、当該枠組プログラムの最初の二つのトランシェが承認された。

- 「株式買戻枠組プログラム」の最初の部分は、2025年2月25日に当社の取締役会によって承認された従業員向けの株式交付計画(「フレキシブル株式報酬プログラム」)に準拠した一時的な株式買戻プログラムである。当該プログラムの期間は、2025年3月28日から2025年4月14日までだった。

当該プログラムの下で、2025年6月30日までの6か月間で、Endesa, S.A. は自己株式698,426株を17百万ユーロで取得し、2025年6月30日現在、625株が親会社の所有に留まっている。

- 最大104,558,375株の自己株式(株式資本の9.87%)を消却することにより、エンデサの株式資本を削減することを目的として2025年4月8日に開催された当社の取締役会において、最大500百万ユーロの「自己株式買戻枠組プログラム」の第2のトランシェが承認された。当該プログラムの期間は、2025年4月9日から2025年12月31日までである。

上記のプログラムの下で、2025年上半期において、Endesa, S.A. は自己株式8,039,584株を210百万ユーロで取得し、2025年6月30日現在、そのすべてが親会社の所有に留まっている。

2025年9月5日、2025年6月30日および2024年12月31日現在、Endesa, S.A. は下表のとおり自己株式を保有している。

	株式数	額面金額 (ユーロ/株式)	発行済株式総数 に対する割合	平均取得費用 (ユーロ/株式)	取得の合計費用 (ユーロ)
2025年9月5日現在の自己株式	17,178,987	1.2	1.62257	25.94	445,592,585
戦略的インセンティブプラン	168,680	1.2	0.01593	19.25	3,246,801
フレキシブル株式報酬プラン	2,741	1.2	0.00026	19.14	52,449
減資計画	17,007,566	1.2	1.60638	26.01	442,293,335
2025年6月30日現在の自己株式	8,242,045	1.2	0.77847	25.90	213,500,937
戦略的インセンティブプラン	199,096	1.2	0.01880	19.25	3,832,202
フレキシブル株式報酬プラン	3,365	1.2	0.00032	20.18	67,906
減資計画	8,039,584	1.2	0.75935	26.07	209,600,829
2024年12月31日現在の自己株式	201,836	1.2	0.01906	19.25	3,884,627
戦略的インセンティブプラン	199,096	1.2	0.01880	19.25	3,832,202
フレキシブル株式報酬プラン	2,740	1.2	0.00026	19.13	52,425

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2025年6月25日)後、本半期報告書の提出日までにスペイン国家証券市場委員会(スペイン語で「CNMV」)に伝えられた変更はなかった。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のエンデサS.A.及びその子会社（以下、本第6「経理の状況」において「当社グループ」という。）の邦文の中間要約連結財務書類は、欧州連合により採用されている国際財務報告基準（EU版IFRS）に準拠して作成されている。

本書記載の当社グループ邦文の中間要約連結財務書類は、2025年6月30日に終了した6か月間の原文の中間要約連結財務書類（以下、本第6において「原文の中間要約連結財務書類」という。）を翻訳したものである。当社グループの中間要約連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「財務諸表等規則」という。）（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定が適用されている。

なお、日本とIFRSとの会計原則及び報告実務の主要な差異については、本第6「経理の状況」の「3. 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」に記載されている。

b. 原文の中間要約連結財務書類は、独立監査人の監査を受けていない。

c. 邦文の中間要約連結財務書類に記載されている円換算額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に従い、原文の中間連結財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて換算したものである。日本円への換算には、2025年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ = 172.19円の為替レートが使用されている。

d. 日本円及び本第6「経理の状況」の「2. その他」及び「3. 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」の事項は原文の中間要約連結財務書類には記載されていない。

1 【中間財務書類】
中間要約連結財務書類
(1) 連結損益計算書

	注記	2025年 (1)		2024年 (1)		2024年12月31 日に終了した12 カ月(要約)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益	9	10,880	18,734	10,416	17,935	21,307	36,689
販売及びサービスから生じる収益	9.1	10,712	18,445	10,244	17,639	20,935	36,048
その他の営業収益	9.2	168	289	172	296	372	641
仕入及びサービス		(7,057)	(12,151)	(6,289)	(10,829)	(13,054)	(22,478)
電力購入	10.1	(2,691)	(4,634)	(2,034)	(3,502)	(4,545)	(7,826)
消費燃料	10.2	(990)	(1,705)	(965)	(1,662)	(2,271)	(3,910)
輸送費		(1,909)	(3,287)	(1,756)	(3,024)	(3,595)	(6,190)
その他の変動仕入及びサービス	10.3	(1,467)	(2,526)	(1,534)	(2,641)	(2,643)	(4,551)
エネルギー商品デリバティブから生じる収益及び費用	11	(11)	(19)	(690)	(1,188)	(908)	(1,563)
貢献利益		3,812	6,564	3,437	5,918	7,345	12,647
当グループが自己資産のために行った作業		120	207	125	215	275	474
人件費	12.1	(484)	(833)	(498)	(858)	(986)	(1,698)
その他の固定営業費用	12.2	(740)	(1,274)	(688)	(1,185)	(1,396)	(2,404)
その他の包括利益	13	3	5	37	64	55	95
営業総利益		2,711	4,668	2,413	4,155	5,293	9,114
非金融資産の減価償却費及び減損損失	14.1	(1,019)	(1,755)	(907)	(1,562)	(2,018)	(3,475)
金融資産の減損損失	14.2	(98)	(169)	(123)	(212)	(204)	(351)
営業利益		1,594	2,745	1,383	2,381	3,071	5,288
金融損益		(199)	(343)	(251)	(432)	(493)	(849)
金融収益	15.1	19	33	65	112	131	226
金融費用	15.1	(233)	(401)	(307)	(529)	(639)	(1,100)
デリバティブ収益及び費用	15.2	7	12	(2)	(3)	19	33
正味為替差額	15.1	8	14	(7)	(12)	(4)	(7)
持分法適用会社の純利益/損失	16, 24	10	17	5	9	11	19
税引前利益		1,405	2,419	1,137	1,958	2,589	4,458
法人税	17	(345)	(594)	(339)	(584)	(696)	(1,198)
継続事業からの税引後利益		1,060	1,825	798	1,374	1,893	3,260
非継続事業からの税引後利益		-	-	-	-	-	-
中間純利益		1,060	1,825	798	1,374	1,893	3,260
親会社所有者に帰属		1,041	1,793	800	1,378	1,888	3,251
非支配持分に帰属		19	33	(2)	(3)	5	9
		ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
継続事業から生じる基本的1株当たり利益(単位:ユーロ)		0.99	170	0.76	131	1.78	306
継続事業から生じる希薄化後1株当たり利益(単位:ユーロ)		0.99	170	0.76	131	1.78	306
基本的1株当たり利益(単位:ユーロ)		0.99	170	0.76	131	1.78	306
希薄化後1株当たり利益(単位:ユーロ)		0.99	170	0.76	131	1.78	306

(1) 未監査

添付の注記表に記載されている注記1～47は、2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間の連結損益計算書の不可分の一部である。

[次へ](#)

(2)連結その他の包括利益計算書

注記	2025年 (1)		2024年 (1)		2024年12月31日 に終了した12カ月 (要約)	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結中間純利益	1,060	1,825	798	1,374	1,893	3,260
その他の包括利益						
純損益に振り替えられることのない項目	(5)	(9)	20	34	42	72
有形・無形資産の再評価/(戻入)	-	-	-	-	-	-
数理計算上の利得又は損失	34.1	(10)	23	40	52	90
ジョイント・ベンチャー投資及び関連会社投資により認識されるその他の純損益に対する持分	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品	-	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられることのないその他の収益及び費用	-	-	-	-	-	-
税効果	17	2	(3)	(5)	(10)	(17)
純損益に振り替えられる可能性のある項目	201	346	269	463	142	245
ヘッジ取引	266	458	355	611	187	322
再評価利得/(損失)	160	276	(74)	(127)	(333)	(573)
純損益への振替額	106	183	429	739	520	895
その他の振替	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	1	2
再評価利得/(損失)	-	-	-	-	1	2
純損益への振替額	-	-	-	-	-	-
その他の振替	-	-	-	-	-	-
ジョイント・ベンチャー投資及び関連会社投資により認識されるその他の損益に対する持分	1	2	3	5	1	2
再評価利得/(損失)	1	2	3	5	1	2
純損益への振替額	-	-	-	-	-	-
その他の振替	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-	-	-
再評価利得/(損失)	-	-	-	-	-	-
純損益への振替額	-	-	-	-	-	-
その他の振替	-	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の収益及び費用	-	-	-	-	-	-
再評価利得/(損失)	-	-	-	-	-	-
純損益への振替額	-	-	-	-	-	-
その他の振替	-	-	-	-	-	-
税効果	17	(66)	(89)	(153)	(47)	(81)
包括利益合計	1,256	2,163	1,087	1,872	2,077	3,576
親会社所有者に帰属	1,235	2,127	1,089	1,875	2,072	3,568
非支配持分に帰属	21	36	(2)	(3)	5	9

(1) 未監査

添付の注記表に記載されている注記1～47は、2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間の連結包括利益計算書の不可分の一部である。

[次へ](#)

(3) 連結財政状態計算書

注記	2025年6月 30日現在 (1)	2024年6月 30日現在 (1)		2024年12月 31日現在 (2)			
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
資産							
非流動資産		29,300	50,452	28,461	49,007	28,232	48,613
有形固定資産	19	23,832	41,036	22,853	39,351	22,940	39,500
不動産投資		4	7	77	133	4	7
無形資産	21	1,513	2,605	1,658	2,855	1,536	2,645
のれん	22	587	1,011	462	796	462	796
持分法で会計処理されている投資	24	285	491	286	492	287	494
顧客との契約から生じる非流動資産	25.1	-	-	-	-	-	-
その他の非流動金融資産	26	852	1,467	716	1,233	829	1,427
非流動デリバティブ金融商品		398	685	542	933	377	649
その他の非流動資産	27	556	957	426	734	486	837
繰延税金資産	23	1,273	2,192	1,441	2,481	1,311	2,257
流動資産		7,707	13,271	10,373	17,861	9,113	15,692
棚卸資産	29	1,512	2,604	1,284	2,211	1,831	3,153
営業債権及びその他の債権	30	4,596	7,914	4,828	8,313	4,878	8,399
売上債権及びその他の債権		3,777	6,504	3,972	6,839	4,194	7,222
当期法人税資産		602	1,037	470	809	265	456
その他の税金資産		217	374	386	665	419	721
顧客との契約から生じる流動資産	25.1	4	7	9	15	12	21
その他の流動金融資産	28	799	1,376	1,513	2,605	974	1,677
流動デリバティブ金融商品		561	966	781	1,345	541	932
現金及び現金同等物	31	226	389	1,958	3,371	840	1,446
売却目的保有に分類される非流動資産及び非継続事業		9	15	-	-	37	64
資産合計		37,007	63,722	38,834	66,868	37,345	64,304
純資産及び負債							
純資産	33	9,178	15,804	7,748	13,341	9,053	15,588
親会社所有者に帰属	33.1	8,276	14,250	7,578	13,049	8,110	13,965
資本金		1,271	2,189	1,271	2,189	1,271	2,189
資本剰余金及び利益剰余金		6,087	10,481	5,492	9,457	5,593	9,631
(自己株式)		(214)	(368)	(4)	(7)	(4)	(7)
親会社所有者に帰属する当期利益		1,041	1,792	800	1,378	1,888	3,251
中間配当		-	-	-	-	(529)	(911)
その他の資本性金融商品 (純額)		6	10	6	10	5	9
評価調整		85	146	13	22	(114)	(196)
非支配持分に帰属	33.2	902	1,553	170	293	943	1,624
非流動負債		19,220	33,095	18,849	32,456	19,322	33,271
補助金		248	427	221	381	249	429
顧客との契約から生じる非流動負債	25.2	4,411	7,595	4,355	7,499	4,413	7,599
非流動引当金	34	2,698	4,646	2,625	4,520	2,758	4,749
従業員給付引当金		233	401	240	413	227	391
その他の非流動引当金		2,465	4,244	2,385	4,107	2,531	4,358
非流動金融債務	38.3	9,773	16,828	9,500	16,358	9,881	17,014
非流動デリバティブ金融商品		283	487	339	584	336	579
その他の非流動金融負債	36	64	110	78	134	64	110
その他の非流動負債	35	575	990	576	992	574	988
繰延税金負債	23	1,168	2,011	1,155	1,989	1,047	1,803
流動負債		8,609	14,824	12,237	21,071	8,970	15,445
顧客との契約から生じる非流動負債	25.2	509	876	458	789	487	839
流動引当金	34	653	1,124	804	1,384	1,035	1,782
従業員給付引当金		-	-	-	-	-	-
その他の流動引当金		653	1,124	804	1,384	1,035	1,782
流動金融債務	38.3	661	1,138	4,081	7,027	613	1,056
流動デリバティブ金融商品		536	923	972	1,674	656	1,130
その他の非流動金融負債	36	76	131	107	184	97	167
仕入債務及びその他の支払債務	37	6,174	10,631	5,815	10,013	6,065	10,443
サプライヤー及びその他の債権者		4,621	7,957	4,433	7,633	5,149	8,866
当期法人税負債		961	1,655	735	1,266	309	532
その他の税金負債		592	1,019	647	1,114	607	1,045
売却目的保有に分類された非流動資産及び非継続事業に関連する負債		-	-	-	-	17	29
純資産及び負債合計		37,007	63,722	38,834	66,868	37,345	64,304

(1) 未監査
(2) 監査済み
添付の注記表に記載されている注記1～47は、2025年6月30日及び2024年12月31日現在の連結財政状態計算書の不可分の一部である。

(4) 連結資本変動計算書

(未監査)	注記		(注記33.1) 親会社所有者に帰属する持分										非支配 持分 (注記 33.2)		純資産 合計	
			資本金及び剰余金													
	資本金		資本剰 余金、 利益剰 余金及 び中間 配当	自己株 式		当期利 益		その 他の 資本 性金 融商 品(純 額)		評価 調整						
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2025年1月1日 現在期首残高	1,271	2,189	5,064	8,720	(4)	(7)	1,888	3,251	5	9	(114)	(196)	943	1,624	9,053	15,588
会計基準の変 更に伴う調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後期首残 高	1,271	2,189	5,064	8,720	(4)	(7)	1,888	3,251	5	9	(114)	(196)	943	1,624	9,053	15,588
合計	-	-	(5)	(9)	-	-	1,041	1,792	-		199	343	21	36	1,256	2,163
株主又は所有 者との取引等	-	-	(860)	(1,481)	(210)	(362)	-	-	-	-	-	-	(62)	(107)	(1,132)	(1,949)
資本増加/(減 少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(2)	(1)	(2)
負債から資本へ の振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金支払額 33.1.4	-	-	(860)	(1,481)	-	-	-	-	-	-	-	-	(61)	(105)	(921)	(1,586)
自己株式(純 額)に関する取 引	-	-	-	-	(210)	(362)	-	-	-	-	-	-	-	-	(210)	(362)
企業結合に伴う 増加/(減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主又は所有 者とのその他の 取引等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の純資産 の変動	-	-	1,888	3,251	-	-	(1,888)	(3,251)	1	2	-	-	-	-	1	2
持分決済型の 株式報酬	-	-	-	-	-	-	-		1	2	-	-	-	-	1	2
資本項目間の 振替	-	-	1,888	3,251	-	-	(1,888)	(3,251)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
2025年6月30日 現在期末残高	1,271	2,189	6,087	10,481	(214)	(368)	1,041	1,792	6	10	85	146	902	1,553	9,178	15,804

添付の注記表に記載されている注記1～47は、2025年6月30日に終了した6カ月間の連結資本変動計算書の不可分の一部である。

(未監査)	注記	(注記33.1) 親会社所有者に帰属する持分 資本金及び剰余金												非支配 持分 (注記 33.2)	純資産 合計		
		資本金		資本剰 余金、 利益剰 余金及 び中間 配当	自己株 式		当期利 益		その他 の資本 性金融 商品 (純額)		評価調 整						
		百万 ユーロ	億円		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円					
2024年1月 1日現在期 首残高		1,271	2,189	5,259	9,055	(4)	(7)	742	1,278	5	9	(256)	(441)	187	322	7,204	12,405
会計基準の 変更に伴う 調整		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の調整		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後期首 残高		1,271	2,189	5,259	9,055	(4)	(7)	742	1,278	5	9	(256)	(441)	187	322	7,204	12,405
合計		-	-	20	34	-	-	800	1,378	-	-	269	463	(2)	(3)	1,087	1,872
株主又は所 有者との取引等		-	-	(529)	(911)	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	(26)	(544)	(937)
資本増加/ (減少)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(2)	(1)	(2)
負債から資本 への振替		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金支払額	33.1.4	-	-	(529)	(911)	-	-	-	-	-	-	-	-	(14)	(24)	(543)	(935)
自己株式 (純額)に関する取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加/ (減少)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主又は所有者との その他の取引等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の純 資産の変動		-	-	742	1,278	-	-	(742)	(1,278)	1	2	-	-	-	-	1	2
持分決済型の株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	1	2
資本項目間の振替		-	-	742	1,278	-	-	(742)	(1,278)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年6月 30日現在 期末残高		1,271	2,189	5,492	9,457	(4)	(7)	800	1,378	6	10	13	22	170	293	7,748	13,341

添付の注記表に記載されている注記1～47は、2024年6月30日に終了した6カ月間の連結
資本変動計算書の不可分の一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2025年 (1)		2024年 (1)		2024年12月31 日に終了した12 カ月(要約)	
	上半期		上半期		カ月(要約)	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前売上総利益/損失	1,405	2,419	1,137	1,958	2,589	4,458
純損益の調整:	1,566	2,696	1,571	2,705	3,033	5,223
固定資産の減価償却費及び減損損失	14	1,117	1,923	1,030	1,774	2,222
その他の純損益調整		449	773	541	932	811
運転資本の変動:	41.1	(280)	(482)	(1,023)	(1,762)	(733)
営業債権及びその他の債権		861	1,483	903	1,555	799
棚卸資産		(432)	(744)	(293)	(505)	(835)
流動金融資産		111	191	(118)	(203)	(6)
営業債務及びその他の流動負債		(820)	(1,412)	(1,515)	(2,609)	(691)
営業活動によるその他のキャッシュ・フロー:	41.1	(335)	(577)	(493)	(849)	(1,322)
受取利息		20	34	57	98	113
受取配当金		3	5	3	5	10
支払利息		(195)	(336)	(288)	(496)	(547)
法人税等の支払額		(58)	(100)	(124)	(214)	(629)
営業活動によるその他の収支		(105)	(181)	(141)	(243)	(269)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	41	2,356	4,057	1,192	2,053	3,567
投資による支出	41.2	(2,148)	(3,699)	(1,120)	(1,929)	(2,466)
有形固定資産及び無形資産の取得		(897)	(1,545)	(914)	(1,574)	(1,846)
グループ会社への投資	7	(949)	(1,634)	-	-	-
その他の投資による取得		(302)	(520)	(206)	(355)	(620)
売却による収入	41.2	90	155	428	737	938
有形固定資産及び無形資産の処分		18	31	6	10	30
グループ会社持分の処分		12	21	-	-	-
その他の投資の処分		60	103	422	727	908
投資活動によるその他のキャッシュ・フロー	41.2	61	105	70	121	195
投資活動によるその他の収支		61	105	70	121	195
投資活動による正味キャッシュ・フロー	41	(1,997)	(3,439)	(622)	(1,071)	(1,333)
資本性金融商品からのキャッシュ・フロー	6.1, 24, 33.2, 38.3	(193)	(332)	(10)	(17)	835
非流動金融債務による収入	38.3	9	15	18	31	818
非流動金融債務の返済	38.3	(17)	(29)	(35)	(60)	(40)
金融債務の償還による正味キャッシュ・フロー	38.3, 41.3	(183)	(315)	(156)	(269)	(4,041)
親会社による配当金の支払	33.1.4, 41.3	(529)	(911)	(529)	(911)	(1,058)
非支配持分への配当金の支払	33.2, 41.3	(60)	(103)	(6)	(10)	(14)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	41	(973)	(1,675)	(718)	(1,236)	(3,500)
正味キャッシュ・フロー合計		(614)	(1,057)	(148)	(255)	(1,266)
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の変動		(614)	(1,057)	(148)	(255)	(1,266)
現金及び現金同等物の期首残高	31	840	1,446	2,106	3,626	2,106
手許現金及び銀行預金		78	134	1,281	2,206	1,281
その他の現金同等物		762	1,312	825	1,421	825
現金及び現金同等物の期末残高	31	226	389	1,958	3,371	840
手許現金及び銀行預金		186	320	758	1,305	78
その他の現金同等物		40	69	1,200	2,066	762

(1) 未監査
添付の注記表に記載されている注記1～47は、2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間の連結キャッシュ・フロー計算書の不可分の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務書類に対する注記

注記1.事業内容及び要約中間連結財務諸表

エンデサS.A.(以下「親会社」又は「当社」)及びその子会社は、エンデサ・グループ(以下「エンデサ」)を構成している。エンデサS.A.の税務上の登記事務所及び本社の所在地は、Madrid(スペイン)のCalle Ribera del Loira, 60である。

当社は1944年に有限責任会社としてEmpresa Nacional de Electricidad, S.A.という社名で設立された。その後、1997年6月25日の株主総会で採択された決議に基づき、社名をエンデサS.A.に変更した。それ以降、社名に変更はない。

エンデサの企業目的は、様々な産業・商業分野の電力事業、あらゆる種類の一次エネルギー資源の開拓、特に通信、水道・ガス分野、及び当社グループの企業目的に繋がる又は補完する分野を中心とする産業サービスの提供、並びに他社への投資から成る企業グループの経営である。エンデサは、主にスペイン及びポルトガルで、並びにその他の欧州数カ国の支店を通じて、直接又は他社の株式保有を通じて間接的に国内外でその企業目的を達成するための事業を展開している。

エンデサ・グループ各社が行っている事業活動を考慮すると、取引に大きな周期性や季節性はない。

2024年12月31日に終了した事業年度のエンデサの連結財務諸表は、2025年4月29日の株主総会で承認され、Madrid商業登記所に提出されている。

当社はエネル・グループの一員であり、その親会社は、イタリアの現行法に準拠して設立され、登記上の本社をローマ(Viale Regina Margherita, 137)に置くEnel, S.p.A.である。また、スペインにおける主要会社は登記上の本社をMadrid(Calle Ribera del Loira, 60)に置くEnel Iberia, S.L.U.である。2025年6月30日及び2024年12月31日現在、エネル・グループはEnel Iberia, S.L.U.を通じて、エンデサS.A.が保有する自己株式を考慮した会計上の目的のみにおいて、エンデサS.A.の株式資本のそれぞれ70.7%及び70.1%を支配している。商業目的上、2025年6月30日現在、エネル・グループがEnel Iberia, S.L.U.を通じて保有するエンデサS.A.の株式資本の割合は70.1%のままである(注記33.1参照)。

エネル・グループの2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、2025年5月22日に開催された株主総会で承認され、ローマ及びMadrid会社登記所に提出されている。

本要約中間連結財務諸表では、親会社の表示通貨であるユーロを表示通貨としており、数値は(別段の明示がない限り)百万ユーロ単位で表示されている。

注記2.要約中間連結財務諸表作成の基準

2025年6月30日に終了した6カ月間のエンデサの要約中間連結財務諸表は、2025年7月28日に開催された取締役会において親会社の取締役によって承認されたものであり、欧州議会及び欧州理事会の2002年7月19日付規則(EC) No.1606/2002及びエンデサに適用される財務報告の枠組みに関するその他の規定に従い、連結財政状態計算書日において欧州連合(EU)が採択している国際財務報告基準(IFRS)及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)の解釈に従って作成されている。

本要約中間連結財務諸表は、2025年6月30日現在のエンデサの純資産及び財政状態、並びに同日をもって終了した6カ月間の連結包括利益、事業、連結純資産の変動、及び連結キャッシュ・フローを正確かつ公正に表示している。

2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表は、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記2及び3に記載されているのと同じ作成基準及び評価原則を用いて作成されている(ただし、エンデサが2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表で初めて適用する、欧州連合官報に掲載された新しい国際財務報告基準(IFRS)及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)発行の解釈指針は除く)。本財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に従って公正価値で評価される項目を除き、継続企業の前提に基づいて、原価法を用いて作成されている。さらに、連結損益計算書の項目は、費用の性質によって分類されている。

2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表は、親会社及び他のエンデサ子会社の会計記録に基づいて作成されている。

各子会社は、事業を展開している国で適用される会計原則及び基準に従って財務諸表を作成している。したがって、連結プロセスにおいて、これらの原則及び基準を国際財務報告基準(IFRS)及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)の解釈と調和させるために、必要な調整と再分類が行われた。

本要約中間連結財務諸表の発行日現在、以下の会計方針の変更が生じている：

a) 欧州連合により承認され、2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表において初めて適用される基準及び解釈指針

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用：
	下記の日以降に開始する期間から適用
IAS第21号「交換可能性の欠如」の改訂	2025年1月1日

本改訂の適用が2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はない。

b) 欧州連合(EU)により承認され、2026年に初めて適用される基準及び解釈指針

基準、基準改訂及び解釈指針	強制適用：
	下記の日以降に開始する期間から適用
IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂「金融商品の分類及び測定」の改訂	2026年1月1日
IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂「自然依存電力の契約」	2026年1月1日
Annual Volume 11の改訂 ⁽¹⁾	2026年1月1日

(1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第10号「連結財務諸表」、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改訂。

本要約中間連結財務諸表の承認日現在、エンデサの経営陣はその適用による影響を評価中であるが、連結財務諸表に与える影響は軽微であると予想している。

c) 国際会計基準審議会 (IASB) が発行した基準及び解釈指針 (欧州連合による承認待ち)

国際会計基準審議会 (IASB) はエンデサに影響を及ぼす可能性がある以下の国際財務報告基準 (IFRS) を承認したが、これらは本要約中間連結財務諸表の承認日の時点ではまだ欧州連合の承認待ちである：

基準、基準改訂及び解釈指針	強制適用： ⁽¹⁾
	下記の日以降に開始する期間から適用
IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日

(2) 欧州連合 (EU) がこのまま変更せずに採択した場合。

本要約中間連結財務諸表の承認日現在、エンデサの経営陣は、欧州連合により最終的に承認された場合にこれらの改訂及び新基準の適用がエンデサの連結財務諸表に与える潜在的な影響を評価中である。この分析の結論はまだ出ていない。

注記3.情報及び見積りに対する責任

2025年7月28日に開催された取締役会において承認された本要約中間連結財務諸表に含まれる情報は、当社の経営陣の責任である。これらには次の段落に記載されている国際財務報告基準 (IFRS) に含まれる原則及び基準が適用されていることが明示されている。

2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表は、同日現在の当社及びエンデサに含まれる他の子会社の会計記録に基づいて作成されている。これらの情報には、2007年10月19日付勅令1362/2007の第12条で定められたIAS第34号「期中財務報告」で要求される全ての重要な情報が含まれている。しかし、包括的な財務諸表の作成に関して国際財務報告基準 (IFRS) が要求する全ての情報が含まれているわけではない。したがって、正しく理解するためには、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表と併せて読む必要がある。

添付の要約中間連結財務諸表の作成にあたり、エンデサの経営陣は、そこに含まれる特定の資産、負債、収益、費用及びコミットメントを測定するために見積りを行った。本要約中間連結財務諸表の作成に必要な見積りは、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記3.1に記載されたものと基本的に同じ性質のものであった。2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表に重要な影響を与えるような、連結財務諸表で使用された見積りからの修正は行われていない。

添付の要約中間連結財務諸表の「法人税費用」に記載されている金額は、関連する事業年度に適用されると予想される税率の最善の見積りに基づいて算出されたものである。そのため、年間税率の見積りの変更により、2025年6月30日に終了した6カ月間について認識された金額を将来の報告期間において調整する必要がある。

本要約中間連結財務諸表の承認日現在、実効税率には法人税に影響する法改正の影響は計上されていない。

注記4.その他の情報

4.1.気候変動

エンデサは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)及び経済の脱炭素化目標の達成を目的とするパリ協定の目標に沿って、エネルギー移行を牽引することを目指し、事業を展開する社会が直面する主な課題に取り組むビジネスモデルを推進している。エンデサは、世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して1.5°Cに抑えるという目標の達成に協力し、全てのステークホルダーのために共有価値を創造し、エネルギー移行の課題に取り組む戦略を策定している。

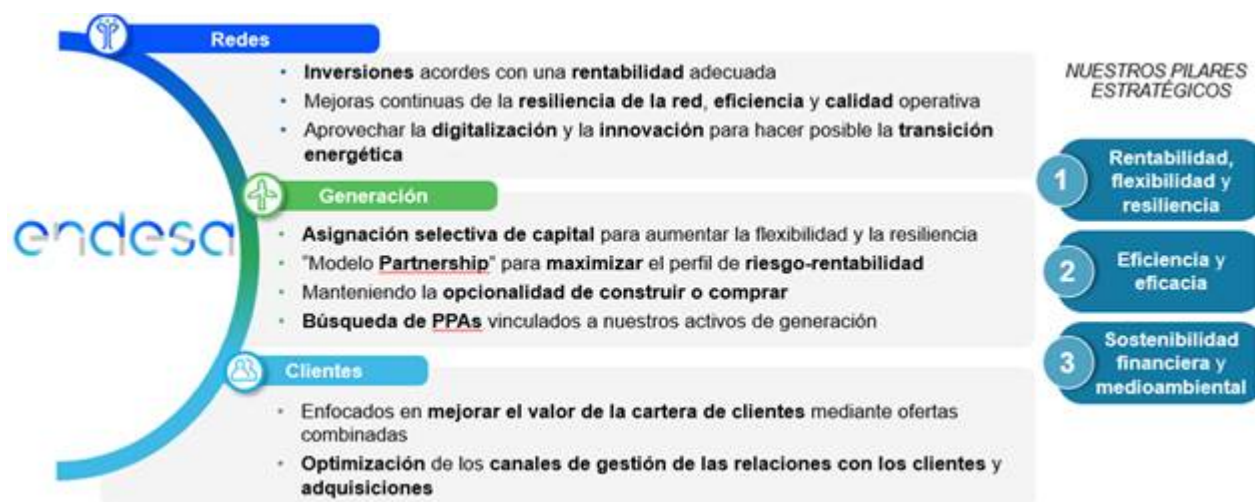
欧州のエネルギーセクターは現在、「手頃感」「安全性」「持続可能性」という3つの大きな目標を達成できるエネルギーシステムの開発という大きな課題に直面している。

欧州連合(EU)では、これらの目標を達成するために設計された統一的な規制の枠組みの策定と施行が継続的に進められている。この枠組みは、「REPowerEU」計画と、施策パッケージ「Fit for 55」の2本柱で構成されている。これらの補完的な規制を加盟国の法的枠組みに組み込むことで、クリーンなエネルギー源の開発と送配電網の近代化のバランスを取り、エネルギー市場の価格と変動を低減し、最終的には欧州全体の経済回復と再工業化を支援することを目的としている。この路線で前進を続けるため、欧州委員会は最近、欧州連合(EU)の気候関連法の改正を提案した。この改正には、温室効果ガス(GHG)の純排出量を2040年までに1990年比で90%削減するという新たな目標が盛り込まれている。この提案は、エネルギー移行における電力の重要な役割と、需要の増加を吸収し再生可能エネルギーの統合を促進するために必要な電力網への投資を認識している。

これらの指導原則は国家計画にも反映されており、スペインの場合、2024年9月24日にスペイン政府が発表した2023-2030年国家エネルギー・気候計画(NECP)(当初の2021-2030年計画の更新版)に盛り込まれている。今回の更新では、308,000百万ユーロの投資予測が含まれており、そのうちの82%は民間セクターによるものである。基本的に、この新しい2023-2030年国家エネルギー・気候計画(NECP)は、経済の電化を重視しより野心的に取り組むこと(この投資に占める割合は、前の2021-2030年NECPから10ポイント増の17%)、新しい太陽光、風力、蓄電容量を急速に拡大すること、電力網の容量と範囲の拡大に強くコミットしていることが特徴である。

エンデサは、エネルギー移行をリードし、それがもたらすあらゆる機会を捉えることに全力を尽くしている。そのため、2025-2027年戦略計画は、更新されたNECPに概説されている主な指標と目標を考慮に入れている。

2025-2027年については、前計画で定めた3つの戦略的柱を再確認し、会社のリスク・リターン・プロファイルを最適化し、全てのステークホルダーにとっての価値創造を最大化することを目標としている。



この2025-2027年戦略計画は、新たなエネルギー情勢に合わせたもので、より選択的かつ効率的な資本配分を重視している。以上のことから、2025-2027年までの本計画で予測される総投資額は、前回計画比8%増の9,600百万ユーロと見積られる。したがって、クリーン電化の2本柱である配電網と再生可能発電は、引き続き重要な成長ドライバーとなる。

気候変動に関連する重要な「影響・リスク・機会（IROs）」（ESRS E1）の観点からエンデサの影響を示す気候変動に関する情報は、2024年12月31日に終了した事業年度の連結経営報告書のセクション25.2に概説されている。

2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記5.1には、欧州証券市場監督機構（ESMA）の勧告及び国際会計基準審議会（IASB）が公表した文書「財務諸表における気候変動問題の影響」に従って気候変動に関する詳細が記載されており、その一部は以下のエンデサの2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表の注記に記載されている：

側面	注記	内容
規制の枠組み	5	・ スペイン：エネルギー及び気候に関する戦略的枠組み。 ・ 欧州：エネルギー、環境、サステナブルファイナンスに関する欧州の規制。
投資及び取得に係るコミットメント非金融資産の減損	19、21	・ 再生可能発電、送電網整備のためのインフラ、並びにモビリティ、都市、電子産業及びホームオートメーション事業開発への投資に関連する資産取得のための投資計画及びコミットメント。
引当金	34.2、34.3	・ 影響を受ける従業員や施設の廃炉費用の見積りなど、エネルギー移行プロセスに関連する債務。
資金調達	4.1.2、38.3	・ EUタクソミー規則に基づく経済活動の整合性に準拠した条件を伴う金融債務。
長期金融電力購入契約	40.3	・ 長期金融電力購入契約（PPA）の主な特徴。
株式報酬	42.5	・ 持続可能性目標に連動した変動報酬。
環境目標に関連する市場メカニズム	4.1.3、10.3、 29、34.3	・ 二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠、省エネルギー証書、GO（原産地保証付き電力証書）に関する記述及び会計処理。 ・ 費用及び関連引当金の認識。

4.1.1.気候変動とエネルギー移行のリスクと影響に関する会計上の見積り及び判断

添付の要約中間連結財務諸表の作成にあたり、エンデサの経営陣は、気候変動及びエネルギー移行の影響に関連する資産、負債、収益、費用及びコミットメントを測定するために、会計上の見積り及び判断を行った。本要約中間連結財務諸表の作成に必要な会計上の見積り及び会計上の判断は、2024年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表注記5.1.1に記載されたものと基本的に同じ性質のものであった。2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表に重要な影響を与えるような、当該連結財務諸表で使用された見積りからの修正は行われていない。

4.1.2.欧州タクソミー規則に基づく経済活動に関する資金調達

国連（UN）が「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「気候変動に関するパリ協定」を採択したことを受け、欧州委員会は「持続可能な成長への資金調達に関する行動計画」を発表した。その目的のひとつは、資本の流れをサステナブル投資に向け直すことである。エンデサは、2025年から2027年にかけて計画される投資の80%以上が欧州連合（EU）タクソミーに沿ったものになると見込んでいる。

2025年6月30日現在、EUタクソミー規則に基づく経済活動の整合性に準拠した条件を含む金融債務総額は3,189百万ユーロ（金融債務総額の31%）である（注記38.3、38.4参照）。さらに、総額6,015百万ユーロ（金融債務総額の58%）の資金調達を手配したが、これには前回の計算では考慮されなかった持続可能性目標に関連する条項が含まれている。

4.1.3.環境目標に関連する市場メカニズム

エンデサの子会社は、国内及び国際的な環境規制の影響を受けており、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記5.1.3に記載されているように、環境目標に関連する市場メカニズムに参加している。

環境目標に関連する市場メカニズムに関する会計上の影響

環境目標に関連する市場メカニズムのコスト

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書の「その他の変動仕入及びサービス」に含まれる、環境目標に関連した市場メカニズムに関する営業費用の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
二酸化炭素(CO ₂)排出枠のコスト		384	339
GO(原産地保証)その他の環境証書付きエネルギーの消費		14	73
合計	10.3	398	412

エンデサが環境コンプライアンス義務で使用している二酸化炭素(CO₂)排出枠、GO(原産地保証)その他の環境証明書の内訳は以下のとおりである：

注記	2025年1月-6月		2024年 1月-6月	
	二酸化炭素 (CO ₂)排出枠 (千トン)	GO(原産地保証)その他の環 境証書 (GWh)	二酸化炭素(CO ₂) 排出枠(千トン)	GO(原産地保証)その他の環 境証書 (GWh)
期首残高	9,426	25,429	10,974	19,233
自家発電	-	5,307	-	4,923
仕入	4,412	4,264	1,878	4,494
販売	-	-	-	-
償還	39.1, 29.2	(9,867)	(11,555)	(26,229)
期末残高	3,971	7,030	1,297	2,421

環境目標に関連する市場メカニズムの費用を賄うための引当金

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、管轄当局への引渡義務に関連する二酸化炭素(Co₂)排出枠、GO(原産地保証)その他の環境証明書の費用を賄うための引当金の詳細とその変動は以下のとおりである：

注記	2025年6月30日		2024年12月31日	
	非流動	流動	非流動	流動
二酸化炭素(CO ₂)排出枠に対する引当金	-	376	-	716
GO(原産地保証)その他の環境証書に対する引当金	-	41	-	58
合計	34.3	417	-	774

単位：百万ユーロ					
	2024年12月31 日現在残高	割当	償還	振替及びその他	2025年6月30日 現在残高
二酸化炭素(CO ₂)排出枠に対する引当金	716	384	(724)	-	376
GO(原産地保証)その他の環境証書に対する引当金	58	14	(30)	(1)	41
合計	774	398	(754)	(1)	417

4.2.地政学的状況

国際紛争

欧州と中東における活発な武力紛争の長期化や、米国の新大統領就任による政治的变化によって「地政学的リスク」は高まっており、定量的モデル化を目的とした、不確実性の増大とさまざまなリスクベクトル間の複雑な相互依存関係を特徴とするシナリオの出現につながっている。2025年上半期、この地政学的再編は、とりわけ関税障壁の賦課といった貿易保護主義の動向や、金融市場のボラティリティの上昇に現れている。

このような状況において、エンデサは、潜在的なリスク、現在の環境におけるマクロ経済、金融及び商業上の変数の変化、並びに施行中の規制措置を管理するために、現在の状況と進展を継続的に監視し、欧州証券市場監督機構(ESMA)の勧告に従って連結財務諸表に及ぼす潜在的な影響の見積りを更新している。この分析は、エンデサの2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表に対する以下の注記に記載されている：

側面	注記	内容
規制の枠組み	5	・ 紛争及び現在の環境が及ぼす経済的・社会的影響に対応してEU及び各国当局が採用した規制措置
非金融資産の減損	19.3、21.3、22.1	・ 現在の状況の監視
棚卸資産	29.3	・ 経済状況が商品価格及び「テイク・オア・ベイ」条項付き契約に及ぼす影響
金融商品	38.1、38.2	・ 金融資産のビジネスモデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性の変更、並びにカテゴリー間の再分類 ・ デリバティブ金融商品の詳細及びヘッジ会計を適用するための規則で定められた基準への準拠
金融債務	38.3	・ 金融債務の詳細
エネルギー商品の価格リスク	11、39.1	・ 感応度分析。エネルギー及びその他の商品市場における電力及びガス価格の動向
流動性リスク	38.4.1、39.2	・ 流動性ポジションの詳細
信用リスク	39.3	・ 金融資産の減損の分析
集中リスク	39.4	・ サプライチェーンレベルでの供給と契約履行における潜在的な遅延の分析
公正価値測定	40	・ 公正価値で評価される金融資産及び金融負債の詳細

その結果、2025年上半期及び2024年上半期においては、現在の状況から生じる影響は営業総利益や営業利益に大きな影響を及ぼしていない。

4.3.イベリア半島におけるエネルギー供給の中断

2025年4月28日12時33分頃、スペインの電力系統で重大な事故(「ゼロ」と呼ばれる状態)が発生し、イベリア半島全域と南フランスの一部地域への電力供給が中断された。

停電は、半島の国土とポルトガルのさまざまな地域に、さまざまな程度と期間にわたって影響を及ぼしたが、発電・配電会社、特にエンデサ・グループに属する会社による懸命な対応により、事態の深刻さと厳しさを考慮すれば、合理的な期間内にサービスを復旧させることができた。

この事故を受けて、政府は「2025年4月28日の電力危機で発生した状況の分析委員会」の設立を発表し、エンデサを含むこのセクターの企業との会合を開催しながら、様々な調査作業を行った。同委員会は2025年6月17日に報告書を発表した。報告書は安全保障理事会に提出され、その承認と閣僚理事会での審議が行われた。同委員会の結論では、事故の原因は多元的であり、特にシステムの運用上の欠陥や一部の発電所による義務不遵守などが原因であると断定した。

「系統運用者」であるRed Eléctrica de España, S.A. (REE)や電気エネルギー会社協会(AELEC)など、このセクターで影響を受けた他の企業は、2025年4月28日の事故の原因について独自の報告書を作成した。しかし、そこに含まれる結論には大きな食い違いがある。

同様に、国家市場競争委員会(CNMC)、欧州委員会、欧州送電系統運用者ネットワーク(ENTSO-E)など、いくつかの機関が事故原因について独自の調査を開始しており、現在も調査継続中である。

そのため、現時点では2025年4月28日に発生した事故の原因を明確かつ客観的、決定的な方法で特定することは不可能であるが、入手可能な専有情報又は公開情報、及びエンデサが実施した調査結果に基づき、全ての証拠から、供給の中断がエンデサ・グループの会社が所有する発電設備又は配電設備に起因する可能性はあり得ないことが確認されている。

本要約中間連結財務諸表の承認日までに、エンデサ・グループ各社は関連する第三者からのいかなる請求も受けていないため、この点に関する会計上の引当金は計上されていない。

注記5.セクター規制

規制の観点から見ると、2025年1月-6月の主な動向は以下のとおりである：

スペインにおける規制の枠組み

電力系統の強化に関する2025年6月24日付勅令7/2025

2025年6月25日、電力系統強化のための緊急措置を承認する2025年6月24日付勅令7/2025が官報(BOE)に掲載された。これは、2025年4月28日に半島の電力系統で発生した停電の状況を分析するために設置された委員会の作業から生まれた一連の措置であり、その目的は電力系統の回復力、柔軟性及び安全性を強化することである。採用された措置の中には、以下のようなものがある：

- 系統運用者は、電力振動への対応、電圧の変化率、技術的制限のプログラミング、系統の安全性強化に寄与するその他の技術的要素に関する規制修正案、送配電網の開発計画を調整する新たな運用手順、及び事故分析のための最低監視要件に関する提案書を提出しなければならない。

さらに、最終顧客データへの単一アクセスポイントの機能も割り当てられている。

- 電圧制御と安定性に重点を置いた送電網の回復力を強化するための緊急措置が承認され、2021-2026年開発計画に組み込まれる予定である。同様に、送電計画の見直しは3年ごと、具体的な修正は2年ごとに行われる。
- 国家市場競争委員会(CNMC)は、事業者による電圧制御義務の遵守状況について3カ月ごとに報告書を作成し、3年ごとに更新される復旧能力に関する検査計画を作成しなければならない。
- 避難インフラ(訳注:再エネの系統連系インフラ)を共有する発電設備や蓄電設備の所有者は、電力系統に対して連帯責任を負い、責任の分担について正式に合意することが定められている。これらが無い場合は、アクセス容量に応じた比例配分が適用される。
- 環境移行・人口問題省(MITECO)は、需要が十分満たされない場合、容量メカニズムを認可することができる。同様に、供給の安定を理由とする一時的な緊急発電・蓄電の設置認可についても、行政上の簡素化が導入される。
- また、再生可能エネルギー・プロジェクトの手続を迅速化するための措置も導入されている。さらに、既存発電設備のリパワリング(repowering)が奨励されており、その結果得られる電力が元の電力の125%未満であれば、管理期限が半分に短縮される。
- 2025年については例外的に、規制報酬のある再生可能エネルギー施設の最低運転時間と運転基準値は、価格がゼロまたはマイナスの時間の超過の影響により、25%引き下げられる。
- 公益事業宣言や行政期限の合理化など、蓄電を促進するためのさまざまな措置が講じられている。また、複数の消費と、消費者、発電者又は蓄電施設によって発電された電力とを統合して電力市場で売買し、系統へのサービスを提供する独立系アグリゲーター(特定卸供給事業者)の登場など、新しい柔軟性ツールも組み込まれている。
- これにより、特定のケースでさまざまな自家消費方式を組み合わせることが可能になり、5MW未満の発電設備については、発電と消費の間の最大距離を5kmに拡大し、参加者の代表として行動できる自己消費管理者を設置する。
- アクセス許可の有効期限は、1kVからの全ての需要設備に拡大され、自動ルールと電圧に応じて5年又は3年の期間が適用される。

- 申請者に代わって設置業者が実施するものを含め、新規接続やネットワーク拡張を実施するために配電事業者が満たさなければならない最大期限が強化され、具体的な対応と検証の時間が設定された。
- 電気自動車用の充電ポイントの設置は、環境影響評価や公益事業宣言が不要である限り、認可が免除される。
- 2017年、2018年、2020年から2025年までの一般国家予算に計上される非半島領土(TNP)の発電に関連する余剰費用の使途が有効になる。
- 電気集約型消費者に対する料金の80%引き下げは2025年12月31日まで延長される。

この勅令法は2025年6月25日に発効した。しかし、2025年7月22日に開催された議会本会議において、2025年6月24日付勅令法7/2025の有効性が最終的に否決されたため、勅令法は廃止され、効力を失った。

ロシア・ウクライナ紛争に起因する危機の状況下で採択された一定の措置の2025年までの延長

2024年12月24日、官報(BOE)は2024年12月23日付勅令法9/2024を公布した。この勅令法は、経済、税金、輸送、社会保障に関する緊急措置を採択し、2023年12月27日付勅令法8/2023及び2024年6月26日付勅令法4/2024で採択された社会的脆弱性に対処するための一定の措置を延長するものである。しかし、2025年1月22日に開催された議会本会議において、2024年12月23日付勅令法9/2024の承認が最終的に否決されたため、勅令法は廃止され、効力を失った。

一方、2025年1月28日、閣僚理事会は2025年1月28日付勅令法1/2025を承認した。この勅令法は、経済、輸送、社会保障に関する緊急措置を正当と認めるとともに、脆弱な状況に対処するものである。これには、廃止された2024年12月23日付勅令法9/2024の措置の一部が含まれ、特にエネルギーセクターの社会的保護分野における以下の措置が維持されている：

- 脆弱な消費者への電気、水道、ガスの基本的な供給を不払いの場合に停止することの禁止が、2025年12月31日まで延長される。
- 脆弱な消費者に対する社会的補填(ソーシャルボーナス)の段階的割引は2025年6月30日まで延長され、割引の縮小傾向が修正され、最終的な割引は2025年7月1日から、脆弱な消費者に対しては35%、重度に脆弱な消費者に対しては50%となる。

送電網へのアクセス料金に関する通達1/2025

2025年2月5日、国家市場競争委員会(CNMC)は、送配電網へのアクセス料金の計算方法に関する2020年1月15日付通達3/2020を改正する2025年1月28日付通達1/2025を公表した。

配電からの報酬

2025年3月3日、国家市場競争委員会(CNMC)の2025年2月17日付決議が官報(BOE)に公布され、配電設備を所有する企業に対する2021年の報酬が定められた。

同様に、2025年4月、国家市場競争委員会(CNMC)は、配電設備を所有する企業に対する2022年の報酬を定める決議案を公開協議に付した。

一方、2025年2月、環境移行・人口問題省(MITECO)は、高圧送電線への衝突や感電から鳥類を保護するための対策を定めた勅令案の協議(コンサルテーション)を開始した。これらの対策には、風力タービンでの死亡事故防止も含まれており、高圧送電線への衝突や感電死から鳥類を保護するための対策を定めた2008年8月29日付勅令1432/2008を廃止するものである。

最後に、次の規制期間である2026年から2031年に関して、2025年7月に国家市場競争委員会(CNMC)は以下の2つの提案に関する公聴会プロセスを開始した:

- 2019年11月12日付通達2/2019の改正。特に送配電事業などの報酬率を計算するための方法を確立し、これらに対して6.46%を提案する。
- 配電事業の報酬算定方法を定める2019年12月5日付通達6/2019の改正。協議に付された新しい方法は、投資と運用・保守コストを同時に考慮するモデル(「TOTEX」モデル)への移行を含み、過剰投資を回避し、系統コストの財政的実行可能性を保証することを目的として、報酬の一部を請求電力の推移にリンクさせるメカニズムを導入する。同様に、特定の報酬概念が簡素化され、損失削減と品質に対する現行のインセンティブが見直される。

2020年の非半島領土(NPT)における発電事業コストの最終額を定める決議案

2025年3月6日、エネルギー政策・鉱山総局の2025年2月21日付決議が官報(BOE)に掲載された。本決議は、エンデサが所有する追加報酬制度のある設備の2020年度の発電コストの最終額を承認するものである。

脆弱な消費者

2024年12月28日、2024年12月26日付命令TED/1487/2024が官報(BOE)に掲載され、電力系統料金が定められた。この中で、社会的補填の資金提供義務を負う者が支払うべき単価が2025年に更新される。

一方、2025年1月24日、環境移行・人口問題省(MITECO)は、2025年から2030年までのエネルギー貧困に対する国家戦略を更新するための公開協議を開始した。

エネルギー効率

2025年3月4日、2025年2月26日付命令TED/197/2025が公布され、2025年の国家エネルギー効率化基金への強制拠出が定められた。エンデサは、基金に132百万ユーロ相当の資金を拠出する予定で、少なくとも15%は資金拠出で賄われる。残りの義務は、ESCを提示することで果たすことができる。

高効率コージェネレーション(熱電併給)設備のオークション

2025年2月、環境移行・人口問題省(MITECO)は、電力量1,200MWを対象としたオークション・メカニズムを通じて高効率コージェネレーション設備に特定の報酬制度を付与する勅令・省令案に関する協議を開始した。

社会気候計画策定前の公開協議

2025年2月24日、環境移行・人口問題省(MITECO)は、社会気候計画に関する予備的な公開協議を開始した。本計画は、2027年から欧州の排出量取引制度を特定の拡散セクターに拡大するという欧州規制に準拠している。本計画の予算は、欧州連合(EU)が創設した社会気候基金から拠出される。本計画には、陸上輸送と建築部門における二酸化炭素(CO₂)排出を削減するために必要な対策と投資が含まれていなければならない。さらに、脆弱な世帯や輸送利用者への一時的な直接所得支援を通じて、消費者や脆弱な零細企業のコストを引き下げることが必要である。

利益団体活動の透明性と誠実性に関する法案

2025年1月28日、閣僚理事会はこの法案を承認し、国会手続きが開始された。これは、利害関係者を定義し、これらのグループの将来の登録(公開される)を規制する。特筆すべき側面として、あらゆる規制草案作成プロセスの規制フットプリント報告書を組み込む義務も含まれており、その報告書には、規制プロジェクトに影響を与えるために利益団体が行った活動を記載することになっている。

2025年電力料率

2024年12月16日、CNMCは2024年12月4日付決議を官報に掲載し、2025年の送配電網へのアクセス料金を設定した。これは、2024年1月1日に有効な値と比較して平均4.0%の引き下げとなる。

2024年12月28日、2024年12月26日付命令TED/1487/2024が公布され、電力系統の料金価格を定め、2025年の電力系統の様々な規制コストを設定し、2025年の社会的補填の割引率に関連する資金調達額の配分を承認した。この命令では、2025年1月1日からの料金を33%引き上げることが定めている。

2025年天然ガス料率

2024年12月30日、エネルギー政策・鉱業総局の2024年12月26日付決議により、2025年1月1日から適用される天然ガスの最終保障料率(Tarifa de Último Recurso- TUR、ラストリゾート料金とも呼ばれる)が公表され、最終保障料率(LRT1)、最終保障料率2(LRT2)、最終保障料率3(LRT3)がそれぞれ約8.6%、10.1%、11.1%の値上げとなった。さらに、2022年10月18日付勅令18/2022で導入された不動産所有者組合に適用されるTURは、約8.6%増の16.7%となる。

2025年3月31日、エネルギー政策・鉱山総局の2025年3月26日付決議により、2025年4月1日から適用される天然ガスの最終保障料率(TUR)が公表され、最終保障料率1(TUR1)、最終保障料率2(TUR2)、最終保障料率3(TUR3)がそれぞれ17.7%、20.5%、22.5%引き下げられる。ホームオーナーズ・アソシエーションに適用される最終保障料率(TUR)の引き下げは17.7%から32.8%の間となる。

同様に、2025年6月30日、エネルギー政策・鉱山総局の2025年6月26日付決議により、2025年4月1日から適用される天然ガスの最終保障料率(TUR)が公表され、最終保障料率1(TUR1)、最終保障料率2(TUR2)、最終保障料率3(TUR3)がそれぞれ3.8%、4.6%、5.1%引き下げられる。ホームオーナーズ・アソシエーションに適用される最終保障料率(TUR)の引き下げは3.8%から8.3%の間となる。

カーボンフットプリント登録、オフセット、二酸化炭素(CO₂)吸収プロジェクト

2025年4月12日、2025年3月18日付勅令214/2025が官報(BOE)に掲載され、カーボンフットプリント、オフセット、二酸化炭素(CO₂)吸収プロジェクト登録簿が作成され、カーボンフットプリントの算定義務、温室効果ガス(GHG)排出削減計画の作成・公表義務が定められた。

この勅令は、カーボンフットプリント、埋め合わせ、二酸化炭素(CO₂)吸収プロジェクト登録簿を作成し、スペインの組織がその活動によって発生する二酸化炭素排出量を計算し、削減する努力を記録するものである。また、この規則に含まれる全ての企業や機関は、カーボンフットプリントを計算し、温室効果ガス(GHG)排出削減計画を作成し、それを公表する義務がある。

特定の報酬制度が適用される特定の発電設備の運転に対する報酬額の更新

2025年4月11日及び2025年7月9日、エネルギー省事務局の2025年4月8日付決議及び2025年7月3日付決議が官報(BOE)に掲載され、運転コストが基本的に燃料価格に依存する標準的な発電設備の2025年第2四半期及び第3四半期に対応する運転報酬の値がそれぞれ更新された。**重要な企業の保護と回復力に関する法律案**

2025年5月、重要な企業の保護と回復力に関する法案の公聴会が開始された。その目的は、銀行・金融部門を除く国土の重要な企業を特定・定義し、技術面・組織面・セキュリティ面の対策を採用し、リスク状況において必要不可欠なサービスの提供を保証するために必要な対策を確立することである。同様に、監督・制裁制度の実施に加えて、リスク評価を実施し、具体的な回復計画を策定することが提案されている。提案されている重要な企業の中には、エネルギー部門、具体的には、発電、送配電ネットワーク、供給、市場運用企業を含む電力会社が含まれる。

系統接続需要に対するファーム型アクセス容量に関する詳細仕様

2025年6月18日、配電網への接続需要に対するファーム型アクセス容量を決定するための詳細な仕様を定める、国家市場競争委員会 (CNMC) の2025年6月8日付決議が官報に掲載された。本決議は、安全で信頼できる電力供給を確保することを目的として、アクセス容量を評価するための技術的基準と方法論、及び系統の設計と構築の基準を定めている。

送電網整備計画の変更

2025年7月8日、閣僚理事会は、送電網に関する2021-2026年開発計画に対する一連の具体的な修正を承認した。この計画には、スペイン本土とカナリア諸島及びバレアレス諸島の双方において、電圧制御、変動時の安定性、及び一般的に電力系統の強化を促進するための追加ツールを送電網に組み込むことを目的とした一連の具体的な行動が盛り込まれている。

産業セクターのエネルギー集約型企業に関する命令案

2025年7月、環境移行・人口問題省 (MITECO) は、2014年10月15日付法律18/2014で規定されている国家エネルギー効率義務制度において最終的な省エネルギー量を算定するため、いわゆる「産業セクターにおける大規模エネルギー消費企業」を定義する命令案の公聴会を開始した。この命令案の対象企業は、過去3年間の平均年間エネルギー消費量が1GWh以上であり、かつ過去2年間のうち少なくとも1年間に、年間最終エネルギー消費量と年間総付加価値の比が1kWh/ユーロ以上であることが要件となる。また、これらの企業が省エネルギー証書システム (「CAE」) の中で省エネルギーを収益化するための条件も定めている。

送電網における戦略的脱炭素プロジェクトに対する補助金

2025年7月4日、2025年6月24日付勅令534/2025が官報に掲載され、戦略的脱炭素化プロジェクトのための送電網への投資に対し、復興・変革・回復計画の基金から直接補助金を交付することが規定された。この勅令は、エネルギーインフラの強化、グリーン水素の利用促進、再生可能エネルギーの統合促進、エネルギー貯蔵の促進を目的とし、931百万ユーロの予算を計上している。対象となる活動は、2026年までの電力網計画に含まれ、2024年1月1日から2026年8月31日の間に開始される必要がある。

この勅令には、2021年12月21日付勅令1125/2021に基づき、2021年、2022年、2023年のデジタル化投資プロジェクトに対する補助金を申請した配電企業に対する追加報告義務も盛り込まれており、この枠組みは、過年度に積み残された資金を利用して2025年まで延長される。

天然ガス供給網におけるスマートメーター導入計画案

2025年7月、環境移行・人口問題省 (MITECO) は、天然ガス供給網へのスマートメーター導入計画を承認する命令案の公聴会を開始した。

本命令案は、液化ガス供給を除く、年間消費量が50千kWh以下の天然ガス供給地点に2035年までにスマートメーターを段階的に導入することを目指すものである。とりわけ、工業用及び商業用の消費者に遠隔計測機器の設置を義務付ける消費量の基準値を改定し、スマートメーターと遠隔計測機器が満たさなければならない最低限の技術仕様を詳述し、さらに消費者による消費データへのアクセス、メーターの所有権取得の可能性、供給事業者側のコミュニケーション義務を含む設置手続きについても規制している。

欧州における規制の枠組み

政策文書「EU競争力コンパス」

2025年1月19日、DraghiとLettaの報告書を受け、欧州委員会は政策文書「Una Brújula para la Competitividad de la Unión Europea (UE)」(COM/2025/30「EU競争力コンパス」)を公表した。この政策文書は、欧州連合(EU)の競争力を強化するための欧州の戦略を概説し、今後5年間の欧州委員会の活動の指針となるものである。同政策文書では、以下の3つの主要な行動分野を定めている：

- イノベーション・ギャップを埋める
- 脱炭素化と競争力のための共同ロードマップ
- 過剰な依存関係を減らし、セキュリティを高める

この政策文書に基づいて、提案された対策を実施するためのさまざまな施策が採用される予定である。

政策文書「クリーン産業ディール」

2025年2月26日、欧州委員会は、欧州連合(EU)の競争力と脱炭素化を支援するための政策文書「Un Pacto Industrial Limpio」(COM/2025/85最終版、「クリーン産業ディール：競争力と脱炭素化に向けた共同ロードマップ」)を公表した。これは、脱炭素化を加速させ、欧州の製造業の将来を確保することを目的とした、欧州連合(EU)の産業政策の概要を示す計画である。この政策文書には、エネルギー集約型産業(鉄鋼、セメント、アルミニウム、自動車、化学品)の競争力と回復力を支援し、市場を歪めることなく競争力を保証し、クリーン技術への投資を確保するための活動計画が含まれている。

エネルギーコストの削減、クリーンな製品への需要の喚起、クリーンエネルギーへの移行の資金調達、物質循環、グローバルな行動、熟練労働力の確保といった重要なポイントを考察している。

政策文書「手頃なエネルギーに関する行動計画：エネルギー連合の真の価値を解き放ち、すべての欧州市民に手頃で効率的かつクリーンなエネルギーを確保する」

欧州委員会は、いわゆる「Pacto Industrial Limpio(クリーン産業ディール)」の主要要素として、2025年2月26日付政策文書「手頃なエネルギーに関する行動計画：エネルギー連合の真の価値を解き放ち、すべての欧州市民に手頃で効率的かつクリーンなエネルギーを確保する」(COM/2025/79最終版)を公表し、欧州産業の競争力に対する主要な課題の1つとみなされるエネルギーコストの削減を目指している。

この目的に関連して、系統コスト、電力税率の引き下げ、電力価格と高価で変動しやすいガス価格とを切り離す長期契約の支援、系統の認可のためのスケジュールの迅速化、ガス市場における競争の確保といったトピックに取り組むことが推奨される。

政策文書「ロシアからのエネルギー輸入停止に向けたロードマップ」

2025年5月6日、欧州委員会は、欧州連合(EU)で依然として続いているロシアのエネルギー輸入を段階的に廃止することを目的とした政策文書「ロシアからのエネルギー輸入停止に向けたロードマップ」(COM/2025/440)を公表した。このロードマップは、欧州連合(EU)の競争力と回復力を高め、クリーンエネルギーへの移行を加速させる戦略の一環である。

加盟国は2025年末までに、ロシアのガス、原子力エネルギー、石油の輸入を段階的に削減するための国家計画を策定する。同時に、EUのエネルギー移行を加速させ、供給安定性と市場の安定性に対するリスクを排除するために、エネルギー供給を多様化するための作業も継続する。

クリーン産業ディール(CISAF)の国家補助の枠組み

2025年6月25日、欧州委員会は、クリーン産業ディールを支援するため、CISAF(「クリーン産業ディール国家補助の枠組み政策文書C(2025)7600最終版」)として知られる新たな国家補助の枠組みを承認した。この枠組みにより、加盟国は欧州連合(EU)の規則を尊重しつつ、クリーンエネルギー、産業の脱炭素化、クリーン技術を促進するための援助を供与することができる。

CISAF(「クリーン産業ディール国家補助の枠組みに関する政策文書C(2025)7600最終版」)は、個別補助の迅速な承認を促進するもので、2030年12月31日まで有効であり、以前の一時的危機・移行フレームワークに取って代わるものである。

この枠組みは、以下の5つの主要分野において国家補助に関する規則を簡素化するものである：

- 再生可能エネルギーと低炭素燃料
- 大口需要家の電気料金の一時的引き下げ
- 既存産業設備の脱炭素化
- 欧州連合(EU)におけるクリーン技術製造の促進
- グリーン投資と循環型経済のリスク軽減

[前へ](#)

[次へ](#)

注記6.連結範囲の変更

非支配持分の売却に関する合意

2025年3月24日、エンデサは100%子会社である Enel Green Power España, S.L.U. を通じて、Masdar (Abu Dhabi Future Energy Company PJSC) との間で、エンデサがスペインで稼働中の太陽光発電設備4基 (総設備容量約446MW) の所有者である EGPE Solar 2, S.L.U. の株式資本の49.99% (非支配持分) を売却する契約を締結した。

Masdar (Abu Dhabi Future Energy Company PJSC) による EGPE Solar 2, S.L.U. の株式49.99%の取得価格は、この種の取引における慣例的な調整を条件として、184百万ユーロである。

この取引により、エンデサはEGPE Solar 2, S.L.U. の経営権を維持し、同社を完全連結することができるため、エンデサの業績に与える影響はない。

この取引は、スペインへの外国投資など、この種の取引で慣例となっている前提条件に従い、2025年下半期に完了する予定である。

6.1.子会社

追加

2025年6月30日に終了した6カ月間において、以下の子会社を連結の範囲に含めた：

会社	取引	取引日	事業	追加された会社 2025年1月-6月			
				2025年6月30日現在の持株比率 (%)		2024年12月31日現在の持株比率 (%)	
				支配権	経済的持分	支配権	経済的持分
E-Generación Hidráulica, S.L.U. (1)	取得	2025年2月26日	水力発電	100.00	100.00	-	-
Proyecto REN 01, S.L.U.	法人設立	2025年3月12日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Proyecto REN 02, S.L.U.	法人設立	2025年3月12日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Proyecto REN 03, S.L.U.	法人設立	2025年3月12日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Proyecto REN 04, S.L.U.	法人設立	2025年3月12日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Proyecto REN 05, S.L.U.	法人設立	2025年3月12日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Proyecto REN 06, S.L.U.	法人設立	2025年3月12日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-

(1) 注記7参照。

2024年6月30日に終了した6カ月間において、連結の範囲に含めた子会社はない。

変動及び連結範囲からの除外

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間において、支配権及び経済的持分の割合に変動があった、又は連結の範囲から除外された子会社はない。

6.2.関連会社

追加

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間において、連結の範囲に含めた関連会社はない。

変動

2025年6月30日に終了した6カ月間において、連結対象となる関連会社の支配権及び経済的持分の割合に変動はない。

2024年6月30日に終了した6カ月間において、連結対象となる以下の関連会社の支配権及び経済的持分の割合に変動があった：

会社	注記	取引	事業	企業における変動 2025年1月-6月				企業における変動 2024年1月-6月			
				2025年6月30日現在の持株比率(%)		2024年12月31日現在の持株比率(%)		2024年6月30日現在の持株比率(%)		2023年12月31日現在の持株比率(%)	
				支配権	経済的持分	支配権	経済的持分	支配権	経済的持分	支配権	経済的持分
Energías Limpias de Carmona, S.L. ⁽¹⁾	24	取得	太陽光発電	23.08	23.08	23.08	23.08	23.08	23.08	18.75	18.75
Evacuación Carmona 400-220 KV Renovables, S.L. ⁽¹⁾	24	取得	太陽光発電	10.36	10.36	10.36	10.36	10.36	10.36	9.39	9.39

(1) Enel Green Power España, S.L.U. が直接又は間接的に所有する会社。これらの会社や取引の規模に重要性はない。

連結範囲からの除外

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間において、連結の範囲に含めた関連会社はない。

6.3.共同支配の取決め (Joint Arrangements)

6.3.1. 共同支配事業 (Joint Operations)

追加、変動、連結範囲からの除外

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間において、追加、支配権及び経済的支配の割合の変動、又は連結の範囲から除外した共同支配事業はない。

6.3.2. ジョイント・ベンチャー

追加

2025年6月30日に終了した6カ月間において、以下のジョイント・ベンチャーを連結の範囲に含めた：

会社	注記	取引	事業	ジョイント・ベンチャーの設立 2025年1月-6月			
				2025年6月30日現在の持株比率(%)		2024年12月31日現在の持株比率(%)	
				支配権	経済的持分	支配権	経済的持分
Rosi Energy Iberia, S.L. ⁽¹⁾	24	取得	サービス	20.00	20.00	-	-

(1) 当該会社及び取引の規模は軽微である。

2024年6月30日に終了した6カ月間において、連結の範囲に含めた関連会社はない。

変動

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間において、連結対象となる関連会社の支配権及び経済的持分の割合に変動はない。

連結範囲からの除外

2025年6月30日に終了した6カ月間において、連結の範囲から除外した関連会社はない。

会社	注記	取引	事業	ジョイント・ベンチャーの除外			
				2025年1月～6月			
				2025年6月30日現在の持株比率(%)		2024年12月31日現在の持株比率(%)	
				支配権	経済的持分	支配権	経済的持分
Energie Electrique de Tahaddart, S.A. ⁽¹⁾	24	売却	発電	-	-	32.00	32.00
Novolitio Recuperación de Baterías, S.L. ⁽²⁾	24	売却	サービス	-	-	45.00	45.00

(1) 2025年4月29日、この会社の株式総額11百万ユーロの売却が正式に決定した。発生した総利益は1百万ユーロ未満のマイナスであった。

(2) 2025年6月27日、この会社の株式売却が正式に決定した。当該会社及び取引の規模は軽微である。

2024年6月30日に終了した6カ月間において、連結の範囲から除外したジョイント・ベンチャーはない。

注記7.企業結合

Corporación Acciona Hidráulica S.L.U. の取得

2025年2月26日、Endesa Generación, S.A.U. は、Corporación Acciona Hidráulica, S.L.U. (CAH) の株式資本100%をCorporación Acciona Energías Renovables から取得した。同日、社名をE-Generación Hidráulica, S.L.U.に変更した。

E-Generación Hidráulica, S.L.U. は、スペイン北東部に総設備容量626MWの水力発電所34基を所有し、そのほとんどがモジュール式で、2023年には約1.3TWhを発電した。

取引完了により、エンデサはスペインで5.3GW以上の水力発電設備容量を達成し、スペインとポルトガルにおける再生可能エネルギーによる設備容量は合計10.7GWとなった。この取引は、再生可能エネルギーポートフォリオの拡大というエンデサのコミットメントに沿うものであり、またサステナビリティとエネルギー移行に向けた当社の取り組みとも一致するもので、戦略的に重要なものである。これらの水力発電資産を組み入れることで、発電源が多様化し、垂直統合型ビジネスが強化される。

エンデサは、この事業は経済的実体を有し、IFRS第3号「企業結合」で定義される事業に該当すると判断したため、この取引を取得法により計上している。

E-Generación Hidráulica, S.L.U. の100%取得のための総額は961百万ユーロで、2百万ユーロは特定の契約条項の履行を条件として支払い保留となっている。

E-Generación Hidráulica, S.L.U. の100%取得による正味キャッシュ・アウトフローの計算は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ	
被取得企業の現金及び現金同等物	(10)
現金による正味支払額 ⁽¹⁾	959
合計⁽²⁾	949

(1) 連結損益計算書の「その他の固定営業費用」に計上された1百万ユーロ未満の取得費用を含む。

(2) 注記41参照。

E-Generación Hidráulica, S.L.U. をエンデサの連結財務諸表に統合するため、取得価額は、取得日における当該会社の取得資産及び引受負債（取得純資産）の公正価値に基づき、最終的に連結財務諸表の以下の項目に配分された：

単位：百万ユーロ	
	公正価値
非流動資産	972
有形固定資産 ⁽¹⁾	972
流動資産	27
営業債権及びその他の債権	17
現金及び現金同等物	10
資産合計	999
非流動負債	127
非流動引当金	2
繰延税金負債	125
流動負債	36
仕入債務及びその他の支払債務	36
負債合計	163
取得純資産の公正価値 (b)	836
取得価格合計 (a)	961
のれん (a) - (b)	125

(1) 主な再評価資産は有形固定資産のカテゴリーに属し、取得した水力発電所の水力発電資産の見積公正価値に相当する。

取得した非金融資産の公正価値は、現在の用途と変わらない最善かつ最適な用途に基づいて決定された。

*E-Generación Hidráulica, S.L.U.の水力発電資産の公正価値は、その性質上、水力発電資産の評価に最も適切な方法であることから、「インカム・アプローチ」、特に同社が資産から得られると予想されるキャッシュ・フローに基づく「割引キャッシュ・フロー・アプローチ」に基づいて測定されている。公正価値は、予想される将来のフリー・キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより、取得した各資産の事業価値を決定している。

E-Generación Hidráulica, S.L.U.の水力発電資産の評価アプローチで考慮された仮定により、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記3.2qに記載されている公正価値階層のレベル3への分類を決定した。企業結合の原価と上記で認識された資産及び負債の公正価値との差額から、125百万ユーロののれんを確定額として認識した。

当該のれんは、企業結合自体から得られるシナジー効果を通じて回収され、取得した水力発電資産の供給がエンデサの他の発電ポートフォリオに統合されることによる、前日市場及び日中市場におけるエンデサのポジションの最適化、当社の商業化活動の対象範囲の拡大によるショート・ポジションの減少に伴うリスクの低減などの側面に基づいている。

E-Generación Hidráulica, S.L.U.がエンデサの収益及び税引後利益に寄与する影響額は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	2025年2月26日 – 2025年6月30日 ⁽¹⁾	2025年1月–6月 ⁽²⁾
収益	32	55
税引後利益/(損失)	-	2

(1) 取得日以降。

(2) 取得が2025年1月1日に行われた場合。

注記8.セグメント情報

8.1.セグメント設定の基準

エンデサの組織は、その活動を行うために、電力、ガス、関連サービスの発電、配電、供給という中核事業に重点を置いた構成になっている。したがって、同社のセグメント別財務情報は、同社の経営管理委員会が業績を監視するために使用するアプローチに基づいており、以下のものが含まれる：

- ・ 発電・商業化
- ・ 配電
- ・ 主に持株会社や融資・サービス提供に携わる事業体の残高と取引を網羅する構成。
- ・ 連結調整・消去(セグメントの連結プロセスに固有の消去及び調整を含む)。

セグメント間取引は、目的及び条件の観点から、日常業務の一部である。

2025年上半期及び2024年上半期において、どのセグメントにおいても、エンデサの売上高の10%以上を占める外部顧客はなかった。

8.2.セグメント情報

8.2.1. セグメント情報:2025年1月–6月及び2024年1月–6月の連結損益計算書及び投資残高

単位:百万ユーロ

	2025年1月–6月				合計
	発電・商業化 	配電 	ストラクチャー・サービス 	連結調整・消去	
収益	9,654	1,305	193	(272)	10,880
第三者向け売上	9,646	1,231	3	-	10,880
セグメント間取引による売上	8	74	190	(272)	-
仕入及びサービス	(7,051)	(77)	-	71	(7,057)
エネルギー商品デリバティブから生じる収益及び費用	(11)	-	-	-	(11)
貢献利益	2,592	1,228	193	(201)	3,812
固定営業費用及びその他の純損益	(833)	(284)	(185)	201	(1,101)
営業総利益	1,759	944	8	-	2,711
非金融資産の減価償却費及び減損損失	(608)	(391)	(20)	-	(1,019)
償却	(602)	(391)	(20)	-	(1,013)
非金融資産の減損引当金	(7)	-	-	-	(7)
非金融資産の減損戻入	1	-	-	-	1
金融資産の減損損失	(98)	-	-	-	(98)
金融資産の減損引当金	(206)	(23)	-	-	(229)
金融資産の減損戻入	108	23	-	-	131
営業利益	1,053	553	(12)	-	1,594
持分法適用会社の純利益/損失	9	1	-	-	10
有形固定資産及び無形資産 ⁽¹⁾	527	400	8	-	935

(1) 使用权の追加分137百万ユーロ(発電・商業化部門132百万ユーロ、配電部門2百万ユーロ、ストラクチャー・サービス部門3百万ユーロ)を含む(注記20参照)。

単位:百万ユーロ

	2024年1月-6月				合計
	 発電・商業化	 配電	 ストラクチャー・サービス	連結調整・消去	
収益	9,230	1,267	198	(279)	10,416
第三者向け売上	9,219	1,194	3	-	10,416
セグメント間取引による売上	11	73	195	(279)	-
仕入及びサービス	(6,084)	(73)	(203)	71	(6,289)
エネルギー商品デリバティブから生じる収益及び費用	(690)	-	-	-	(690)
貢献利益	2,456	1,194	(5)	(208)	3,437
固定営業費用及びその他の純損益	(803)	(239)	(190)	208	(1,024)
営業総利益	1,653	955	(195)	-	2,413
非金融資産の減価償却費及び減損損失	(531)	(356)	(20)	-	(907)
償却	(529)	(364)	(20)	-	(913)
非金融資産の減損引当金	(3)	-	-	-	(3)
非金融資産の減損戻入	1	8	-	-	9
金融資産の減損損失	(128)	5	-	-	(123)
金融資産の減損引当金	(185)	(21)	-	-	(206)
金融資産の減損戻入	57	26	-	-	83
営業利益	994	604	(215)	-	1,383
持分法適用会社の純利益/損失	5	-	-	-	5
有形固定資産及び無形資産 ⁽¹⁾	508	408	8	-	924

(1) 使用権の追加分29百万ユーロ(発電・商業化部門19百万ユーロ、配電部門5百万ユーロ、ストラクチャー・サービス部門5百万ユーロ)を含む(注記20参照)。

8.2.2. セグメント情報: 2025年6月30日及び2024年12月31日現在の財政状態計算書

単位: 百万ユーロ

	2025年6月30日				合計
	発電・商業化 	配電 	ストラクチャー・サービス 	連結調整・消去	
(1)					
有形固定資産	10,944	12,757	131	-	23,832
無形資産	1,294	198	21	-	1,513
のれん	486	97	4	-	587
持分法で会計処理されている投資	269	13	3	-	285
顧客との契約から生じる非流動資産	-	-	-	-	-
営業債権及びその他の債権	3,055	1,027	103	(408)	3,777
顧客との契約から生じる流動資産	-	4	-	-	4
その他	1,396	666	10	-	2,072
セグメント資産	17,444	14,762	272	(408)	32,070
資産合計					37,007
顧客との契約から生じる非流動負債	28	4,383	-	-	4,411
非流動引当金	2,085	363	250	-	2,698
従業員給付引当金	106	107	20	-	233
その他の非流動引当金	1,979	256	230	-	2,465
顧客との契約から生じる非流動負債	18	491	-	-	509
流動引当金	579	39	35	-	653
従業員給付引当金	-	-	-	-	-
その他の流動引当金	579	39	35	-	653
サプライヤー及びその他の債権者	2,615	1,393	1,021	(408)	4,621
その他	145	668	10	-	823
セグメント負債	5,470	7,337	1,316	(408)	13,715
負債合計					37,007

(1) 使用权793百万ユーロ(発電・商業化部門708百万ユーロ、配電部門27百万ユーロ、ストラクチャー・サービス部門58百万ユーロ)を含む(注記20参照)。

(2) 不動産投資4百万ユーロ(配電部門2百万ユーロ、ストラクチャー・サービス部門2百万ユーロ)、棚卸資産1,512百万ユーロ(発電・商業化部門1,328百万ユーロ、配電部門184百万ユーロ)(注記29参照)、その他非流動資産556百万ユーロ(発電・商業化部門69百万ユーロ、配電部門480百万ユーロ、ストラクチャー・サービス部門8百万ユーロ)(注記27参照)を含む。

(3) 補助金248百万ユーロ(発電・商業化部門62百万ユーロ、配電部門186百万ユーロ)及びその他の非流動負債575百万ユーロ(発電・商業化部門83百万ユーロ、配電部門482百万ユーロ、ストラクチャー・サービス部門10百万ユーロ)を含む(注記35参照)。

単位:百万ユーロ

	2024年12月31日				
	発電・商業化 	配電 	ストラクチャー・サービス 	連結調整・消去	合計
有形固定資産 ⁽¹⁾	10,069	12,731	140	-	22,940
無形資産	1,298	208	30	-	1,536
のれん	361	97	4	-	462
持分法で会計処理されている投資	272	12	3	-	287
顧客との契約から生じる非流動資産	-	-	-	-	-
営業債権及びその他の債権	3,470	853	439	(568)	4,194
顧客との契約から生じる流動資産	-	12	-	-	12
その他 ⁽²⁾	1,725	583	13	-	2,321
セグメント資産	17,195	14,496	629	(568)	31,752
資産合計					37,345
顧客との契約から生じる非流動負債	34	4,379	-	-	4,413
非流動引当金	2,119	372	267	-	2,758
従業員給付引当金	104	104	19	-	227
その他の非流動引当金	2,015	268	248	-	2,531
顧客との契約から生じる非流動負債	17	470	-	-	487
流動引当金	944	54	37	-	1,035
従業員給付引当金	-	-	-	-	-
その他の流動引当金	944	54	37	-	1,035
サプライヤー及びその他の債権者	3,479	1,460	778	(568)	5,149
その他 ⁽³⁾	142	673	8	-	823
セグメント負債	6,735	7,408	1,090	(568)	14,665
負債合計					37,345

(1) 使用权712百万ユーロ(発電・商業化部門621百万ユーロ、配電部門29百万ユーロ、ストラクチャー・サービス部門62百万ユーロ)を含む(注記20参照)。

(2) 不動産投資4百万ユーロ(配電部門2百万ユーロ、ストラクチャー・サービス部門2百万ユーロ)、棚卸資産1,831百万ユーロ(発電・商業化部門1,659百万ユーロ、配電部門172百万ユーロ)(注記29参照)、その他非流動資産486百万ユーロ(発電・商業化部門66百万ユーロ、配電部門409百万ユーロ、ストラクチャー・サービス部門11百万ユーロ)(注記27参照)を含む。

(3) 補助金249百万ユーロ(発電・商業化部門55百万ユーロ、配電部門194百万ユーロ)及びその他の非流動負債574百万ユーロ(発電・商業化部門87百万ユーロ、配電部門479百万ユーロ、ストラクチャー・サービス部門8百万ユーロ)を含む(注記35参照)。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在の連結財政状態計算書の資産合計及び負債合計に対するセグメント別の資産及び負債の調整は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年6月30日	2024年12月31日
資産合計		37,007	37,345
その他の非流動金融資産	26	852	829
非流動デリバティブ金融商品		398	377
繰延税金資産	23	1,273	1,311
当期法人税資産	30	602	265
その他の税金資産	30	217	419
その他の流動金融資産	26	799	974
流動デリバティブ金融商品		561	541
現金及び現金同等物	31	226	840
売却目的保有に分類される非流動資産及び非継続事業	32	9	37
セグメント資産		32,070	31,752
負債合計		37,007	37,345
株主持分	33	9,178	9,053
非流動金融債務	38.3	9,773	9,881
非流動デリバティブ金融商品		283	336
その他の非流動金融負債	36	64	64
繰延税金負債	23	1,168	1,047
流動金融債務	38.3	661	613
流動デリバティブ金融商品		536	656
その他の非流動金融負債	36	76	97
当期法人税負債	37	961	309
その他の税金負債	37	592	607
売却目的保有に分類された非流動資産及び非継続事業に関連する負債	32	-	17
セグメント負債		13,715	14,665

8.2.3. セグメント情報：2025年1-6月期及び2024年1-6月期の連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万ユーロ				
キャッシュ・フロー計算書	2025年1月-6月			
	発電・商業化	配電	ストラクチャー・サービス及びその他	合計
			(1)	
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,268	854	234	2,356
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(400)	(603)	(994)	(1,997)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(873)	(250)	150	(973)
(1) ストラクチャー・サービス及び調整				

単位：百万ユーロ				
キャッシュ・フロー計算書	2024年1月-6月			
	発電・商業化	配電	ストラクチャー・サービス及びその他	合計
			(1)	
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,215	323	(346)	1,192
投資活動による正味キャッシュ・フロー	522	(494)	(650)	(622)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,788)	171	899	(718)
(1) ストラクチャー・サービス及び調整				

8.3.地理的地域別情報

8.3.1. 地理的地域別情報：2025年1月–6月期及び2024年1月–6月期 外部顧客に対する販売及びサービスから生じる収益、並びに外部顧客からのその他の営業収益の地域別内訳

単位：百万ユーロ

国	2025年1月–6月		
	販売及びサービスから生じる収益	その他の営業収益	収益
スペイン	9,124	145	9,269
ポルトガル	674	-	674
フランス	498	18	516
ドイツ	224	-	224
イギリス	80	-	80
スイス	70	-	70
ルクセンブルグ	9	-	9
イタリア	2	5	7
オランダ	1	-	1
その他	30	-	30
合計	10,712	168	10,880

単位：百万ユーロ

国	2024年1月–6月		
	販売及びサービスから生じる収益	その他の営業収益	収益
スペイン	8,733	148	8,881
フランス	423	14	437
ポルトガル	625	-	625
ドイツ	203	-	203
イギリス	85	-	85
ルクセンブルグ	66	-	66
オランダ	65	-	65
イタリア	3	9	12
スイス	1	-	1
その他	40	1	41
合計	10,244	172	10,416

注記9.収益

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	注記	2025年 1月–6月	2024年 1月–6月
販売及びサービスから生じる収益	9.1	10,712	10,244
その他の営業収益	9.2	168	172
合計	8.2, 8.3	10,880	10,416

9.1.販売及びサービスから生じる収益

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ		
	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
電力販売	7,392	7,123
規制緩和市場への販売	5,142	5,027
スペイン規制緩和市場への販売	4,369	4,305
スペイン国外の規制緩和市場の顧客への販売	773	722
規制価格での販売	779	579
卸売市場での販売	686	609
非半島領土 (NPT) への補償	765	934
再生可能エネルギーへの投資利益率	20	(26)
ガス販売	1,760	1,580
規制緩和市場への販売	1,649	1,483
規制価格での販売	111	97
規制された配電から生じる収益	1,041	1,004
検査及び接続	17	17
施設で提供されるサービス	29	14
その他の販売及びサービス	469	501
付加価値サービス関連販売	167	190
容量に伴う収入	4	4
その他のエネルギー商品の販売	163	170
サービス及びその他の提供	135	137
リース収益	4	5
合計	10,712	10,244

2025年上半期にこの項目で認識された顧客との契約に関する通常の営業活動から生じる収益は、10,708百万ユーロ (2024年上半期は10,230百万ユーロ) であった。

9.2.その他の営業収益

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位: 百万ユーロ			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
顧客から譲渡された設備及び延長接続の権利並びに顧客との契約から生じる損益に認識された その他の負債	25.2	99	93
純損益に計上された補助金		34	36
GO (原産地保証) その他の環境証書		6	15
その他の補助金損益への配分 ⁽¹⁾		28	21
第三者補償金		13	10
その他 ⁽²⁾		22	33
合計		168	172

(1) 2025年上半期には、資本補助金10百万ユーロ、営業補助金18百万ユーロが含まれる (2024年上半期はそれぞれ7百万ユーロ、14百万ユーロ)。
(2) 2025年上半期には、主に石炭火力発電所に関連する解体引当金9百万ユーロの更新が含まれる (2024年上半期は12百万ユーロ)。

2025年上半期にこの項目で認識された顧客との契約に関する通常の営業活動から生じる収益は101百万ユーロ (2024年上半期は98百万ユーロ) であった。

注記10.仕入及びサービス

10.1.電力購入

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ		
	2025年1月－6月	2024年1月－6月
電力	1,691	1,207
エネルギー商品	1,000	827
合計	2,691	2,034

10.2.消費燃料

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ		
	2025年1月－6月	2024年1月－6月
エネルギー商品		
石炭	6	6
核燃料	56	50
燃料	502	630
ガス	426	279
合計	990	965

10.3.その他の変動仕入及びサービス

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年 1月－6月	2024年 1月－6月
税金及び賦課金		590	674
臨時エネルギー賦課金		-(1)	202
(2)			
発電税		199	101
放射性廃棄物処理料		128	100
公共道路使用料/照明		100	95
原子力公課及び租税		56	49
カタルーニャ州環境税		70	71
水道税		31	19
その他の税金及び賦課金		6	37
「ボノ・ソーシャル」(社会的補填)	5	47	22
二酸化炭素(CO ₂)排出枠の消費		384	339
GO(原産地保証)その他の環境証書付きエネルギーの消費		14	73
付加価値サービス関連費用		84	96
その他のエネルギー商品の購入		154	153
エネルギー効率コスト		57	49
その他		137	128
合計		1,467	1,534

(1) 2025年の臨時エネルギー賦課金を定めた2024年12月23日付勅令法10/2024を廃止する合意は、2025年1月22日付代議員会決議により、2025年1月23日付官報(BOE)に掲載された。その結果、同勅令法は無効となった。上記に従い、2025年1-6月期には臨時エネルギー賦課金に関連する費用は認識されていない。

(2) 2023年12月27日付勅令法8/2023に従い、2024年1-3月期は3.50%、2024年4-6月期は5.25%、2024年6月30日以降は7.00%の軽減税率が適用され、後者が2025年1-6月期を通じて適用される。

注記11.エネルギー商品デリバティブから生じる収益及び費用

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ	2025年1月－6月	2024年1月－6月
収益		
ヘッジ手段として指定されたデリバティブから生じる収益	(64)	424
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じる収益 ⁽¹⁾	(64)	424
純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブから生じる収益	829	375
純損益で認識された公正価値デリバティブから生じる収益	829	375
収益合計	765	799
費用		
ヘッジ手段として指定されたデリバティブから生じる費用	(98)	(832)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じる費用 ⁽¹⁾	(98)	(832)
純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブから生じる費用	(678)	(657)
純損益で認識された公正価値デリバティブから生じる費用	(678)	(657)
費用合計	(776)	(1,489)
合計	(11)	(690)

(1) 2025年6月30日現在、非有効による連結損益計算書への61百万ユーロのマイナスの影響が含まれる(2024年6月30日現在は40百万ユーロのプラス)。

注記12.固定営業費用

12.1.人件費

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ		2025年 1月－6月	2024年 1月－6月
	注記		
賃金及び給与		357	360
年金制度への拠出	34.1	28	21
労働力再編計画引当金	34.2	(7)	5
解雇手続引当金		-	-
契約停止引当金		(7)	5
その他の人件費/従業員給付費用		106	112
合計		484	498

平均労働力と最終労働力に関する情報については注記44参照。

12.2.その他の固定営業費用

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
修繕及び保守		191	175
保険料		36	34
フリーランスのプロフェッショナル・サービス及びアウトソーシング・サービス		46	42
リース及び賦課金		13	13
税金及び賦課金		92	92
旅費		5	5
システム及びアプリケーションのサポートサービス		64	74
制裁手続		13	10
マネジメント又はコラボレーション契約	42.1	40	29
電気・ガス事業関連サービス		56	48
その他		184	166
合計		740	688

注記13.その他の包括利益

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
固定資産の処分		3	37
旧Gas y Electricidad Generación, S.A.U. 本社隣接地 (Palma de Mallorca)		⁽¹⁾ ₁	-
光ファイバー使用权の委譲		-	⁽²⁾ ₃₇
その他 ⁽³⁾		2	-
合計		3	37

(1) 注記32参照。
(2) Endesa Ingeniería, S.L.U. が過年度に実施した取引から生じた偶発事象に対する引当金戻入額37百万ユーロ (税効果控除後28百万ユーロ) を含む。
(3) 土地及び不動産の売却により生じた総譲渡益に相当。

注記14.減価償却費及び減損損失

14.1.非金融資産の減価償却費、償却費、及び減損損失

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
減価償却費	8.2.1	1,013	913
有形固定資産の減価償却費	19	822	753
無形資産の償却費	21	191	160
非金融資産の減損損失	8.2.1	6	(6)
減損損失		7	3
有形固定資産及び投資不動産の減損損失	19	1	-
無形資産の減損損失 ⁽¹⁾	21	6	3
減損損失の戻入		(1)	(9)
有形固定資産及び投資不動産の減損損失の戻入	19	(1)	(2) ⁽⁹⁾
合計		1,019	907

(1) Enel Green Power España, S.L.U. 及びその再生可能エネルギー子会社が所有する複数の風力発電所及び太陽光発電所プロジェクトの減損引当金に関するもの。
(2) Gas and Electricity Generation, S.A.U. の旧本社所在地及びPalma de Mallorcaの隣接地の減損損失の戻入8百万ユーロを含む。

14.2.金融資産の減損損失

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
減損損失	8.2.1, 39.3	229	206
顧客との契約から生じた債権の減損損失	30.1	229	201
その他の金融資産の減損損失		-	5
減損損失の戻入	8.2.1, 39.3	(131)	(83)
顧客との契約から生じた債権の減損損失の戻入	30.1	(131)	(83)
合計		98	123

注記15.金融損益

15.1.デリバティブ以外の金融損益

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
金融収益		19	65
償却原価で測定する金融資産から生じる収益 ⁽¹⁾		6	35
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債から生じる収益 ⁽²⁾		-	6
労働力再編計画から生じる収益	34.2	2	8
その他の金融収益 ⁽³⁾		11	16
金融費用		(233)	(307)
償却原価で測定する金融負債に係る費用 ⁽⁴⁾		(182)	(246)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債から生じる費用 ⁽²⁾		(5)	(8)
退職後契約から生じる費用	34.1	(3)	(3)
労働力再編計画から生じる費用	34.2	(9)	(11)
その他の引当金繰入額		(21)	(24)
資産化された借入費用		8	7
その他の金融資産の減損に係る費用		-	(1)
金融資産処分損益		(12)	(17)
その他の金融費用 ⁽³⁾		(9)	(4)
為替換算差額		8	(7)
プラス(差益)		28	21
マイナス(差損)		(20)	(28)
合計		(206)	(249)

- (1) エンデサが保有する預金の正式化に対応する収入を含む。
- (2) 公正価値ヘッジの基礎となる金融負債の公正価値測定に完全に対応する(注記15.2参照)。
- (3) 2025年1月-6月期及び2024年1月-6月期には、2024年1月18日付憲法裁判所判決11/2024に従い、法人税に関する2014年11月27日付法律27/2014に対する2016年12月2日付勅令法3/2016により導入された一部改正の違憲宣言の結果として、マイナス3百万ユーロ及びプラス7百万ユーロの支払遅延利息が含まれる。
- (4) 2025年1-6月期及び2024年1-6月期には、使用権に関連する金融債務の支払利息が両期間とも21百万ユーロ含まれる(注記20参照)。

15.2.デリバティブ金融商品から生じる金融収益及び金融費用

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ		
	2025年1月-6月	2024年1月-6月
収益		
ヘッジ手段として指定されたデリバティブから生じる収益	15	24
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた収益	7	16
公正価値ヘッジ・デリバティブから生じた収益 ⁽¹⁾	8	8
純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブから生じる収益	-	10
純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブから生じる収益	-	10
収益合計	15	34
費用		
ヘッジ手段として指定されたデリバティブから生じる費用	(8)	(26)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた費用	(3)	(1)
公正価値ヘッジ・デリバティブから生じた費用 ⁽¹⁾	(5)	(25)
純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブから生じる費用	-	(10)
純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブから生じる費用	-	(10)
費用合計	(8)	(36)
合計	7	(2)

- (1) 2025年6月30日現在、これには金融負債を原資産とするヘッジ手段の公正価値の変動が7百万ユーロの純額で含まれている(2024年6月30日現在は2百万ユーロの純額)。

注記16.持分法適用会社の純利益

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
関連会社	24	3	(1)
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		1	1
Endesa X Way, S.L.		(2)	(3)
その他		4	1
ジョイント・ベンチャー	24	7	6
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		2	-
Nuclenor, S.A.		-	1
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		-	1
その他		5	4
合計		10	5

注記17.法人税

2025年上半期及び2024年上半期の連結損益計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
当年度税金		369	424
繰延税金	23	(30)	(78)
過年度追徴課税		6	(8)
法人税引当金		-	1
合計		345	(1) 339

(1) 法人税に関する2014年11月27日付法律27/2014に対する2016年12月2日付勅令3/2016により導入された改正が、2024年1月18日付憲法裁判所判決11/2024により違憲と判断された結果として、低い方の法人税費用7百万ユーロを含む。

国際税制改革：第2の柱のモデルルール

法律「第2の柱 - グローバル税源浸食防止モデル (GloBEルール)」は、大規模な多国籍企業が事業を行う全ての国・地域において一定期間内に最低水準の所得税を納めることを保証することを意図しており、エンデサが事業を行う国・地域において実施済み又は実質的に実施済みである。一般に、これらの規則では、追加税(補完税)の制度を設けており、ある国・地域で過大な利益を得た場合に支払うべき税金の合計額を、最高税率15%まで引き上げている。また、2023年12月31日から2026年12月31日までの課税期間における補完課税の非強制性を規定する暫定的な制度も設けられ、適用される国、地域、期間ごとに国別情報が示されている。この国別報告書は、Enel, S.p.A. (エネル・グループを率いるイタリア企業) がイタリア政府に提出するものであり、同報告書に従い、エンデサは事業を展開する国・地域において簡易税率のセーフポート要件を満たしている。

注記18.基本的及び希薄化後1株当たり利益

2025年上半期及び2024年上半期において、基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算に用いられた普通株式の加重平均株式数は以下のとおりである：

株式数			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
当年度の普通株式数		1,058,752,117 ⁽¹⁾	1,058,752,117 ⁽²⁾
エンデサS.A.が所有する親会社の株式数	33.1.3	8,242,045 ⁽¹⁾	235,413 ⁽²⁾
加重平均流通普通株式数		1,056,030,458	1,058,378,212
(1) 2025年6月30日			
(2) 2024年6月30日			

2025年上半期及び2024年上半期の基本的及び希薄化後1株当たり利益は以下のとおりである：

	基本的及び希薄化後1株当たり利益	
	2025年1月-6月	2024年1月-6月
継続事業税引後利益/損失	1,060	798
非継続事業税引後利益/損失	-	-
当期利益	1,060	798
親会社所有者に帰属	1,041	800
非支配持分に帰属	19	(2)
加重平均流通普通株式数	1,056,030,458	1,058,378,212
基本的1株当たり純利益(単位:ユーロ)	0.99	0.76
希薄化後1株当たり純利益(単位:ユーロ)	0.99	0.76
継続事業から生じる基本的1株当たり純利益(単位:ユーロ)	0.99	0.76
継続事業から生じる希薄化後1株当たり純利益(単位:ユーロ)	0.99	0.76
非継続事業から生じる基本的1株当たり純利益(単位:ユーロ)	-	-
非継続事業から生じる希薄化後1株当たり純利益(単位:ユーロ)	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

注記19.有形固定資産

2025年6月30日現在、添付の連結財政状態計算書における当該項目の詳細及び変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

稼働中及び建設中の有形 固定資産	土地	建物	発電設備					合計	送配電設備 (1)	その他の 固定資産	建設中の 有形固定 資産	合計
			水力発電所	石炭/燃料 発電所	原子力発 電所	複合サイ クル発電 所	再生可能 エネル ギー					
取得原価	434	1,838	3,589	9,332	10,998	4,209	3,377	31,505	25,297	908	1,311	61,293
減価償却累計額	(63)	(521)	(2,723)	(6,821)	(8,775)	(1,980)	(675)	(20,974)	(13,084)	(631)	-	(35,273)
減損損失	(17)	(40)	(2)	(2,196)	-	(721)	(8)	(2,927)	-	(46)	(50)	(3,080)
2024年12月31日現在残 高	354	1,277	864	315	2,223	1,508	2,694	7,604	12,213	231	1,261	22,940
会社の設立/(減少) (注記7)	-	-	972	-	-	-	-	972	-	-	-	972
投資 (注記19.1)	39	4	-	-	19	-	2	21	15	95	587	761
割当	(7)	(36)	(38)	(35)	(177)	(50)	(71)	(371)	(372)	(37)	1	(822)
減価償却費 (注記14.1)	(7)	(34)	(38)	(36)	(177)	(50)	(71)	(372)	(372)	(37)	-	(822)
減損損失 (注記14.1)	-	(2)	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-
処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
振替及びその他 (2)	(1)	9	51	17	59	(13)	17	131	239	8	(403)	(17)
変動合計	31	(23)	985	(18)	(99)	(63)	(52)	753	(118)	66	183	892
取得原価	472	1,850	4,611	9,348	11,066	4,196	3,392	32,613	25,519	1,010	1,493	62,957
減価償却累計額 (70)	(3)	(555)	(2,760)	(6,856)	(8,942)	(2,030)	(742)	(21,330)	(13,424)	(667)	-	(36,046)
減損損失	(17)	(41)	(2)	(2,195)	-	(721)	(8)	(2,926)	-	(46)	(49)	(3,079)
2025年6月30日現在残高 (4)	385	1,254	1,849	297	2,124	1,445	2,642	8,357	12,095	297	1,444	23,832

(1) 低・中電圧、計測機器、遠隔制御機器、その他の設備に関するもの。

(2) 設備解体費用の見積りの変更に伴う有形固定資産への配分額マイナス14百万ユーロを含む(注記34.3参照)。

(3) 一部の再生可能エネルギー発電施設が立地する土地に対応する使用権資産の減価償却費を含む。

(4) 使用権資産793百万ユーロを含む(注記20参照)。

[前へ](#)[次へ](#)

19.1.主要な投資及び売却

19.1.1.主要な投資

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間における有形投資の詳細は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

事業 セグメント	有形投資	
	2025年1月-6月	2024年1月-6月
発電・商業化		
	364	348
従来型発電	197	142
		
再生可能発電	156	187
		
エネルギー及びその他の製品・サービスの商業化	11	19
配電	393	400
		
ストラクチャー・その他 ⁽¹⁾	4	6
		
合計	761	754

(1) ストラクチャー・サービス及び調整

19.1.2.主要な売却

2025年上半期において、連結財政状態計算書におけるこの項目の重要な評価損はなかった。

19.2.取得に係るコミットメント

2025年6月30日現在、エンデサは916百万ユーロの有形固定資産の取得にコミットしており、うち704百万ユーロは今後1年以内に実現する見込みである（2024年12月31日現在は875百万ユーロ）：

単位：百万ユーロ

事業 セグメント	取得に係るコミットメント ⁽¹⁾	
	2025年6月30日	2024年12月31日
発電・商業化		
	510	499
配電	406	375
		
ストラクチャー・その他 ⁽²⁾	-	1
		
合計	916	875

(1) 2025年6月30日及び2024年12月31日現在、それぞれ69百万ユーロ及び86百万ユーロが関連会社にコミットされている。これらの金額はいずれも、グループ会社又はジョイント・ベンチャーに対するコミットメントではない。

(2) ストラクチャー・サービス及び調整

19.3.その他の情報

減損テスト

2025年上半期及び2024年上半期には、有形固定資産に対する重要な正味減損損失は計上されていない(注記14.1参照)。

2024年12月31日に終了した連結会計年度の年次連結財務諸表に対する注記3.2f「非金融資産の減損」は、会計年度を通じて、またいかなる場合にも期末において、資産が減損損失を被った可能性があるという兆候があるかどうかを判断するために評価が行われると述べている。その場合、該当する資産の回収可能価額を見積り、減損が必要な場合にはその金額を決定する。

2025年6月30日現在、エンデサは、現在の状況及び入手可能な情報を考慮し、非金融資産の回収可能価額の見積りを更新する必要があるような減損の兆候はないと評価している。

保険

エンデサとその子会社は、有形固定資産の様々な要素に関連する潜在的リスクをカバーするため、保険契約を結んでいる。これらの保険は、そのような補償の範囲内で理解されるように、その業務から生じる全ての潜在的請求を十分にカバーしている。

2025年1-6月期において、2025年6月30日に終了した6カ月間の中間連結財務諸表承認日現在で有効な保険契約から保険に関連する重大な影響は検出されなかった。

その他の情報

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書の「非流動引当金」の項目に計上されている、エンデサが所轄当局に閉鎖認可及び廃炉引当金を申請している火力発電所の正味帳簿価額は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ				2025年6月30日		2024年12月31日	
火力発電所	申請日	閉鎖完了期日		帳簿価額	廃炉引当金 (注記34.3)	帳簿価額	廃炉引当金 (注記34.3)
 As Pontes (A Coruña)	2019年12月27日	2023年12月1日	-	-	100	-	105
Litoral (Almería)	2019年12月27日	2021年11月26日	-	-	47	-	56
Compostilla II (León) - Groups III, IV, and V	2018年12月19日	2020年9月23日	-	-	63	-	67
Andorra (Teruel)	2018年12月19日	2020年7月21日	-	-	15	-	15
Alcudia (Balearic Islands) - Groups I and II	2018年12月27日	2019年12月30日	-	-	30	-	30
合計			-	-	255	-	273

注記20.使用権資産

2025年6月30日現在、連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含まれる使用権資産の詳細及び2025年1-6月期における変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ					
使用権資産	土地	建物	発電設備：複合サイクル発電所	その他の有形固定資産	合計
2024年12月31日現在残高	264	84	251	113	712
追加	39	4	-	⁽¹⁾ ₉₄	137
処分	-	-	-	-	-
減価償却費及び減損損失	(7)	(9)	(12)	(28)	(56)
振替及びその他	-	-	-	-	-
2025年6月30日現在残高 ⁽²⁾	296	79	239	179	793
(1) Endesa Energía, S.A.U. による7年間の液化天然ガス(LNG)輸送用メタンタンカー備船契約の更新を含む。					
(2) イベリア半島の発電の資金生成単位(CGU)708百万ユーロ、配電27百万ユーロ、ストラクチャー・サービス58百万ユーロに割当(注記8.2.2参照)。					

2025年上半期及び2024年上半期において、使用権資産が連結損益計算書に与えた影響は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
使用権資産に対する減価償却引当金		56	48
使用権資産に関連する金融債務の支払利息		9	25
金融費用	15.1、41.1	21	21
為替換算差額		(12)	4
短期リース及び/又は少額資産に係る費用 ⁽¹⁾		-	-
変動リース料		1	1
連結損益計算書への影響総額		66	74
(1) 初度適用日から今後12カ月以内に期限が到来する、及び/又は原資産価格が5,000米ドル(USD)未満のリース。			

20.1.借手としての使用権資産

エンデサが借手となる最も重要なリース契約に関する情報は、2024年12月31日に終了した事業年度の年次連結財務諸表の注記21.1に記載されている。

20.2.貸手としての使用権資産

ファイナンス・リース

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、エンデサは貸手となるファイナンス・リース契約を締結していない。

オペレーティング・リース

2025年6月30日現在、エンデサは重要なオペレーティング・リース契約を締結していない。

2025年上半期に収益として認識されたリース料は4百万ユーロ(2024年上半期は5百万ユーロ)であった。

注記21.無形資産

2025年6月30日現在、添付の連結財政状態計算書における当該項目の詳細及び変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ					
	ソフトウェア・アプリ ケーション	委譲契約	取得費用	その他	合計
取得原価	2,398	65	1,151	1,095	4,709
減価償却累計額	(1,906)	(35)	(720)	(437)	(3,098)
減損損失	-	(4)	-	(71)	(75)
2024年12月31日現在残高	492	26	431	587	1,536
(注記21.1)					
投資	38	-	111	25	174
割当	(71)	(1)	(95)	(30)	(197)
(注記14.1)					
減価償却費	(71)	(1)	(95)	(24)	(191)
(注記14.1)					
減損損失	-	-	-	(6)	(6)
処分	-	-	-	(1)	(1)
振替及びその他	-	-	-	1	1
変動合計	(33)	(1)	16	(5)	(23)
取得原価	2,438	65	1,262	1,115	4,880
減価償却累計額	(1,979)	(36)	(815)	(456)	(3,286)
減損損失	-	(4)	-	(77)	(81)
2025年6月30日現在残高	459	25	447	582 ⁽¹⁾	1,513

(1) これには主に、風力発電所及び太陽光発電所の運営に関する認可、並びにそれぞれ558百万ユーロ及び9百万ユーロに相当する顧客ポートフォリオの取得が含まれる。

21.1主要な投資及び売却

21.1.1.主要な投資

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間における無形固定資産投資の詳細は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
事業 セグメント	無形投資		
	2025年1月-6月	2024年1月-6月	
発電・商業化			
	163	160	
従来型発電			
	5	4	
再生可能発電			
	24	19	• これには主に、再生可能資源による発電システムや設備のプロジェクトへの投資が含まれる。
エネルギー及びその他の製品・サービスの商業化			
	134	137	• 主に、顧客との契約を獲得するために発生した増分費用の増加111百万ユーロに関連する。 • また、当社のデジタル化戦略及び需要の電化という戦略目標に沿ったシステム・通信 (ICT) 活動への投資も含まれており、その額は21百万ユーロにのぼる。
配電			
	7	8	• デジタル化戦略及び系統のさらなる効率化という戦略目標に沿ったシステム・通信 (ICT) 活動への投資に相当する。
ストラクチャー・その他 ⁽¹⁾			
	4	2	
合計	174	170	

(1) ストラクチャー・サービス及び調整

21.1.2.主要な売却

2025年上半期において、連結財政状態計算書のこの項目に計上された重要な処分はなかった。

21.2取得に係るコミットメント

2025年6月30日現在、エンデサは44百万ユーロの無形資産の取得にコミットしており、うち30百万ユーロは今後1年以内に実現する見込みである(2024年12月31日現在は25百万ユーロ)：

事業 セグメント	(1)	
	取得に係るコミットメント	
	2025年6月30日	2024年12月31日
発電・商業化 	31	10
配電 	2	2
ストラクチャー・その他 	11	13
合計	44	25

(1) 2025年6月30日現在24百万ユーロ、2024年12月31日現在2百万ユーロがグループ会社とのコミットメントである(注記42.1.2参照)。当該金額は、関連会社又はジョイント・ベンチャーとのコミットメントではない。
(2) ストラクチャー、サービス及び調整

21.3.その他の情報

減損テスト

2025年上半期及び2024年上半期には、無形固定資産に対する重要な正味減損損失は計上されていない(注記14.1参照)。

2024年12月31日に終了した連結会計年度の年次連結財務諸表に対する注記3.2f「非金融資産の減損」は、会計年度を通じて、またいかなる場合にも期末において、資産が減損損失を被った可能性があるという兆候があるかどうかを判断するために評価が行われると述べている。その場合、該当する資産の回収可能価額を見積り、減損が必要な場合にはその金額を決定する。

2025年6月30日現在、エンデサは、現在の状況及び入手可能な情報を考慮し、無形資産の回収可能価額の見積りを更新する必要があるような減損の兆候はないと評価している。

注記22.のれん

2025年上半期に、E-Generación Hidráulica, S.L.U. の持分の100%を取得した。企業結合の取得原価と認識された資産及び負債の公正価値との差額により、125百万ユーロののれんが発生した（注記6及び7参照）。

2025年6月30日現在、連結財政状態計算書における当該項目の構成及び変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	2024年12月31日現在 残高	企業結合 (注記7)	2025年6月30日現在 残高
Enel Green Power España, S.L.U. (1)	296	-	296
E-Generación Hidráulica, S.L.U. (1)	-	125	125
Eléctrica del Ebro, S.A.U. (2)	2	-	2
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A. (2)	21	-	21
情報通信技術 (ICT) (3)	143	-	143
合計	462	125	587

(1) イベリア半島の発電の資金生成単位 (CGU) に割り当てられる (注記8.2参照)。

(2) 配電の資金生成単位 (CGU) に割り当てられる (注記8.2参照)。

(3) イベリア半島の発電の資金生成単位 (CGU) (65百万ユーロ)、配電 (74百万ユーロ)、エンデサ S.A. (4百万ユーロ) に割り当てられる (注記8.2参照)。

これらののれん資金は全てスペインの地理的地域に対応している。

22.1.その他の情報

減損テスト

2025年上半期及び2024年上半期には、のれんに対する重要な正味減損損失は計上されていない (注記14.1参照)。

2024年12月31日に終了した連結会計年度の年次連結財務諸表に対する注記3.2f「非金融資産の減損」は、会計年度を通じて、またいかなる場合にも期末において、資産が減損損失を被った可能性があるという兆候があるかどうかを判断するために評価が行われると述べている。その場合、該当する資産の回収可能価額を見積り、減損が必要な場合にはその金額を決定する。

2025年6月30日現在、エンデサは、現在の状況及び入手可能な情報を考慮し、のれんの回収可能価額の見積りを更新する必要があるような減損の兆候はないと評価している。

注記23.繰延税金資産及び負債

2025年上半期における連結財政状態計算書上のこれらの項目の変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ						
繰延税金資産及び負債						
	2024年12月31日 現在残高	会社の設立/減少 (注記7)	(借方)/貸方損 益 (注17)	(借方)/貸方 純資産	振替及びそ の他	2025年6月30日現 在残高
繰延税金資産：	1,311	-	10	(42)	(6)	1,273
繰延税金負債：	1,047	125	(20)	22	(6)	1,168
相殺不可能な繰延税金資産	467					422
相殺不可能な繰延税金負債	203					317
相殺可能な繰延税金	844					851

本要約中間連結財務諸表の承認日現在、エンデサの繰延税金資産の回収は、現在の状況による影響を受けていない。

注記24.持分法で会計処理されている投資

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ		
	2025年6月30日	2024年12月31日
関連会社	191	190
ジョイント・ベンチャー	94	97
合計	285	287

エンデサが重要な影響力を行使している投資先企業の一覧は、注記表の別紙Iに記載されている。当該企業は上場株価を有していない。

[前へ](#) [次へ](#)

以下は、エンデサの主な持分法適用関連会社及びジョイント・ベンチャーの詳細と、2025年上半期の変動である：

単位：百万ユーロ									
	比率(%) (1)	2024年12 月31日現 在残高	会社の設立/(減少) (注記6.2、6.3)	投資又は 増加	売却又は削 減	持分法による投 資損益(注記 16)	配当金	振替 その他	2025年6月 30日現在 残高
関連会社		190	-	5	(4)	3	(4)	1	191
Elcogas, S.A. (清算中)	41.0	-	-	-	-	-	-	-	-
Energías Especiales del Bierzo, S.A.	50.0	5	-	-	-	-	(3)	1	3
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	23.2	6	-	-	-	-	-	-	6
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	37.5	7	-	-	-	1	-	-	8
Cogenio Iberia, S.L.	20.0	5	-	-	-	-	-	-	5
Endesa X Way, S.L.	49.0	123	-	3	-	(2)	-	-	124
その他		44	-	2	(4)	4	(1)	-	45
ジョイント・ベンチャー		97	(11)	1	-	7	-	-	94
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	43.7	6	-	-	-	2	-	(1)	7
Front Marítim del Besòs, S.L.	61.4	30	-	-	-	-	-	-	30
Nuclenor, S.A.	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	0.0	11	(11)	-	-	-	-	-	-
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	33.5	8	-	-	-	-	-	-	8
その他		42	-	1	-	5	-	1	49
合計		287	(11)	6	(4)	10	(4)	1	285
(1) 2025年6月30日現在の比率。									

2025年6月30日に終了した6カ月間については、この要約中間連結財務諸表作成の基礎として使用された資本データは、
個々の会社の情報から得られたものである。

[前へ](#) [次へ](#)

注記25.顧客との契約から生じる資産及び負債

25.1.顧客との契約から生じる流動及び非流動資産

2025年1-6月期における連結財政状態計算書の顧客との契約による非流動資産及び流動資産の変動は以下のとおりであった：

単位：百万ユーロ

	顧客との契約から生じる非 流動資産	顧客との契約から生じる 流動資産
2024年12月31日現在残高	-	12
処分	-	(22)
純損益への配分	-	14
2025年6月30日現在残高	-	4

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、顧客との契約から生じる流動資産は、主にEndesa Ingeniería, S.L.U.とRed Eléctrica de España, S.A.U. (REE)との間で締結された建設契約に関連しており、2028年まで有効であると予想される。

2025年6月30日現在、エンデサは、Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE)との間で締結された建設契約に関連する24百万ユーロ(2024年12月31日現在は19百万ユーロ)の将来のサービス提供に関するコミットメントを正式に決定している。

25.2.顧客との契約から生じる非流動負債及び流動負債

2025年6月30日現在、連結財政状態計算書における顧客との契約による非流動負債及び流動負債の内訳及び変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

注記	顧客との契約から生じる非流動負債		合計	顧客との契約から 生じる非流動負債
	顧客から譲渡された設 備と延長接続権	顧客との契約から 生じるその他の非 流動負債		
2024年12月31日現在残高	4,330	83	4,413	487
追加	104	2	106	-
純損益への配分	9.2	-	-	(99)
振替及びその他	(100)	(8)	(108)	121
2025年6月30日現在残高	4,334	77	4,411	509

これらの表示項目に含まれる主な項目は、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表に対する注記表の注記3.2k及び27.2に詳述されている。

注記26.その他の非流動金融資産

2025年上半期、連結財政状態計算書に計上されたこの項目の内訳及び変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ							
	2024年12月31 日現在残高	追加又は割当	処分、取消、認識 の中止	資本に対する評 価調整	振替及びその他	連結範囲の変更	2025年6月30日 現在残高
貸付金及びその他の債権	846	40	(14)	-	(3)	-	869
資本性金融商品	8	-	-	-	-	(1)	7
減損	(25)	-	-	-	-	1	(24)
合計	829	40	(14)	-	(3)	-	852

26.1.貸付金及びその他の債権

2025年6月30日及び2024年12月31日現在の当社の貸付金及びその他の債権の詳細は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年6月30日	2024年12月31日
非半島領土(NPT)における発電コスト超過の補償		117	117
債券及び保証金		430	433
スタッフ・ローン		84	78
関連会社、ジョイント・ベンチャー、ジョイント・オペレーションに対する貸付金	42.2	69	66
再生可能エネルギーへの投資利益率		85	73
資産として認識される金融保証		49	49
その他の金融資産		35	30
評価調整 ⁽¹⁾		(23)	(23)
合計		846	823

(1) 2025年6月30日現在の関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションへの貸付金に対する2百万ユーロの減損を含む(2024年12月31日現在は2百万ユーロ)。

金融保証及び保証金

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、「金融保証金及び保証金」の項目には、主に、電力供給の保証として契約時にスペインの顧客から受領した金融保証及び保証金が含まれており、これらはスペインの現行規制に従って所轄行政庁に預託されたため、連結財政状態計算書(注記35参照)の「その他の非流動負債」にも計上されている。

再生可能エネルギーへの投資に対する報酬

2025年6月30日現在、この項目には、再生可能エネルギー源、コージェネレーション、廃棄物による発電活動を規制する2014年6月6日付勅令413/2014の第22条に基づき、市場における価格乖離の調整値により当半期に発生した正味プラス額が含まれている(注記5参照)。

資産として認識される金融保証

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、この項目には、エンデサがデリバティブを契約している組織化された市場で事業を行うために必要な金融保証が含まれている。

26.2.資本性金融商品

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、このカテゴリーには他社の保有に対応する資本性金融商品が含まれており、減損控除後の金額は6百万ユーロである。

この項目に記載されている投資の個々の価値に重要性はない。

注記27.その他の非流動資産

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年6月30日	2024年12月31日
配電事業による報酬	5	459	391
その他の資産 ⁽¹⁾		100	98
評価調整		(3)	(3)
合計		556	486

(1) 2025年6月30日現在、エンデサの確定給付年金制度に関連する数理計算上の負債と資産の時価との差額から生じる剰余金の帳簿価額73百万ユーロ(2024年12月31日現在は71百万ユーロ)が含まれる(注記34.1参照)。

注記28.その他の流動金融資産

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年6月30日	2024年12月31日
スペインにおける規制事業からの収入不足の資金調達とその他の規制報酬	5	114	201
非半島領土(NPT)における発電コスト超過の補償	5	204	247
スタッフ・ローン		15	14
関連会社、ジョイント・ベンチャー、ジョイント・オペレーションに対する貸付金	42.2	14	11
資産として認識される金融保証		250	302
その他の金融資産		203	200
評価調整		(1)	(1)
合計		799	974

これらの金融資産の公正価値は帳簿価額と大きく異なるものではない。

資産として認識される金融保証

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、この項目には、エンデサがデリバティブを契約している組織化された市場で事業を行うために必要な金融保証が含まれている。

注記29. 棚卸資産

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ		
	2025年6月30日	2024年12月31日
エネルギー商品：	763	739
石炭	1	6
核燃料	398	360
燃料	112	116
ガス	252	257
その他の棚卸資産	387	367
二酸化炭素(CO ₂)排出枠	333	694
GO(原産地保証)その他の環境証書	47	52
評価調整	(18)	(21)
合計	1,512	1,831

29.1. 二酸化炭素(CO₂)排出枠

2025年及び2024年6月30日に終了した6カ月間において、2024年及び2023年の二酸化炭素(CO₂)排出枠が償還され、それぞれ724百万ユーロ及び927百万ユーロ(それぞれ10百万トン及び12百万トン)の認識が中止された。

2025年6月30日現在、連結財政状態計算書の「流動引当金」に含まれる、二酸化炭素(CO₂)排出量を賄うための排出枠引当金は376百万ユーロ(2024年12月31日現在は716百万ユーロ)である(注記34.3参照)。

29.2. GO(原産地保証)及びその他の環境証書

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間において、2024年及び2023年のGO(原産地保証)及びその他の環境証書が償還され、それぞれ30百万ユーロ及び148百万ユーロ(それぞれ27,970GWh及び26,229GWh)の認識が中止された。

2025年6月30日現在、連結財政状態計算書の「流動引当金」に含まれるGO及びその他の環境証明書をカバーするために引き渡される引当金の額は41百万ユーロ(2024年12月31日現在は58百万ユーロ)である(注記34.3参照)。

29.3. 取得に係るコミットメント

2025年6月30日現在、在庫購入コミットメントの総額は15,842百万ユーロ(2024年12月31日現在は18,252百万ユーロ)であり、その一部は以下に詳述する「テイク・オア・ペイ」条項を含む契約に相当する：

単位：百万ユーロ						
2025年6月30日現在の将来の購入コミットメント ⁽¹⁾						
	二酸化炭素(CO ₂) 排出枠	電力	核燃料	燃料	ガス	その他
2026年 - 2030年	828	-	422	210	5,878	22
2031年 - 2035年	-	-	47	-	4,883	-
2036年 - 2040年	-	-	2	-	3,550	-
2041年以降	-	-	-	-	-	-
合計	828	-	471	210	14,311	22

(1) 当該金額はいずれもジョイント・ベンチャーには該当しない。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、在庫購入コミットメントの数値には、2014年にCorpus Christi Liquefaction, LLCと締結した契約に基づくガス購入コミットメントが含まれており、その一部はEnel, S.p.A. が保証している(注記42.1.2参照)。

「テイク・オア・ペイ」条項を含む契約については、現在の状況では、エンデサは当該契約で指定された数量を引き続き消費すると予測している。

当社の取締役は、エンデサがこれらのコミットメントを履行できると考えているため、この件から生じる重大な偶発事象はないと予想している。

29.4.その他の情報

評価調整

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間については、連結財政状態計算書のこのセクションにおいて、棚卸資産の重要な減損は計上されていない。

保険

エンデサは、棚卸資産に関連する潜在的なリスクをカバーするために保険契約を締結しており、これらの保険が関連するリスクを適切にカバーしていることを確認している。

2025年1月から6月までの期間において、エンデサは、2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表の承認日の時点で有効な保険契約に関する重大な影響を確認していない。

その他の情報

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、エンデサは債務の担保として差し入れられた重要な棚卸資産を保有していない。

注記30.営業債権及びその他の債権

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年6月30日	2024年12月31日
営業債権及びその他の債権		3,777	4,194
販売及びサービスによる売上債権		3,412	4,006
電力販売による売上債権		2,780	3,058
ガス販売による売上債権		428	657
その他の取引による売上債権		187	242
グループ会社及び関連会社からの売上債権	42.1, 42.2	17	49
その他の債権		896	757
配電事業による報酬		394	347
その他の第三者債権		426	372
グループ会社及び関連会社からのその他の債権	42.1, 42.2	76	38
評価調整		(531)	(569)
販売及びサービスによる売上債権		(450)	(488)
その他の債権		(81)	(81)
税金資産		819	684
当期法人税		602	265
付加価値税(VAT)債権		204	374
その他の税金		13	45
合計		4,596	4,878

連結財務諸表のこのセクションに含まれる残高には、通常利息は発生しない。

顧客へのエネルギー供給と請求書発行待ち

通常の検針期間は半期末と一致しないため、エンデサは、商業化のための会社であるEndesa Energía, S.A.U.、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Energía, S.L.U. 及び Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U. による顧客への売上高を見積っており、これらは請求書発行待ちである。

2025年6月30日現在、最終顧客への請求待ちの電力及びガスの販売に係る累積残高は、添付の連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」の項目に含まれており、それぞれ1,312百万ユーロ及び160百万ユーロにのぼる(2024年12月31日現在はそれぞれ1,400百万ユーロ及び376百万ユーロ)。

30.1.その他の情報

評価調整

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間における「評価調整額」の変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
期首残高		569	592
割当	14.2, 39.3	98	118
適用		(136)	(121)
期末残高		531	589

2025年6月30日及び2024年6月30日現在、価値調整額は主にエネルギー及びその他の製品・サービスの販売先に関するものである(注記39.3参照)。

その他の情報

2025年上半期及び2024年上半期には、延滞していない金額についてファクタリング取引が実施され、2025年6月30日現在の残高は915百万ユーロ、2024年6月30日現在の残高は815百万ユーロとなり、連結財政状態計算書から償却された。

これらの取引にはそれぞれ12百万ユーロ及び17百万ユーロの費用が発生し、連結損益計算書の「金融損益」に計上されている(注記15.1参照)。

注記31.現金及び現金同等物

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ		
	2025年6月30日	2024年12月31日
手許現金及び銀行預金	186	78
その他の現金同等物 ⁽¹⁾	40	762
合計	226	840

(1) 決算日時点で正式化された市場金利が発生する預金を含む。

短期現金投資は、取得日から3カ月以内に満期を迎える。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書におけるこの項目の通貨別内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

通貨	2025年6月30日	2024年12月31日
ユーロ	226	838
英国ポンド (GBP)	-	1
米ドル (USD)	-	1
合計	226	840

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、ソブリン債への投資はない。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、現金及び現金同等物の残高には、プロジェクト・ファイナンスのために締結されたローン契約に基づき、一部のエンデサの再生可能エネルギー子会社が設定した債務返済準備金勘定に対応する5百万ユーロが含まれている（注記38.4.3参照）。

注記32.売却目的保有及び非継続事業から生じる非流動資産

2025年2月24日、Edistribución Redes Digitales, S.L.U. は、Palma de Mallorca市議会に対し、実行ユニット71-03の協力プロジェクトから生じた3件の不動産の売却及び購入を正式に決定した。これらの不動産は、2024年12月31日現在、「売却目的保有及び非継続事業から生じる非流動資産」及び「売却目的保有及び非継続事業から生じる非流動資産に関連する負債」の項目にそれぞれ28百万ユーロ及び17百万ユーロで表示されている。これにより、1百万ユーロの総譲渡益を計上した。

2025年6月30日現在、この項目には、実行ユニット71-03の協力プロジェクトから生じた最後の不動産の帳簿価額9百万ユーロが含まれており、この要約中間連結財務諸表の承認日現在、この不動産の売却は正式決定待ちである。

注記33.株主持分

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	注記	2025年6月30日	2024年12月31日
親会社持分合計		8,276	8,110
資本金	33.1.1	1,271	1,271
資本剰余金		89	89
法定準備金		254	254
再評価準備金		404	404
その他の準備金		106	106
(自己株式)	33.1.3	(214)	(4)
利益剰余金		6,437	6,785
中間配当	33.1.4	-	(529)
その他の資本性金融商品(純額)		6	5
数理計算上の差異準備金	33.1.2	(162)	(157)
評価調整		85	(114)
未実現資産・負債再評価準備金		85	(114)
非支配持分合計		902	943
資本合計		9,178	9,053

2025年6月30日に終了した6カ月間において、エンデサは、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記34.1.12に記載されているものと同様の資本管理方針に従った。

33.1.純資産：親会社持分

33.1.1.資本金

2025年6月30日現在、エンデサS.A.の株式資本は1,270,502,540.40ユーロであり、これは額面価格が1株当たり1.2ユーロの株式1,058,752,117株に相当する。全額申込・払込済みであり、スペイン証券取引所での取引が認められている。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、エネル・グループがEnel Iberia, S.L.U.を通じて保有するエンデサS.A.の株式数は、商業目的上、株式資本の70.1%に相当する。同日現在、エンデサS.A.の株式資本の10%を超える株式を保有する株主はいない。

33.1.2.数理計算上の差異準備金

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、この準備金は資本に計上された数理計算上の利得及び損失に由来する(注記34.1参照)。

33.1.3.自己株式

自社株買いフレームワークプログラム

エンデサS.A.の取締役会は2025年3月26日に開催された取締役会において、2027年12月31日まで数回に分けて実施される最大2,000百万ユーロの「自社株買いフレームワークプログラム」を承認した(状況に応じて早期に中止又は終了する可能性を損なうものではない)。

さらに、フレームワークプログラムの最初の2回分も承認された：

- 「自社株買いフレームワークプログラム」の第1弾は臨時自社株買いプログラムであり、2025年2月25日の当社取締役会で承認された従業員向け株式交付計画（「柔軟な株式報酬プログラム」）に準拠している。同プログラムの期間は2025年3月28日から4月14日までであった。

本プログラムに基づき、2025年6月30日までの6カ月間に、エンデサS.A.は698,426株の自社株を17百万ユーロで取得したが、2025年6月30日現在、そのうち625株は親会社が保有している。

- 2025年4月8日に開催された当社取締役会において、最大500百万ユーロの「自社株買いフレームワークプログラム」の第2弾が承認され、最大104,558,375株（株式資本の9.87%）の自己株式を消却することにより、エンデサの株式資本を減少させることを目的とした。同プログラムの期間は2025年4月9日から12月31日までを予定している。

上記プログラムに基づき、2025年1月-6月までの期間に、エンデサS.A.は8,039,584株の自社株を210百万ユーロで取得したが、2025年6月30日現在、全て親会社が保有している。

戦略的インセンティブ・プラン

エンデサS.A.は、戦略的インセンティブの支払いの一部として株式の交付を含む既存の長期変動報酬制度に対応する目的で、自己株式を保有している（注記42.5参照）。これらの株式の購入は、一時的な自社株買いプログラムを通じて行われてきた。

エンデサS.A.の自己株式

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、エンデサS.A.の自己株式は以下のとおりである：

	株式数	額面価額 (ユーロ/株)	資本金合計に対する比率 (%)	平均取得費用 (ユーロ/株)	取得費用合計 (ユーロ)
2025年6月30日現在の自己株式	8,242,045	1.2	0.77847	25.90	213,500,937
戦略的インセンティブ・プラン	199,096	1.2	0.01880	19.25	3,832,202
柔軟な株式報酬制度	3,365	1.2	0.00032	20.18	67,906
減資計画	8,039,584	1.2	0.75935	26.07	209,600,829
2024年12月31日現在の自己株式	201,836	1.2	0.01906	19.25	3,884,627
戦略的インセンティブ・プラン	199,096	1.2	0.01880	19.25	3,832,202
柔軟な株式報酬制度	2,740	1.2	0.00026	19.13	52,425

33.1.4. 配当金

2025年4月29日に開催されたエンデサS.A.の株主総会は、配当権利を有する株式に対し、2024年度業績に対して支払われる配当総額を1株当たり総額1.3177ユーロ、最大1,395百万ユーロとすることを承認した。詳細は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	承認日	1株当たり配当金	支払限度額	支払日
中間配当	2024年11月15日	0.5000	529	2025年1月8日
期末配当	2025年4月29日	0.8177	866	2025年7月1日
2024年の1株当たり配当金合計		1.3177	1,395	

33.2.純資産:非支配持分に帰属

2025年6月30日現在、連結財政状態計算書における当該項目の内訳及び変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	2024年12月31 日現在残高	支払配当金	当期利益 / (損 失)	投資又は拡張	売却又は削減	その他の取引	2025年6月30日 現在残高
Aguilón 20, S.A.	21	-	-	-	-	-	21
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.	3	-	-	-	-	-	3
Enel Green Power Solar 1, S.L.	769	(58)	16	-	-	1	728
Eólica Valle del Ebro, S.A.	3	-	-	-	-	-	3
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	9	-	-	-	-	-	9
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	27	-	-	-	-	-	27
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	26	-	1	-	-	-	27
その他	85	(3)	2	-	(1)	1	84
合計	943	(61)	19	-	(1)	2	902

2025年6月30日及び2024年12月31日現在の「非支配持分に帰属する純資産」の残高は、主にEnel Green Power España, S.L.U. が保有する非支配株主持分を反映している。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、本要約中間連結財務諸表作成の基礎として使用された持分データは、Enel Green Power España Solar 1, S.L.に関するものを除き、各社の情報に対応している。

[前へ](#) [次へ](#)

注記34.引当金

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書における「非流動引当金」及び「流動引当金」の内訳は以下のとおりである：

	注記	2025年6月30日		2024年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
従業員給付引当金		233	-	227	-
年金及びその他の類似債務に係る引当金	34.1	211	-	204	-
その他の従業員給付		22	-	23	-
労働力再編計画引当金	34.2	409	141	462	162
解雇手続		5	22	6	23
任意退職契約		404	119	456	139
その他の引当金	34.3	2,056	512	2,069	873
合計		2,698	653	2,758	1,035

34.1.年金及びその他の類似債務に係る引当金

数理計算上の正味負債

2025年6月30日現在、数理計算上の正味負債の内訳と2025年上半期中の変動は以下のとおりである：

	注記	2025年1月-6月			
		年金	エネルギー	ヘルスケア	合計
数理計算上の負債期首残高		(71)	203	1	133
利息費用(純額)		(1)	3	-	2
サービス費用		1	1	-	2
給付支給		-	-	-	-
拠出金		-	(7)	-	(7)
その他の取引		1	-	-	1
人口統計学的仮定の変更による数理計算上の損失(利益)		-	-	-	-
財務上の仮定の変更による数理計算上の損失(利益)		-	(6)	-	(6)
経験による数理計算上の損失(利益)		(17)	15	-	(2)
利息控除後年金資産に係る数理計算上の収益		14	-	-	14
連結範囲の変更	7	-	1	-	1
数理計算上の負債純額 期末残高		(73)	210	1	138

2025年6月30日現在、数理計算上の負債総額の内訳と2025年上半期中の変動は以下のとおりである：

	注記	2025年1月-6月			
		年金	エネルギー	ヘルスケア	合計
数理計算上の負債期首残高		226	203	1	430
金融費用		4	3	-	7
サービス費用		1	1	-	2
給付支給		(17)	(7)	-	(24)
人口統計学的仮定の変更による数理計算上の損失(利益)		-	-	-	-
財務上の仮定の変更による数理計算上の損失(利益)		-	(6)	-	(6)
経験による数理計算上の損失(利益)		(17)	15	-	(2)
連結範囲の変更	7	-	1	-	1
その他の取引		1	-	-	1
数理計算上の負債 期末残高		198	210	1	409

2025年6月30日現在、確定給付債務のために計上された資産の時価の変動に関する情報は以下のとおりである：

	2025年1月-6月			合計
	年金	エネルギー	ヘルスケア	
影響を受ける資産の当初時価	297	-	-	297
期待利益	5	-	-	5
拠出金	-	7	-	7
給付支給	(17)	(7)	-	(24)
数理計算上の(損失)利益	(14)	-	-	(14)
未払給付保険	-	-	-	-
影響を受ける資産の最終時価	271	-	-	271

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書に計上されている金額は以下のとおりである：

	注記	2025年6月30日	2024年12月31日
年金及びその他の類似債務に係る引当金	34	211	204
その他の非流動資産	27	(73)	(71)
数理計算上の負債超過額		138	133

連結損益計算書及び連結包括利益計算書への影響

2025年上半期及び2024年上半期において、確定給付年金及び確定拠出年金の引当金として連結損益計算書に計上された金額は以下のとおりである：

	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
確定給付		(4)	(7)
当期の勤務費用 ⁽¹⁾	12.1	(2)	(4)
正味金融費用	15.1	(2)	(3)
確定拠出		(26)	(17)
当期の勤務費用 ⁽²⁾	12.1	(26)	(17)
合計		(30)	(24)

(1) 2025年上半期には、従前に「労働力再編引当金繰入額」として計上されていた早期退職者に対応するための当半期費用を当半期に「年金及びその他の類似債務に係る引当金繰入額」に振り替えた1百万ユーロが含まれている(2024年上半期は1百万ユーロ)。
(2) 2025年上半期及び2024年上半期には、それぞれ7百万ユーロ及び9百万ユーロが拠出されており、これらはそれまで「労働力再編計画引当金繰入額」に含まれていた。

2025年上半期及び2024年上半期において、連結包括利益計算書に計上された確定給付年金引当金繰入額は以下のとおりである：

	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
利息控除後年金資産に係る数理計算上の収益	(14)	3
数理計算上の利益及び損失	8	20
合計	(6)	23

影響を受ける資産

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、確定給付型年金資産の主な分類とそれが総資産に占める割合は以下のとおりである：

割合(%)	2025年6月30日	2024年12月31日
固定利付資産 ⁽¹⁾	47	48
株式 ⁽¹⁾	29	30
その他投資	24	22
合計	100	100

(1) 2025年6月30日現在のエネル・グループ会社の株式及び債券9百万ユーロ(2024年12月31日現在は8百万ユーロ)を含む。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、債券の地域別公正価値の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ	2025年6月30日	2024年12月31日
国		
スペイン	11	11
米国	26	41
ルクセンブルグ	7	3
フランス	8	10
イタリア	7	10
イギリス	2	2
ドイツ	2	5
オランダ	1	1
ベルギー	3	1
その他	59	58
合計	126	142

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、ソブリン債で保有する確定給付型年金に関連する資産の価値は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ	2025年6月30日	2024年12月31日
国		
スペイン	6	5
イタリア	5	8
フランス	1	3
ドイツ	-	1
ベルギー	2	-
その他	15	28
合計	29	45

株式及び固定利付資産は活発な市場で取引されている。影響を受ける資産に対する期待収益は、主要な債券及び株式金融市場の予測を考慮し、資産クラスが前年と同様の重みづけを維持すると仮定して見積られた。2025年上半期の平均実質リターンは5.73%のプラスであった(2024年は7.40%のプラス)。

現在、投資戦略とリスク管理は全ての制度加入者に対して一律であり、資産と負債の相関戦略はとられていない。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、確定給付型年金資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ	2025年6月30日				2024年12月31日			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
確定給付型年金資産	271	188	50	33	297	210	47	40

レベル3に分類される資産の評価は、関連する運用会社からの評価報告書に基づいて決定される。

数理計算上の仮定

2025年6月30日及び2024年12月31日現在における未保険確定給付債務に関する数理計算上の負債の算定に用いられた仮定は以下のとおりである：

	2025年6月30日	2024年12月31日
死亡率表	PERM/FCOL2020	PERM/FCOL2020
金利	3.72% - 3.79%	3.43% - 3.50%
年金資産の期待収益率	3.77%	3.47%
給与見直し ⁽¹⁾	1.00%	1.00%
医療費の増加	4.10%	4.18%

(1) 昇給予測のためのベンチマークパーセント

スペインの引当金の割引に適用される金利を決定するため、各コミットメントから生じる引当金の見積期間に基づき、信用格付け「AA」の企業の社債発行利回りを用いてカーブを作成する。

34.2.労働力再編計画引当金

2025年上半年期における労働力再編計画に対する非流動引当金の変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	注記	解雇手続	任意退職契約	合計
2024年12月31日現在残高		6	456	462
当半期の損益計算書に計上された金額		-	-	-
人件費	12.1	-	(7)	(7)
金融損益	15.1	-	7	7
短期譲渡及びその他		(1)	(52)	(53)
2025年6月30日現在残高		5	404	409

数理計算上の仮定

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、これらの労働力再編計画に基づいて発生する債務の数理計算に用いられた仮定は以下のとおりである：

	解雇手続		契約停止	
	2025年6月30日	2024年12月31日	2025年6月30日	2024年12月31日
金利	3.15%	3.04%	3.15%	3.04%
将来の保証の増加	N/A	N/A	1.00%	1.00%
その他の項目の増加	N/A	N/A	2.05%	2.09%
消費者物価指数 (CPI)	2.05%	2.09%	N/A	N/A
死亡率表	PERM/FCOL2020	PERM/FCOL2020	PERM/FCOL2020	PERM/FCOL2020

34.3.その他の引当金

2025年6月30日現在、連結財政状態計算書の「その他の非流動・流動引当金」セクションの変動は以下のとおりである：

	2024年12月 31日現在残 高	営業費用		償還	金融損益 (注15.1)	有形固定資産に 計上された純額 (注記19)	支払	会社の設立/減 少 (注記7)	振替及びその 他	2025年6月 30日現在残 高
		割当	戻入							
施設閉鎖費用引当金繰入額	1,771	-	(10)	-	20	(14)	(18)	1	-	1,750
原子力発電所	688	-	-	-	8	20	-	-	-	716
その他の発電所	1,007	-	(10)	-	11	(42)	(17)	1	1	951
メーターの廃止	73	-	-	-	1	8	(1)	1	(1)	80
鉱業閉鎖	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
二酸化炭素(CO ₂)排出枠に対する 引当金	716	384	-	(724)	-	-	-	-	-	376
原産地保証及びその他の環境証書 に対する引当金	58	14	-	(30)	-	-	-	-	(1)	41
訴訟、補償、その他の法的又は契 約上の債務に対する引当金	397	28	(50)	-	(9)	-	(2)	-	37	401
合計	2,942	426	(60)	(754)	11	(14)	(20)	1	36	2,568

施設閉鎖費用引当金繰入額

エンデサは、一部の発電所と特定の配電設備の解体にかかる費用を計上している。当該引当金は現在価値で計上されて
いる。

これらの引当金の財務上の更新に適用される金利は、関連資産の残存耐用年数に応じて以下の範囲内となる：

%		2025年	2024年
		1月-6月	1月-6月
	財務上の割引レート	2.0 - 2.7	2.2 - 3.0

注記35.その他の非流動負債

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年6月30日	2024年12月31日
債券及び保証金	26.1	470	469
その他の支払債務		105	105
合計	38.2	575	574

注記36.その他の非流動及び流動金融負債

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

	注記	非流動		流動	
		2025年6月30日	2024年12月31日	2025年6月30日	2024年12月31日
金融債務の支払利息		-	-	69	83
再生可能エネルギー投資に対する報酬	26.1	64	64	7	14
合計		64	64	76	97

2025年6月30日現在、「その他の非流動金融負債」及び「その他の流動金融負債」の項目には、それぞれ64百万ユーロ及び7百万ユーロのマイナス額が含まれている。これらの金額は、再生可能エネルギー源、コージェネレーション、廃棄物による発電事業を規制する2014年6月6日付勅令413/2014の第22条に基づく市場価格の乖離の調整により、過年度半期に発生したものである。これらは、将来の市場価格動向の最善の予測に基づき、規制上の耐用年数中に投資利益率(Rinv)を受け取ることになるタイプ設備(TI)に関するものである。

注記37.営業債権及びその他の未払金

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年6月30日	2024年12月31日
営業債務及びその他の流動負債	38.2	4,621	5,149
サプライヤー及びその他の債権者		3,226	4,057
支払配当金	33.1.4	865	534
その他の支払債務		530	558
税金負債：		1,553	916
当期法人税		961	309
付加価値税(VAT)未払金		48	104
その他の税金		544	503
合計		6,174	6,065

連結財務諸表の「当期法人税」の項目における税金負債の増加652百万ユーロは、「当期法人税」の項目における税金資産の増加337百万ユーロと合わせて分析する必要がある。

この両者の変動は、エネルS.p.A.を親会社とし、スペインにおける代表をEnel Iberia, S.L.U.とする連結納税グループ572/10を構成するエンデサの債権及び債務それぞれの変動によるものである(注記42.1参照)。

配当金支払予定額

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、「未払配当金」には主にエンデサS.A.の以下の配当金が含まれている：

単位：百万ユーロ					
	注記	未払配当金	1株当たり配当金	支払限度額	支払日
中間配当	42.3	2024年12月31日	0.5000	529	2025年1月8日
期末配当		2025年6月30日	0.8177	866	2025年7月1日
2024年の1株当たり配当金合計	34.1.4		1.3177	1,395	

顧客へのエネルギー供給から生じたコスト及び請求書発行待ち

2025年6月30日現在、供給されたエネルギーから生じた未請求の電気料金及びガス料金の見積額は、それぞれ174百万ユーロ及び45百万ユーロ(2024年12月31日現在はそれぞれ86百万ユーロ及び89百万ユーロ)であり、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の流動負債」に含まれている。

「確認」契約

2025年6月30日現在、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の流動負債」に分類される、サプライヤーへの支払管理(「確認」)のために金融機関から割引を受けた営業債務の金額は53百万ユーロ(2024年12月31日現在は64百万ユーロ)である。

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間において、確認契約から発生した金融収益は1百万ユーロ未満であった。

注記38.金融商品

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融商品の分類は以下のとおりである：

単位: 百万ユーロ

	注記	2025年6月30日		2024年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
資産担保型金融商品					
顧客契約資産	25.1	-	4	-	12
その他の金融資産	26、28	852	799	829	974
デリバティブ金融商品		398	561	377	541
その他の資産	27	556	-	486	-
営業債権及びその他の債権	30	-	3,777	-	4,194
現金及び現金同等物	31	-	226	-	840
合計	38.1	1,806	5,367	1,692	6,561
負債型金融商品					
顧客契約負債	25.2	4,411	509	4,413	487
金融債務	38.3	9,773	661	9,881	613
デリバティブ金融商品		283	536	336	656
その他の金融負債	36	64	76	64	97
その他の負債	35	575	-	574	-
仕入債務及びその他の支払債務	27	-	4,621	-	5,149
合計	38.2	15,106	6,403	15,268	7,002

38.1.非流動及び流動金融資産商品の分類

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融資産商品のカテゴリー別分類は以下のとおりである：

単位: 百万ユーロ

	注記	2025年6月30日		2024年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定する金融資産		1,402	4,806	1,309	6,020
顧客契約資産	25.1	-	4	-	12
その他の金融資産	26, 28	846	799	823	974
その他の資産	27	556	-	486	-
営業債権及びその他の債権	30	-	3,777	-	4,194
現金及び現金同等物	31	-	226	-	840
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		15	336	49	173
資本性金融商品	26.2	6	-	6	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	40.1	9	336	43	173
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		-	-	-	-
ヘッジ・デリバティブ	40.1	389	225	334	368
合計		1,806	5,367	1,692	6,561

エンデサはビジネスモデルを変更しておらず、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性にも大きな変更はない。したがって、これらのカテゴリー間の再分類は行われていない。

38.2.非流動及び流動金融負債商品の分類

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融負債商品のカテゴリー別分類は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	注記	2025年6月30日		2024年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定する金融負債		14,809	5,867	14,918	6,346
顧客契約負債	25.2	4,411	509	4,413	487
金融債務	38.3	9,759	661	9,867	613
その他の金融負債	36	64	76	64	97
その他の負債	35	575	-	574	-
営業債務及びその他の流動負債	37	-	4,621	-	5,149
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		49	315	63	154
金融債務 ⁽¹⁾	38.3	14	-	14	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	40.2	35	315	49	154
ヘッジ・デリバティブ	40.2	248	221	287	502
合計		15,106	6,403	15,268	7,002

(1) 取引の当初から公正価値ヘッジの対象となり、連結損益計算書を通じて公正価値で評価される金融負債に全て対応する。

38.3.金融債務

2025年6月30日現在、連結財政状態計算書の「非流動金融債務」及び「流動金融債務」の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	2025年6月30日				公正価値
	額面価額	帳簿価額			
		非流動	流動	合計	
債券及びその他の市場性のある有価証券	12	14	-	14	14
銀行借入金	6,016	5,447	557	6,004	6,021
その他の金融債務	4,420	4,312	104	4,416	4,527
使用権を伴う金融債務	861	772	89	861	861
その他	3,559	3,540	15	3,555	3,666
合計	10,448	9,773	661	10,434	10,562

2025年6月30日現在、金融債務の期日別額面価額の内訳は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	2025年6月 30日現在帳 簿価額	額面価額		満期合計					
		流動	非流動	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	それ以降
債券及びその他の市場性のある有価証券	14	-	12	-	-	-	-	-	12
銀行借入金	6,004	557	5,459	376	461	1,334	1,861	300	1,684
その他の金融債務	4,416	104	4,316	52	97	1,757	1,959	73	482
使用権を伴う金融債務	861	89	772	38	96	91	84	72	480
その他	3,555	15	3,544	14	1	1,666	1,875	1	2
合計	10,434	661	9,787	428	558	3,091	3,820	373	2,178

2025年6月30日に終了した6カ月間における非流動金融債務の額面価額の変動は以下のとおりである：

	2024年12月31日 現在の額面価額	キャッシュ・フローを生み出さない		キャッシュ・フローを生み出す		2025年6月30日現 在の額面価額
		増減	振替及びその 他	支払及び償却	新規資金調達	
債券及びその他の市場性のある有価証券	12	-	-	-	-	12
銀行借入金	5,649	-	(181)	(15)	6	5,459
その他の金融債務	4,241	135	(61)	(2)	3	4,316
使用権を伴う金融債務	698	135	(61)	-	-	772
その他	3,543	-	-	(2)	3	3,544
合計	9,902	135	(242)	(17)	9	9,787

2025年6月30日に終了した6カ月間における流動金融債務の額面価額の変動は以下のとおりである：

	2024年12月31日 現在の額面価額	キャッシュ・フローを生み出さない		キャッシュ・フローを生み出す		2025年6月30日現 在の額面価額
		増減	振替及びその 他	支払及び償却 (注記41.3)	新規資金調達 (注記41.3)	
債券及びその他の市場性のある有価証券	-	-	-	(1,353)	1,353	-
銀行借入金	512	-	180	(136)	1	557
その他の金融債務	101	2	49	(48)	-	104
使用権を伴う金融債務	86	2	49	(48)	-	89
その他	15	-	-	-	-	15
合計	613	2	229	(1,537)	1,354	661

2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間の金融債務総額の平均金利は、それぞれ3.4%及び3.6%であった。

38.4.その他の事項

38.4.1.流動性

2025年6月30日現在、エンデサの流動性は6,439百万ユーロ（2024年12月31日現在は6,544百万ユーロ）で、詳細は以下のとおりである：

	注記	流動性	
		2025年6月30日	2024年12月31日
現金及び現金同等物	31	226	840
無条件利用可能クレジットライン及び未使用融資 (1)		6,213	5,704
合計		6,439	6,544

(1) 2025年6月30日現在、Enel Finance International N.V. との利用可能クレジットラインは2,500百万ユーロ（2024年12月31日現在は2,125百万ユーロ）である（注記42.1.3参照）。

2025年6月30日現在、エンデサの運転資本は902百万ユーロのマイナスであった。利用可能な非流動クレジットラインは、エンデサが事業を継続し、資産を実現し、添付の連結財政状態計算書に記載された金額で負債を決済するために十分な財源を確保できることを保証するものである。

38.4.2.主な金融業務

2025年上半期の主な取引は以下のとおりである：

- エンデサS.A.は、「エンデサS.A.SDG 13ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム」(ECP)を1年延長した。このプログラムは2024年5月9日に総額5,000百万ユーロで正式決定され、予定されている期間は5年で、毎年更新される。このプログラムには持続可能性目標が含まれている。2025年6月30日現在、このプログラムに関連する未払の額面残高はない。
- 以下の資金調達のための契約を結んだ：

単位：百万ユーロ

オペレーション	取引相手	契約日	満期日	合計
クレジットライン ⁽¹⁾⁽²⁾	BNPパリバ	2025年3月27日	2030年3月27日	150
クレジットライン ⁽²⁾	Intesa San Paolo, S.p.A.	2025年3月28日	2030年3月28日	200
クレジットライン ⁽²⁾	Caixabank, S.A.	2025年3月28日	2030年3月28日	150
クレジットライン ⁽²⁾	Enel Finance International N.V.	2025年5月9日	2030年5月9日	1,500
合計				2,000

(1) 既存のクレジットラインの更新。

(2) これらの取引の与信条件は、2027年12月31日までに半島エネルギーの発電に関連する特定のスコープ1温室効果ガス(GHG)排出量(gCO₂eq/kWh)を削減するという目的に関連している。

38.4.3.財務制限条項

一部のエンデサ子会社は、資金調達契約に規定された、この種の契約では典型的な特定の義務(「財務制限条項」)を遵守する必要がある。

2025年6月30日現在、エンデサS.A.及びその子会社のいずれも、財務制限条項又はその他の金融上の義務に抵触しておらず、金融上のコミットメントの早期返済が必要となるようなことはない。

エンデサの取締役は、これらの条項の存在により、2025年6月30日現在の連結財政状態計算書における流動・非流動の区分が変更されるとは考えていない。

エンデサS.A.

エンデサS.A.は、エンデサの資金調達活動のほぼ全てを統括しており、資金調達契約には、早期償還につながる違反の可能性のある財務関連比率に関する規定はない。

エンデサS.A.の発行済み債券(2025年6月30日現在12百万ユーロ)、エンデサS.A.の発行済み債券のコミットメント及びエンデサS.A.が手配した銀行融資には、以下の条項が含まれている：

条項	オペレーション	規定
クロスデフォルト条項	エンデサS.A.の債券発行残高	エンデサS.A.の特定の債務について(一定額以上の)債務不履行が発生した場合、債務は前払いされなければならない。
担保制限条項	エンデサS.A.の未払い債券発行コミットメント及びエンデサS.A.が手配した銀行融資。	エンデサS.A.は、残りの債務者のために同等の保証が発行されない限り、特定の種類の債券を担保するために、その資産に抵当権、先取特権、その他の担保権(一定額以上)を設定することはできない。
パリバス条項		債券及び銀行融資は、エンデサS.A.が発行する他の既存又は将来の無担保又は非劣後債務と同じ地位を有する。

さらに、エンデサS.A.の金融債務に含まれる最も重要な財務規定は以下のとおりである：

条項	オペレーション	規定	額面債務	
			2025年6月30日	2024年12月31日
信用格付け条項	欧州投資銀行(EIB)及び開発金融公庫(Instituto de Crédito Oficial- ICO)との金融取引。	信用格付の格下げ時の追加保証又は再交渉。	2,829	2,961
支配権の変動に関する条項	欧州投資銀行(EIB)、Instituto de Crédito Oficial(ICO)及びEnel Finance International, N.V. との金融業務。	エンデサS.A.の支配に変動が生じた場合に早期返済をしなければならない可能性。	6,354 ⁽¹⁾	6,486 ⁽¹⁾
資産譲渡に関する条項	EIB、ICO及びその他の金融機関との金融業務。	当社の連結資産の7%から10%の間という比率を超えた場合の制限 ⁽²⁾ 。	5,984 ⁽³⁾	6,125 ⁽³⁾
持続可能性関連	EIB、ICO及びその他の金融機関との金融業務。	与信条件は、特定の期日までに一定レベルの二酸化炭素(CO ₂)排出量を削減する、一定の期間内にスペイン本土の再生可能エネルギーによる純設備容量の比率を達成する、又は様々な期間における欧州連合(EU)タクソノミーに基づく投資の割合に基づく、といった持続可能性目標に固定されている ⁽⁴⁾ 。	7,820	7,829

- (1) 契約金額は2025年6月30日現在8,854百万ユーロ(2024年12月31日現在8,611百万ユーロ)であった。
(2) これらの閾値を超えると、一般的には、同等の対価を受け取らない場合、又はエンデサS.A.の支払能力に重大な悪影響がある場合にのみ制限が適用される。
(3) 契約金額は2025年6月30日現在9,683百万ユーロ(2024年12月31日現在9,690百万ユーロ)であった。
(4) これらの規定に従わない場合は、融資条件の変更にならざるを得ない。

再生可能エネルギー事業を運営している子会社

2025年6月30日現在、プロジェクト・ファイナンスを通じて資金を調達しているエンデサの一部の再生可能エネルギー関連子会社は、以下の条項を含む28百万ユーロ(2024年12月31日現在は32百万ユーロ)の金融債務を有している(注記31及び43参照)：

条項	オペレーション	規定
支配権の変動に関する条項	プロジェクト・ファイナンス及び関連デリバティブ ⁽¹⁾ のために契約した融資。	支配権の変更の場合、繰り上げ返済の可能性あり。
義務履行関連条項		債権者である金融機関に対する契約上特定された債務履行の担保としての株式担保 ⁽²⁾ 。
株主への利益配分に関する条項	プロジェクト・ファイナンスのために契約した融資。	一定の基準を満たすことを条件とする制限。
資産売却関連条項		貸手の過半数の承認が必要であり、場合によっては売却収益を債務返済に充てなければならない制限。
債務返済準備金勘定に関する条項		債務返済準備金勘定の維持義務。

- (1) 公正市場価値では、2025年6月30日及び2024年12月31日現在で正味1百万ユーロのプラスとなる。
(2) 金融債務の残高に対して。

さらに、これらの再生可能エネルギー子会社には、一定の年間元利金返済カバー率(ADSCR)を遵守する義務がある。2025年6月30日現在、これらの比率への違反はない。

[前へ](#) [次へ](#)

注記39. 一般的なリスク統制及び管理方針

2025年6月30日に終了した6カ月間において、エンデサは、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記41に記載されたものと同様の一般的なリスク統制及び管理方針に従った。

39.1. 金利、為替レート、エネルギー商品価格リスク

金融商品及びヘッジの種類は、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表に記載されたものと同じである。

エンデサが保有するデリバティブは主に、金利、為替レート、商品価格（電力、燃料、石油及びその派生品、二酸化炭素（CO₂）排出権、原産地保証など）に関連するリスクをヘッジするための契約に関するものである。これらは、ヘッジ対象取引に関連するリスクを積極的に管理することを目的としている。

エネルギー商品リスク

2025年6月30日現在、既存のエネルギー商品デリバティブが連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える税引前影響は、他の変数が一定のまま商品価格が変動したと仮定した場合、詳細は以下のとおりである：

エネルギー商品デリバティブ	2025年6月30日	
	エネルギー商品価格の変動	連結損益計算書 その他の包括利益計算書
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	15%	(40) ⁽¹⁾
	-15%	23 ⁽¹⁾
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	15%	(125) ⁽²⁾
	-15%	121 ⁽²⁾

(1) ガスに対応するマイナス及びプラスはそれぞれ70百万ユーロ。
(2) 電力に対応するマイナス及びプラスはそれぞれ117百万ユーロ。

39.2. 流動性リスク

2025年6月30日現在のエンデサの流動性ポジションは、注記38.4.1に詳述されている。

エンデサは、一流銀行から多額の無条件クレジットラインを利用できる強固な財務基盤を維持している。

39.3. 信用リスク

信用リスクは、取引相手が金融又は商業契約上の義務を履行せず、財務上の損失が生じる場合に発生する。

エンデサは、商品、金融及び商業の取引先の信用リスクを綿密に監視している。

2025年上半期の金融資産の正味減損損失は98百万ユーロで、全額が顧客契約による売上債権の正味減損損失引当金に相当する。2024年上半期との比較では、B2C (Business to Customers) 顧客の支払い行動が改善された。

39.4. 集中リスク

エンデサは、その事業過程において、顧客やサプライヤーが集中するリスクにさらされている。

現状では、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記41.6に記載されているように、顧客及びサプライヤーの集中度は低く、サプライヤーを代える能力も概して高いことから、顧客又はサプライヤーが1社減っても集中リスクに大きな影響を与えることはないと考えられる。

注記40.公正価値測定

40.1.金融資産クラスの公正価値測定

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書において公正価値で評価される非流動金融資産及び流動金融資産の公正価値ヒエラルキーによる分類は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	2025年6月30日								
	非流動資産					流動資産			
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	38.1	6	-	-	6	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ：	38.1	2	-	2	-	-	-	-	-
金利		2	-	2	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ：	38.1	387	96	54	237	225	114	111	-
金利		31	-	31	-	-	-	-	-
為替レート		-	-	-	-	1	-	1	-
エネルギー商品		(1) 356	96	23	237	(2) 224	114	110	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：	38.1	9	3	6	-	336	206	130	-
金利		-	-	-	-	-	-	-	-
為替レート		-	-	-	-	3	-	3	-
エネルギー商品		(3) 9	3	6	-	(4) 333	206	127	-
棚卸資産		-	-	-	-	200	199	1	-
合計		404	99	62	243	761	519	242	-

(1) 247百万ユーロの電力デリバティブ及び95百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(2) 2百万ユーロの電力デリバティブ及び175百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(3) 6百万ユーロの二酸化炭素 (CO₂) 排出権デリバティブを含む。

(4) 257百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日								
	非流動資産					流動資産			
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	38.1	6	-	-	6	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ：	38.1	2	-	2	-	-	-	-	-
金利		2	-	2	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ：	38.1	332	33	87	212	368	264	104	-
金利		39	-	39	-	-	-	-	-
為替レート		38	-	38	-	70	-	70	-
エネルギー商品		(1) 255	33	10	212	(2) 298	264	34	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：	38.1	43	36	7	-	173	115	58	-
金利		-	-	-	-	-	-	-	-
為替レート		-	-	-	-	4	-	4	-
エネルギー商品		(3) 43	36	7	-	(4) 169	115	54	-
棚卸資産		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		383	69	96	218	541	379	162	-

(1) 212百万ユーロの電力デリバティブ及び40百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(2) 220百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(3) 43百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(4) 157百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

40.2.金融負債クラスの公正価値測定

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書において公正価値で評価される非流動金融負債及び流動金融負債の公正価値ヒエラルキーによる分類は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	2025年6月30日								
	非流動負債					流動負債			
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の市場性のある有価証券	38.2	14	-	14	-	-	-	-	-
銀行借入金	38.2	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ：	38.2	8	-	8	-	-	-	-	-
金利		8	-	8	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ：	38.2	240	31	85	124	221	71	150	-
金利		17	-	17	-	-	-	-	-
為替レート		38	-	38	-	62	-	62	-
エネルギー商品		(1) 185	31	30	124	(2) 159	71	88	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：	38.2	35	21	13	1	315	222	93	-
金利		-	-	-	-	-	-	-	-
為替レート		-	-	-	-	2	-	2	-
エネルギー商品		(3) 35	21	13	1	(4) 313	222	91	-
合計		297	52	120	125	536	293	243	-

(1) 126百万ユーロの電力デリバティブ及び41百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(2) 147百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(3) 27百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(4) 286百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

単位：百万ユーロ

	2024年12月31日								
	非流動負債					流動負債			
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の市場性のある有価証券	38.2	14	-	14	-	-	-	-	-
銀行借入金	38.2	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ：	38.2	16	-	16	-	-	-	-	-
金利		16	-	16	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ：	38.2	271	99	83	89	502	167	335	-
金利		20	-	20	-	-	-	-	-
為替レート		-	-	-	-	3	-	3	-
エネルギー商品		(1) 251	99	63	89	(2) 499	167	332	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：	38.2	49	22	27	-	154	84	70	-
金利		-	-	-	-	-	-	-	-
為替レート		-	-	-	-	7	-	7	-
エネルギー商品		(3) 49	22	27	-	(4) 147	84	63	-
合計		350	121	140	89	656	251	405	-

(1) 89百万ユーロの電力デリバティブ及び156百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(2) 476百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(3) 47百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

(4) 143百万ユーロの液体燃料又はガスデリバティブを含む。

40.3.その他の事項

2025年6月30日に終了した6か月間において、エンデサは非流動資産及び流動資産・負債の公正価値の測定に同じヒエラルキーレベルを使用しており、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記3.2qに詳述されているヒエラルキーレベル間の移動はなかった。

さらに、2025年6月30日に終了した6か月間において、エンデサは、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記3.2h.5及び3qに示された評価基準と同じ評価基準を用いて公正価値を決定した。

2025年上半期及び2024年上半期において、当初キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの中止はない。

公正価値ヒエラルキーレベル3

エンデサは、一定量のエネルギーを一定価格で売買することを約定する長期「電力購入契約」(PPA)を締結している(2024年12月31日に終了した事業年度の財務諸表の注記3.2h.5.2参照)。

2025年6月30日現在、これらの長期金融契約の主な特徴は以下のとおりである：

(1) 契約	契約エネルギー量 TWh	存続期間	会計処理
電力購入	0.32	2019年-2029年	純損益を通じて公正価値で測定
電力購入	20.58	2020年 - 2035年	キャッシュ・フロー・ヘッジ
電力販売	15.37	2022年-2040年	キャッシュ・フロー・ヘッジ

(1) 市場価格で締結された「仮想電力購入契約(VPPA)」。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、レベル3に分類されたデリバティブ金融商品の残高はこれらの金融契約に相当する。

2025年上半期及び2024年上半期において、レベル3の公正価値で評価されたデリバティブの変動は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ	2025年1月-6月	2024年1月-6月
期首残高	123	209
連結損益計算書上の(損失)/利益	(1)	1
連結包括利益計算書上の(損失)/利益	(10)	(73)
期末残高	112	137

レベル3に分類されるデリバティブ金融商品の公正価値は、キャッシュ・フロー法を適用して決定している。これらのキャッシュ・フロー予測は、入手可能な市場情報に基づいて計算され、必要に応じて、これらの市場の機能を表すファンダメンタル・モデルから導き出された見積りによって補足される。

2025年6月30日現在、上記の仮定による予測可能なシナリオのいずれにおいても、このレベルに分類される金融商品の公正価値に大幅な変動をもたらすものはない。

注記41.キャッシュ・フロー計算書

2025年6月30日現在、現金及び現金同等物は226百万ユーロ(2024年12月31日現在840百万ユーロ)に達している(注記31参照)。

エンデサの2024年上半期及び2025年上半期の正味キャッシュ・フローを活動別(営業、投資、財務)に分類すると以下のとおりである：

単位：百万ユーロ	キャッシュ・フロー計算書	
	2025年1月-6月	2024年1月-6月
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2,356	1,192
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,997)	(622)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(973)	(718)

2025年上半期には、営業活動によるキャッシュ・フロー(2,356百万ユーロ)及び現金及びその他の現金同等物の減少(614百万ユーロ)により、投資活動による正味キャッシュ・フロー(1,997百万ユーロ)及び財務活動による支払超過(973百万ユーロ)をカバーすることができた。

41.1.営業活動による正味キャッシュ・フロー

2025年上半期の営業活動による正味キャッシュ・フローは合計2,356百万ユーロ(2024年上半期は1,192百万ユーロのプラス)となり、その詳細は以下のとおりである:

単位:百万ユーロ			
	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
税引前売上総利益/損失		1,405	1,137
純損益の調整:		1,566	1,571
固定資産の減価償却費及び減損損失	14	1,117	1,030
その他の純損益調整		449	541
運転資本の変動:		(280)	(1,023)
営業債権及びその他の債権		861	903
棚卸資産		(432)	(293)
流動金融資産		111	(118)
営業債務及びその他の流動負債 ⁽¹⁾		(820)	(1,515)
営業活動によるその他のキャッシュ・フロー		(335)	(493)
受取利息		20	57
受取配当金		3	3
支払利息 ⁽²⁾		(195)	(288)
法人税		(58)	(124)
営業活動によるその他のキャッシュ・フロー ⁽³⁾		(105)	(141)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		2,356	1,192

- (1) 53百万ユーロ(2024年6月30日現在39百万ユーロ)のサプライヤー支払管理(「確認」)のために金融機関によって割り引かれた営業債務を含む。
(2) 両期間とも21百万ユーロの使用権の金融債務の支払利息を含む(注記20参照)。
(3) 引当金の支払いに対応する。

営業活動からの正味キャッシュ・フローを決定する様々な項目は以下のとおりである。

項目	変動
運転資本の変動	▲ 743百万ユーロ(72.6%増)
この項目の変遷は、以下のような影響による: ・売上債権及びその他債権の回収の減少(4,2百万ユーロ)。 ・棚卸資産に対する支払額の増加(13百万ユーロ)。 ・規制項目からの正味回収額229百万ユーロ増加。非半島領土(TNP)の発電におけるコスト超過に対する補償金(153百万ユーロ)及び料金不足に対する徴収金(123百万ユーロ)により増加した一方、再生可能エネルギーへの投資に対する報酬(45百万ユーロ)により減少した。 ・営業負債及びその他の流動負債への支払いの減少(695百万ユーロ)。2024年1-6月期のキャッシュ・フローには、液化天然ガス(LNG)長期供給契約の価格見直しに関する仲裁における裁定額515百万ユーロの支払いが含まれている。	

2025年1-6月期も、当社は流動資産及び流動負債を管理する積極的な方針を継続し、特にプロセスの改善、回収のファクタリング、サプライヤーとの支払条件の延長に重点を置いた。

41.2.投資活動による正味キャッシュ・フロー

2025年上半期の投資活動による正味キャッシュ・フローは1,997百万ユーロ(2024年上半期の正味キャッシュ・フローは622百万ユーロ)となり、主な内容は以下のとおりである:

・有形固定資産及び無形資産の取得による現金収支:

単位:百万ユーロ

	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
有形固定資産及び無形資産の取得		(897)	(914)
有形固定資産の取得 ⁽¹⁾	19.1	(624)	(725)
無形資産の取得	21.1	(174)	(170)
クライアントが提供する施設		51	48
固定資産のサプライヤー		(150)	(67)
有形固定資産及び無形資産の処分		18	6
投資活動から生じるその他の収入及び支出 ⁽²⁾		61	70
合計		(818)	(838)

(1) 2025年6月30日現在の137百万ユーロ、2024年6月30日現在の29百万ユーロの使用権追加分は含まない。

(2) 補助金の受領及び顧客からの新規設置依頼による収入に対応する。

・グループ会社の持ち株の取得及び/又は処分に適用される現金収支:

単位:百万ユーロ

	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
グループ会社への投資		(949)	-
E-Generación Hidráulica, S.L.U. 社を買収。	7	(949)	-
グループ会社持分の処分		12	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.の株式売却。	6.3	11	-
その他	6.3	1	-
合計		(937)	-

・その他の投資の取得及び/又は処分に適用される現金収支:

単位:百万ユーロ

	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
その他の投資による取得		(302)	(206)
非配電事業から生じる報酬		(274)	(193)
その他の金融資産		(28)	(13)
その他の投資の処分		60	422
正味金融保証	26.1, 28	52	412
その他の金融資産		8	10
合計		(242)	216

41.3.財務活動による正味キャッシュ・フロー

2025年上半期の財務活動による正味キャッシュ・フローは973百万ユーロ(2024年上半期は718百万ユーロ)であり、主な内容は以下のとおりである:

・資本性金融商品からのキャッシュ・フロー

単位:百万ユーロ

	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
自己株式		(190)	-
Endesa X Way, S.L.株主からの拠出金	24.1	(3)	(6)
Infraestructuras San Serván SET 400, S.L.及びInstalaciones San Serván II 400, S.L.の株主出資金の返還。		4	-
Enel Green Power España, S.L.U.が直接及び/又は間接的に保有する会社の株主出資金。		(3)	(3)
Bosa del Ebro, S.L., Explotaciones Eólicas Santo Domingo de Luna, S.A.及びTauste de Energía Distribuida, S.L.の非支配株主からの拠出金の返還。	33.2	(1)	(1)
合計		(193)	(10)

・資金調達実行及び流動金融債務の返済:

単位:百万ユーロ

	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
資金調達実行			
ユーロ・コマーシャル・ペーパー(ECP)の発行	38.4.2	1,353	150
その他の金融負債		1	6
償却			
ユーロ・コマーシャル・ペーパー(ECP)の償還	38.4.2	(1,353)	-
使用権契約の支払い		(48)	(47)
欧州投資銀行(EIB)及び開発金融公庫(ICO)からの借入金の分割返済		(132)	(132)
その他の金融負債		(4)	(133)
合計		(183)	(156)

・配当金の支払い:

単位:百万ユーロ

	注記	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
親会社による配当金の支払い	33.1.4	(529)	(529)
非支配持分への配当金の支払い ⁽¹⁾		(60)	(6)
合計		(589)	(535)

(1) Enel Green Power España, S.L.U.の各社に対応(注記33.2参照)。

注記42.残高及び関連当事者取引

関連当事者とは、エンデサが直接的に又は複数の中間会社を通じて間接的に、支配権又は共同支配権を行使するか、重要な影響力を有する、又はエンデサの経営陣の主要メンバーである当事者をいう。

エンデサの主要経営幹部とは、取締役会のメンバーを含め、直接的又は間接的にエンデサの活動を計画、指揮、統制する権限と責任を有する個人をいう。

関連当事者である当社と子会社及びジョイント・オペレーションとの間の取引は、その内容及び条件から見て、当社の通常の事業過程の一部である。したがって、連結プロセスから除外されており、本注記には詳述されない。

本注記に含まれる情報の目的上、エンデサの連結財務諸表に含まれていないエネル・グループの全ての会社が当社の重要株主とみなされる。

取締役会の特定のメンバーに関連する他の当事者との間で行われた取引の金額は、当社の通常の事業活動に対応しており、全ての場合において独立企業間原則に基づいて行われた。

関連当事者との取引は全て通常の市場取引条件で行われる。

42.1.支出及び収入、その他の取引

2025年上半期及び2024年上半期における関連当事者と実行された重要な取引及び残高は以下のとおりである：

42.1.1.費用及び収益

単位：百万ユーロ

	2025年1月-6月				合計
	主要株主	取締役及び経営幹部	エンデサの個人、会社又は事業体	その他の関連当事者	
金融費用	65	-	-	-	65
リース	-	-	-	-	-
受領したサービス	29	-	-	1	30
棚卸資産の購入	1	-	-	-	1
その他の費用	40	-	-	-	40
マネジメント又はコラボレーション契約	40	-	-	-	40
費用合計	135	-	-	1	136
金融収益	1	-	-	-	1
受取配当金	-	-	-	-	-
サービスの提供	2	-	-	-	2
棚卸資産の販売	124	-	-	-	124
その他の収益	2	-	-	-	2
マネジメント又はコラボレーション契約	1	-	-	-	1
リース	1	-	-	-	1
収益合計	129	-	-	-	129

単位：百万ユーロ

	2024年1月-6月				合計
	主要株主	取締役及び経営幹部	エンデサの個人、会社又は事業体	その他の関連当事者	
金融費用	107	-	-	-	107
リース	-	-	-	-	-
受領したサービス	25	-	-	1	26
棚卸資産の購入	3	-	-	-	3
その他の費用	38	-	-	-	38
エネルギー商品から生じる金融商品に係る費用 ⁽¹⁾	6	-	-	-	6
電力購入	3	-	-	-	3
マネジメント又はコラボレーション契約	29	-	-	-	29
費用合計	173	-	-	1	174
金融収益	1	-	-	-	1
受取配当金	-	-	-	-	-
サービスの提供	3	-	-	-	3
棚卸資産の販売	111	-	-	-	111
その他の収益	8	-	-	-	8
エネルギー商品から生じる金融商品から生じる収益 ⁽¹⁾	6	-	-	-	6
エネルギー販売	-	-	-	-	-
マネジメント又はコラボレーション契約	1	-	-	-	1
リース	1	-	-	-	1
収益合計	123	-	-	-	123

(1) 連結包括利益計算書に計上された1百万ユーロ(プラス)を含む。

42.1.2.その他の取引

単位: 百万ユーロ						
	注記	2025年6月30日				合計
		主要株主	取締役及び経営 幹部	エンデサの個人、会社又は事業体	その他の関連当事者	
融資契約: 融資及び出資 (貸手)		-	1	-	-	1
融資契約: 融資及び出資 (借手)		6,021	-	-	-	6,021
Enel Finance International N.V. との間で正式に締結され、引き出されたローン及びクレジットラインの残高。	42.1.3	3,521	-	-	-	3,521
Enel Finance International N.V. との未使用の設定された取消不能与信枠。	38.4.1, 42.1.3	2,500	-	-	-	2,500
提供した保証		-	8	-	-	8
提供された保証 (1)	29.3	117	-	-	-	117
履行されたコミットメント	19.2, 21.2	24	-	-	-	24
配当及びその他の分配	33.1.4	371	-	-	-	371
その他の取引 (2)		7	-	-	30 (3)	37

(1) Corpus Christi Liquefaction, LLCからの液化天然ガス (LNG) 購入契約の履行に対してEnel, S.p.Aから提供された保証を含む。
(2) 有形資産、無形資産、その他の資産の購入を含む。
(3) 2025年1-6月期のエンデサ従業員年金制度への支払いに対応する。

単位: 百万ユーロ						
	注記	2024年6月30日				合計
		主要株主	取締役及び経営 幹部	エンデサの個人、会社又は事業体	その他の関連当事者	
融資契約: 融資及び出資 (貸手)		-	1	-	-	1
融資契約: 融資及び出資 (借手)		8,645	-	-	-	8,645
Enel Finance International N.V. との間で正式に締結され、引き出されたローン及びクレジットラインの残高。	42.1.3	6,520	-	-	-	6,520
Enel Finance International N.V. との未使用の設定された取消不能与信枠。	38.4.1、42.1.3	2,125	-	-	-	2,125
提供した保証		-	8	-	-	8
提供された保証 (1)	29.3	128	-	-	-	128
履行されたコミットメント	19.2、21.2	14	-	-	-	14
配当及びその他の分配	33.1.4	371	-	-	-	371
その他の取引 (2)		6	-	-	39 (3)	45

(1) Corpus Christi Liquefaction, LLCからの液化天然ガス (LNG) 購入契約の履行に対してEnel, S.p.Aから提供された保証を含む。
(2) 有形資産、無形資産、その他の資産の購入を含む。
(3) 2024年1-6月期のエンデサ従業員年金制度への支払いに対応する。

2025年上半期及び2024年上半期において、取締役又は取締役を代行する者は、当社又はその子会社との間で、通常の業務過程外の取引又は市場条件以外の取引を行っていない。

42.1.3.期末残高

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、関連当事者との残高の詳細は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

注記	2025年6月30日						
	主要株主			取締役及び 経営幹部	エンデサの個人、会社又は 事業体	その他の関連 当事者	合計
	Enel Iberia, S.L.U.	その他の重 要な株主	合計				
顧客及び営業債務者	30	74	13	87	-	-	87
融資及び信用供与		1	-	1	1	-	2
その他の債権 ⁽¹⁾		588	5	593	-	-	593
備方残高合計		663	18	681	1	-	682
サプライヤー及び営業債権者		656 ⁽²⁾	235	891	-	-	891
貸付金及びその他の債権 ⁽³⁾		-	3,521	3,521	-	-	3,521
その他の支払債務 ⁽¹⁾		852	-	852	-	-	852
未払税金合計		1,508	3,756	5,264	-	-	5,264

(1) これらの項目は、Enel Iberia, S.L.U. がスペインで代表を務めるEnel, S.p.A.を親会社とする連結納税グループ番号572/10を構成するエンデサ・グループ会社からの売掛金及び買掛金をそれぞれ反映している。

(2) 主に、エンデサS.A.がEnel Iberia, S.L.U. に支払う607百万ユーロの最終配当を含む。

(3) Enel Finance International N.V. との間で正式契約及び利用されたローンの元帳残高及びクレジットラインを含む。

単位：百万ユーロ

注記	2024年12月31日						
	主要株主			取締役及び 経営幹部	エンデサの個人、会社又は 事業体	その他の関連 当事者	合計
	Enel Iberia, S.L.U.	その他の重 要な株主	合計				
顧客及び営業債務者	30	39	43	82	-	-	82
融資及び信用供与		-	-	-	1	-	1
その他の債権 ⁽¹⁾		261	3	264	-	-	264
備方残高合計		300	46	346	1	-	347
サプライヤー及び営業債権者		527 ⁽²⁾	202	729	-	-	729
貸付金及びその他の債権 ⁽³⁾		-	3,521	3,521	-	-	3,521
その他の支払債務 ⁽¹⁾		191	-	191	-	-	191
未払税金合計		718	3,723	4,441	-	-	4,441

(1) これらの項目は、Enel Iberia, S.L.U. がスペインで代表を務めるEnel, S.p.A.を親会社とする連結納税グループ番号572/10を構成するエンデサ・グループ会社からの売掛金及び買掛金をそれぞれ反映している。

(2) 主に、エンデサS.A.がEnel Iberia, S.L.U. に支払う371百万ユーロの最終配当を含む。

(3) Enel Finance International N.V. との間で正式契約及び利用されたローンの元帳残高及びクレジットラインを含む。

Enel Finance International N.V.

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、エンデサのEnel Finance International N.V. との非流動・流動金融債務の額面価額の詳細は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	2025年6月30日			2024年12月31日			取引条件	満期
	制限	非流動	流動	制限	非流動	流動		
Enel Finance International N.V. とのクレジットライン (1)	1,500	-	-	-	-	-	マージン76.5bp、ア ベイラビリティフィー 17.6bp	2030年5月9日
Enel Finance International N.V. とのクレジットライン (1)	-	-	-	1,125	-	-	マージン134bp、ア ベイラビリティフィー 23bp	2025年5月9日
Enel Finance International N.V. とのクレジットライン (1)	1,000	-	-	1,000	-	-	マージン63bp、アベ イラビリティフィー 20bp	2028年5月28日
Enel Finance International N.V. とのグループ内融資	1,650	1,650	-	1,650	1,650	-	固定金利2.017%	2027年5月13日
Enel Finance International N.V. とのグループ内融資	1,875	1,875	-	1,875	1,875	-	固定金利4.263%	2028年5月4日
合計	6,025	3,525	-	5,650	3,525			

(1) 約定され取消不能なクレジットライン(注記38.4.1参照)。

42.2.関連会社、ジョイント・ベンチャー、ジョイント・オペレーション

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、販売及びサービス提供による顧客、並びに関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションに対する貸付金及び保証に関連する情報は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	注記	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業	
		2025年6月30	2024年12月31	2025年6月30	2024年12月31	2025年6月30	2024年12月31
		日	日	日	日	日	日
販売及びサービスによる売上債権	30	6	4	1	-	1	1
クレジット	26.1、28	66	62	8	4	7	8
保証		-	-	-	-	-	-

2025年上半期及び2024年上半期において、連結過程で消去されなかった関連会社、ジョイント・ベンチャー及びジョイント・オペレーションとの取引は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業	
	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
収益	5	4	1	1	2	1
費用	(3)	(3)	(14)	(13)	(20)	(20)

42.3.取締役及び経営幹部の報酬及びその他の手当

取締役の報酬

2025年上半期及び2024年上半期に取締役が得た報酬は以下のとおりである：

単位：千ユーロ

報酬項目	取締役	
	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
取締役会及び/又は委員会に所属する者の報酬	1,075	1,078
給与	500	500
現金による変動報酬	344	400
株式報酬制度	199	142
補償	-	-
長期貯蓄制度	-	14
その他の項目	117	124
合計	2,235	2,258

立替金及び貸付金

2025年6月30日現在、業務執行取締役は総額230千ユーロの平均金利3.113%の借入金（2024年12月31日現在、総額230千ユーロ、平均金利4.121%）、及び総額421千ユーロの無利子の借入金（2024年12月31日現在、総額421千ユーロ、無利子）を有している（利子補助は現物報酬とみなされる）。

経営幹部の報酬

2025年及び2024年6月30日に終了した6カ月間における経営幹部の報酬は以下のとおりである：

単位：千ユーロ

報酬項目	経営幹部	
	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月
獲得報酬	5,076	8,463
合計	5,076	8,463 ⁽¹⁾

補償金を含む。2025年6月30日及び2024年6月30日現在の経営幹部は16名で構成されている。

その他の情報

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、報酬に関して、当社は業務執行取締役を兼務しない上級管理職に対して保証を行っていない。

2025年6月30日及び2024年6月30日現在、当社は取締役及び上級管理職の早期退職及び年金債務を全て負担している。

42.4.取締役会に関するその他の開示

2025年上半期中、取締役会メンバーはスペイン会社法第229条及び第529条「duovicies」に従って、直接的又は間接的に会社の利益と相反する状況に陥ったことはない。

ジェンダーの多様性に関連して：2025年6月30日及び2024年12月31日現在、エンデサS.A.の取締役会は14名の取締役で構成され、うち6名が女性である。

2025年上半期及び2024年上半期、当社はそれぞれ総額821千ユーロ及び870千ユーロの役員賠償責任保険に加入した。当該保険は当社の取締役及び経営責任を有する従業員の双方を付保している。

2025年上半期及び2024年上半期において、取締役の作為又は不作為により、当社を通じて加入している賠償責任保険の適用が必要となる損害は発生していない。

42.5.エンデサS.A.の株価に連動する株式報酬制度

エンデサの長期変動報酬制度は、いわゆる「戦略的インセンティブ・プラン」として知られる長期報酬制度に基づいており、第一義的にグループの戦略目標の達成においてより大きな責任を担う従業員のコミットメントを強化することを目的としている。2010年1月1日から毎年開始される連続する3か年のプログラムを通じて構成されている。2014年以降、本制度は、支給の繰り延べと、その清算日に役員が現役である必要があることを予見しており、支給は2日に分けて行われる。インセンティブの30%はプラン終了の翌年に支払われ、残りの70%は(該当する場合には)プラン終了の2年後に支払われる。

戦略インセンティブ・プランの積立期間が終了した後は、これらのプランの支払いを受ける権利は、退職、有期契約の終了、又は死亡した場合のみとなり、支払いは対応する時期に行われ、死亡した場合には相続人に相続される場合がある。発生期間が終了していない戦略的インセンティブ・プランについては、定年退職又は有期契約の終了による離職について行使条件が満たされた場合、契約関係が終了した日まで、「比例配分」されたインセンティブの基本額に相当する金額のみが割り当てられる。

2023-2025年及び2024-2026年戦略的インセンティブ・プラン

エンデサの「2023-2025年戦略的インセンティブ・プラン」と「2024-2026年戦略的インセンティブ・プラン」の両方に関する情報は、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記46.3.5に記載されている。

2025年 - 2027年戦略的インセンティブ・プラン

2025年4月29日、エンデサS.A.の定時株主総会は、「2025年 - 2027年戦略的インセンティブ・プラン」として知られる長期の変動報酬制度を承認した。

本プランの目的及び特徴は、2023-2025年戦略的インセンティブ・プラン及び2024-2026年戦略的インセンティブ・プランと同じである(2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記46.3.5に記載)。

したがって、「2025-2027年戦略的インセンティブ・プラン」の発生は、2025年1月1日から3年間の業績期間中に5つの目標を達成することに連動する：

目的		重みづけ
2025年- 2027年戦略 的インセン ティブの発生	1. 2025年から2027年の期間における、同業他社のベンチマークとして選択されたEuroStoxx Utilities指数の平均TSR ⁽¹⁾ のパフォーマンスに対するエンデサS.A.の平均「株主総利回り」 ⁽¹⁾ (TSR)のパフォーマンス。	45%
	2. 平均使用資本利益率(ROACE) ⁽²⁾ は、2025-2027年の累積で表示される。この目標は、2025年から2027年までの累計の経常営業利益(EBIT) ⁽³⁾ と平均純投資資本(ANIC) ⁽⁴⁾ の関係を表している。	10%
	3. 「1株当たり利益(EPS)」は、2027年の経常純利益と発行済み株式総数の比率で表される。	20%
	4. 二酸化炭素(CO ₂)排出量の削減:スペイン半島の電気系統の熱格差の推移に基づき、2027年のエンデサのCO ₂ 排出量(gCO ₂ /kWh)を削減する(注5.1参照)。	15%
	5. 2027年までに管理職及び中間管理職の総数に占める女性管理職及び中間管理職の割合。	10%

(1) 「総株主利益率」(TSR) = (終値-当初株価) + その年に支払われ、配当支払い時に同じ証券に再投資された配当総額。

(2) 「平均使用資本利益率」(ROACE)(%) = 経常営業利益(EBIT) / 平均純投下資本(平均NIC)。

(3) 営業利益(EBIT)は予算外の特別な影響を調整している。

(4) 平均純投資資本(平均NIC)(百万ユーロ) = ((資本 + 純金融債務)_n + (資本 + 純金融債務)_{n-1}) / 2。

2025年上半期及び2024年上半期に実施される本プランの未払額は2百万ユーロであり、1百万ユーロが株式による支払の見積りに相当し、1百万ユーロが現金による本プランの支払いの見積りに相当する。

貸借対照表の資本の部の「その他の資本性金融商品」のセクションは、2025年上半期の変動を反映しており、2025年6月30日現在の残高は6百万ユーロである。

注記43.第三者に対する購入コミットメント及び保証、その他のコミットメント

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、以下の項目及び金額について第三者に対する保証があり、将来の購入コミットメントに関する情報は以下のとおりである：

単位：百万ユーロ			
	注記	2025年6月30日	2024年12月31日
第三者に発行される保証：			
担保に供している有形固定資産	38.4.3	28	32
短期及び長期のガス契約		309	293
エネルギー契約		111	112
金融市場における業務契約		40	40
有形固定資産及びその他の棚卸資産の供給契約		32	47
(1) 合計		520	524
将来の購入約定			
有形固定資産	19.2	916	875
無形資産	21.2	44	25
子会社の買収		-	1,000
サービスの提供	25.1	24	19
エネルギー商品及びその他の購入	29.3	15,842	18,252
合計		16,826	20,171

(1) 第三者に対する銀行保証を除く。

エンデサは、2025年6月30日現在の銀行保証残高から発生する可能性がある追加的な負債は重要でないと考えている。本要約中間連結財務諸表の注記19、21、25及び29に記載されている以上の追加的なコミットメントはない。

当社の取締役は、エンデサがこれらのコミットメントを履行できると考えているため、この件から生じる重大な偶発事象はないと予想している。

注記44.従業員

44.1.最終労働力

エンデサの最終労働力は以下のとおりである：

従業員数	最終労働力						
	2025年6月30日			2024年12月31日			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
管理職	147	41	188	149	43	192	
中間管理職	2,414	1,367	3,781	2,394	1,352	3,746	
管理スタッフ及び工員	4,079	1,032	5,111	3,973	1,003	4,976	
従業員数合計	6,640	2,440	9,080	6,516	2,398	8,914	

従業員数	最終労働力						
	2025年6月30日			2024年12月31日			増減率
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
発電・商業化	3,637	1,227	4,864	3,592	1,220	4,812	1.1
配電	2,340	552	2,892	2,263	520	2,783	3.9
ストラクチャー・その他 ⁽¹⁾	663	661	1,324	661	658	1,319	0.4
従業員数合計	6,640	2,440	9,080	6,516	2,398	8,914	1.9

(1) ストラクチャー・サービス。

44.2.平均労働力

エンデサの平均従業員数の詳細は以下のとおりである：

従業員数	平均員数					
	2025年 1月-6月			2024年 1月-6月		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
管理職	148	42	190	158	42	200
中間管理職	2,366	1,335	3,701	2,393	1,326	3,719
管理スタッフ及び工員	3,943	992	4,935	3,906	997	4,903
従業員数合計	6,457	2,369	8,826	6,457	2,365	8,822

従業員数	平均員数					
	2025年 1月-6月			2024年 1月-6月		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電・商業化	3,563	1,197	4,760	3,622	1,232	4,854
配電	2,243	523	2,766	2,180	483	2,663
ストラクチャー・その他 ⁽¹⁾	651	649	1,300	655	650	1,305
従業員数合計	6,457	2,369	8,826	6,457	2,365	8,822

(1) ストラクチャー・サービス。

2025年上半期及び2024年上半期のジョイント・オペレーションの平均従業員数は、それぞれ738名及び755名であった。

2025年及び2024年上半期の障害割合が33%以上の平均従業員数の詳細は以下のとおりである：

従業員数	障害のある労働者の平均 ⁽¹⁾					
	2025年 1月-6月			2024年 1月-6月		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
管理職	1	-	1	1	-	1
中間管理職	27	9	36	29	6	35
管理スタッフ及び工員	45	14	59	42	15	57
従業員数合計	73	23	96	72	21	93

(1) 33%以上

注記45.偶発資産及び債務

2025年6月30日に終了した6カ月間において、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記50に記載されたエンデサ関連会社が関与する訴訟及び仲裁手続に関して、以下の重要な変更が発生した：

- 1998年7月18日にAguilar de Segarra(バルセロナ)で発生した森林火災に関連し、2024年12月31日現在、Edistribución Redes Digitales, S.L.U. に対して進行中の2件の訴訟手続きのうち、1件は2022年10月11日付でEdistribución Redes Digitales, S.L.U. に一部有利な第二審判決が下され、2005年9月27日の合意に基づき、Mapfreとの和解が保留されている。
- Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. (Enel Green Power España, S.L.U. の100%子会社) が所有するPeña del Gato風力発電所とValdesamario風力発電所の行政認可は、環境影響評価(EIA)プロセスの不適切な処理により、それぞれ2015年7月13日と2017年5月5日の最高裁判所の判決により取り消された。さらに、Valdesamario風力発電所のためにValdesamarioとRielloから付与された自治体ライセンスも、風力発電所のための避難インフラ(2018年3月13日と19日のCastile・Leon高等裁判所の判決)とともに、同じ理由で取り消された(2017年6月26日のCastile・Leon高等裁判所、2017年5月30日のLeon行政裁判所の判決、いずれも確定)。これらは、所有者であるPromociones Energéticas del Bierzo, S.L.U. (Enel Green Power España, S.L.U. の100%子会社) により最高裁判所で争われた。しかし、最高裁は2018年12月20日と2019年1月31日付命令により、3件の上訴を受理しないことを決定した)。Ponjos変電サブステーション(ETS)プロジェクトの承認も、2017年5月31日にLeon州行政裁判所第1審の判決で取り消されたが、これにはPromociones Energéticas del Bierzo, S.L.U. が異議を申し立て、その後上訴していた。この上訴は、2021年7月1日にCastile・Leon高等法院の判決で支持された。Peña del Gato風力発電所に対する新たな行政許可は、環境アセスメントの欠陥に対処するためにプロジェクトが再提出された後、2017年5月8日に付与された。同施設は2018年1月3日に14基のタービンで運転を開始し、残りの11基は2018年4月4日に新しい認可に沿った森林利用の修正許可を受けた後、運転を開始した。裁定執行段階において、Castile・Leon高等裁判所は、2018年7月30日に付与された新たな行政認可は、Castile・Leon高等裁判所の2015年7月13日の裁定を回避する意図で発行されたものとみなされ、無効とした。この判決に対して、Castile・Leon州政府とEnergías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. から再考を求める上訴が提出されたが、2018年12月21日の判決で棄却された。その後、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. は最高裁判所に上訴を行ったが、2019年7月3日に出された命令により、上訴は認められなかった。

避難インフラの停止の結果、Peña del Gato風力発電所は2019年5月に再び操業停止を余儀なくされた。2021年10月26日、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. は、「Plataforma para la Defensa de la Cordillera Cantábrica」(Cantabrian山脈擁護のためのプラットフォーム)からCastileのLeon州高等法院に提出された、新たな行政認可手続の一時停止と環境専門家によるアセスメントを求める通知を受けた。これは、Peña del Gato風力発電所の行政認可を無効とした判決の執行段階の一部である。Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. とCastile・Leon州政府は共にこの請求に反対し、Castile・Leon州高等裁判所は2022年2月10日付命令でこれを却下した。

2022年5月24日、Peña del Gato風力発電所とValdesamario風力発電所、及び関連する避難インフラについて、新たな行政認可と環境影響評価(EIA)が取得された。その後、いくつかの環境保護団体がこれらの認可に対して不服申し立てを行ったが、Castile・Leon州政府によって却下された。2023年1月20日、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U. は、Valdesamario風力発電所及びPeña del Gato風力発電所の行政許可及び環境影響評価書(DIA)に対する不服申し立ての棄却を不服として、「Plataforma para la Defensa de la Cordillera Cantábrica」協会がLeón州争訟行政裁判所に2件の争訟行政不服申し立てを行ったことを通知された。

- 最高裁判所は、エンデサS.A.、Endesa Energía, S.A.U.、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.による控訴、及び電力部門の他の企業による控訴に対して、2022年2月21日付の判決番号212/2022を下した。これは、2013年12月26日付電力分野に関する法律24/2013、2016年12月23日付勅令7/2016、2017年10月6日付勅令897/2017の第45.4条に規定された、社会的補填(ボナ・ソシャル)の費用を調達し、最終保障料率(TUR)の対象であり社会的に排除されるリスクがある重度に脆弱な消費者への供給を公共機関と共同融資する義務に関するものだった。給電事業を行っている会社グループの親会社、又は会社グループに属さない会社が自らの資金を負担する義務を課した社会的補填に融通する第三次制度に対する不服申立てである。特に、最高裁判所は、(i) TURを利用し、社会的排除の危険にさらされている重度に脆弱な消費者の供給に対する社会的補填融資制度及び行政との協調融資制度は不適用であり、(ii) 2017年10月6日付勅令897/2017の第12条から第17条は不適用であり、無効であるとする上訴を部分的に支持した。代わりに、(iii) 社会的補填の資金調達及び共同融資のために支払われた金額を補償される請求者の権利、つまり、これに関して支払われた全ての金額が、顧客に転嫁された可能性のある金額を差し引いて返金されることが認められる。最後に、(iv) 社会的補填の申請、検証、管理手続を実施するために投じられた金額と、この手続を適用するために支払われた金額を、適切であれば顧客に転嫁されたであろう金額を割り引いて補償される申立人の権利が宣言される。2022年5月24日付の手続き命令により、判決文は責任機関に提出され、電力副局長はこの判決に従わなければならないことが示された。2022年11月10日、行政の不作为に鑑み、強制執行を求める文書が提出された。その後、2023年1月9日付命令により、環境移行・人口問題省(Ministerio para la Transición Ecológica y el Reto Demográfico- MITECO)から裁定執行状況に関する報告を受け、エンデサは、行政当局が補償金として支払うべき金額を設定したかどうかを10日以内に報告するよう通告された。2023年1月24日、エンデサは、対応する報告書とともに申立書を提出し、MITECOが裁定執行状況に関する報告書の根拠とした国家市場競争委員会(Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia- CNMC)が作成した報告書へのアクセスを要求し、前述の報告書を踏まえてさらなる申し立てを行う権利を留保した。2023年3月29日、最高裁判所に対し、(i) 争いのない賠償請求額の即時支払い、(ii) 環境移行・人口問題省(MITECO)が判決の執行状況に関する報告書の根拠とした国家市場競争委員会(CNMC)の報告書の移管、(iii) 提出された専門家報告書の提出と承認を進めるために国家弁護人を召喚すること、を求める新たな訴状が提出された。2023年5月26日、最高裁判所はとりわけ以下の決定を下した。(i) 判決の執行を開始すること、(ii) 環境移行・人口問題省(MITECO)に対し、要請に基づき、2022年3月24日付のスペイン市場競争委員会(CNMC)報告書を提出するよう命じること、(iii) 判決の主文第4項に規定されている事項に関連して、エンデサが提出した申立て(Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.は152百万ユーロに支払日から償還日までの法定利息を加えた金額を支払う権利を有すると宣言すること)を一部認めること、(iv) 環境移行・人口問題省(MITECO)に対し、顧客に転嫁された該当額を控除した後、社会的補填の資金調達費用におけるエンデサの無償供給者の負担分に対する補償として控訴人に支払われるべき金額を最長1カ月以内に算定するよう命じること、(v) 環境移行・人口問題省(MITECO)に対し、社会的補填申請の請求、確認、管理の手続を実施するために投じられた金額について、控訴人に支払われるべき金額をできる限り速やかに算定し、社会補助金の確認および管理手続で指定された条件に従い、最長2カ月以内に控訴人に適切な金額と法定利息を支払うよう命じ、また、本件に関して最長2カ月以内に控訴人に適切な金額と、裁定の主文で示された条件に従い、法定利息を支払うよう命じること。

2023年7月28日、エネルギー省長官は、エンデサに対し、(i) 規制市場セグメントの顧客に関連する資金調達コストに対する152百万ユーロの補償金(この補償金には21百万ユーロの支払期日までの法定利息が加算される)、及び(ii) 社会的補填の実施・処理コストに対する7百万ユーロの補償金(対応する法定利息を含む)に対する権利を認める決議を通知した。規制緩和と市場セグメントの顧客に関連する資金調達コストに関しては、前述のエネルギー省長官決議はいかなる補償も認めていない。2023年9月18日、エンデサは、エンデサが規制緩和と市場セグメントの顧客に関連する社会的補填の資金調達コストを転嫁しておらず、したがって全額補償を受ける権利があることを証明するため、対応する専門家報告書とともに書面による意見書を最高裁判所に提出した(注記3.2.2参照)。2024年4月2日の手続き命令により、最高裁判所はエンデサが提案した証拠を認めた。2024年4月、エンデサが提出した専門家報告書は承認され、2024年5月、裁判所は司法専門家を任命し、その報告書は2024年7月4日に承認された。最終的に、関連報告書が承認された後、最高裁判所は2024年9月18日の判決で上訴を支持し、以下のように決定した:

2023年7月21日付でエネルギー省長官が発表した、上訴で請求された金額のうち行政当局が認めなかった金額に関する決議の一部を無効とする。

Endesa Energía S.A.U. が供給する消費者への融資及び協調融資に割り当てられた金額に対する148百万ユーロの支払いと、支払日から実際の償還日までの対応する利息を受け取るエンデサの権利を認める。

Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U. が供給する消費者に対する社会的補填の申請、検証、管理プロセスを実施するために投資した金額について、元本6百万ユーロの支払いを受けるエンデサの権利を認める。最高裁判所の判決によれば、この金額は、この目的のために行政当局がすでに支払った金額(6百万ユーロ)に加え、支払日から払い戻し日までの対応する利息を加えて支払われるべきである。

行政が社会的補填の申請、検証、管理プロセスの実施に投資された金額の全額をすでに支払っていたこと(セクション(iii)に記載)を踏まえ、2024年12月13日、エンデサは最高裁判所に対し、Endesa Energía S.A.U. が供給する消費者の融資及び共同融資に充てられた148百万ユーロが依然として支払い保留中であると通知した。

2024年12月13日に未払い補償金の支払いを求めるエンデサの書面が提出され、その後、エンデサが申告した金額と国家市場競争委員会(CNMC)が確認した金額との不一致に関する行政当局からの提出を受け、最高裁判所は2025年5月5日、(i)2024年9月18日に出された命令の効力発生部分の第3点を修正することに同意し、エンデサに支払われるべき金額は148百万ユーロと、それに対応する法定利息であることを明記する命令を出した。最高裁判所(ii)は行政当局に対し、この金額を支払うために20営業日の期間を与える。2025年7月21日、自由市場顧客に関する社会的補填の資金調達に関して、148百万ユーロが行政当局から支払われたが、それに対応する利息は支払い保留中である。

- 2022年9月、Edistribución Redes Digitales, S.L.U. は、2016年の配電網における損失削減に対する奨励金又は罰則を承認し、複数の企業に対する2016年の基本報酬を修正し、2017年、2018年、2019年の電力小売業者に対する報酬を承認する2022年7月27日付命令TED/749/2022に対し、最高裁判所に上訴した。

特に、Edistribución Redes Digitales, S.L.U. は、(i) 2017年、2018年及び2019年に認識された報酬について、当社にとって明らかに不利な検査手続の結果が含まれていることを理由に異議を申し立てた。これらにより、当該年度の報酬は大幅に減額され、Edistribución Redes Digitales, S.L.U. がその事業の過程で発生させた特定の投資及び経費を認識していなかった。さらに、(ii) Edistribución Redes Digitales, S.L.U. が設定した2016年分の配電網損失に対する違約金額も争われている。

対応する手続きが完了した後、投票日と裁定日は2025年10月21日に設定された。

- Edistribución Redes Digitales, S.L.U. に対し、反競争的慣行の疑いで国家市場競争委員会(CNMC)に提出された一連の苦情を受け、2023年6月、競争総局はエンデサ本社の数カ所で調査を実施した。その後、2024年7月5日、競争総局はEdistribución Redes Digitales, S.L.U. に対して、支配的地位の乱用の疑いで制裁手続きを開始した。その内容は、電力供給市場における手続き、エネルギーサービスの提供、計測機器の設置、自家消費システムの設置・運用に関連する請求の解決において、(エンデサ以外の第三者サプライヤーに不利な)差別的取り扱いを行ったというものであった。

国家市場競争委員会(CNMC)が発表したプレスリリースによると、この訴訟の開始は調査の最終結果を予断するものではない。競争総局は2025年上半期に数回の情報提供要請を行った。2025年7月14日、国家市場競争委員会(CNMC)競争総局は、Endesa Energía S.A.U. がEdistribución Redes Digitales, S.L.U. の機密情報に特権的にアクセスするという、競争防衛に関する法律15/2007の第2条及び欧州連合(EU)の機能に関する条約第102条に反する濫用行為が行われたとして、制裁ファイルS/0007/23の開始を少なくとも2024年2月から現在まで延長することに合意した。

競争総局によると、訴訟手続きはEdistribución Redes Digitales, S.L.U.、Endesa Energía, S.A.U. 及び両社の親会社であるエンデサS.A.に対して行われる。

- 2025年1月、液化天然ガス(LNG)生産会社がEndesa Generación, S.A.U.に対し、長期LNG供給契約の価格見直しを求める仲裁手続きを開始した。2025年6月に提出された請求の中で、取引相手は、エンデサが2025年6月30日までの利息を含め約240百万米ドル(USD)を支払う可能性のある価格調整を要求している。この金額は仲裁の過程で変動する可能性があり、2026年の最終四半期まで終結しないと予想される。
- エンデサS.A.が属する連結納税グループの法人税(IS)及び付加価値税(VAT)に関する最新の一般検査プロセス、並びに各検査対象会社の個人所得税(IRPF)及び該当する場合は非居住者所得税(IRNR)に関する源泉徴収に関して:

2015年から2018年に関しては、2022年に法人税(IS)(一般部分について1つ、関連当事者取引部分について1つ)、付加価値税(VAT)、及び源泉徴収について和解合意書を受領したが、同年、中央経済行政裁判所(TEAC)に提訴された。2024年、中央経済行政裁判所(TEAC)は、関連当事者取引及び源泉徴収に関する法人税(IS)に関する棄却的な決議と、法人税(IS)の一般部分及び付加価値税(VAT)に関する一部推定的な決議を下した。棄却された案件は国家高等裁判所で争われており、源泉徴収については従業員による車両使用の扱い、付加価値税(VAT)については、当該車両のリースに関連する税金の損金算入、及び賦課金の一部が支払われている状態での比例配分ルールの適用が主な論点となっている。法人税(IS)の場合、現在も議論されている概念は、主に特定の金融費用の損金算入に関する基準の相違と、認定された研究開発・技術革新に対する控除の一部却下に関連しており、そのプロセスに関連する偶発費用はすでに支払われている。これらの項目に対する偶発的金額は12百万ユーロになるが、28百万ユーロの返済を請求中である。

付加価値税(VAT)に関して中央経済行政裁判所(TEAC)が2024年に推定した事項に関しては、主に従業員による車両使用に関連するインプット付加価値税(VAT)の損金算入について言及しており、この影響は1百万ユーロの好影響をもたらし、2025年4月の中央経済行政裁判所(TEAC)の執行合意後、2025年に反映される。法人税(IS)に関しては、憲法裁判所が2024年1月18日付裁定番号11/2024で宣言した2016年12月2日付勅令法3/2016の違憲性に関する請求の認容と、違憲と宣言された税金の還付による所得の一時帰属基準について言及している。このため、2025年、税務当局は前述の中央経済行政裁判所(TEAC)の決議の執行協定を発行し、2015年から2018年までの再清算を進めている。2025年6月30日現在、エンデサレベルでの影響は14百万ユーロである。

- 2012年12月27日付エネルギーの持続可能性のための財政措置に関する法律15/2012が適用される使用済み核燃料税については、Endesa Generación, S.A.U.が使用済み核燃料税の課税標準の修正を要求しており、現在進行中の手続がある。これは、2022年2月22日のTEACの決議で定められた基準が、同法の第3経過規定に定められた遡及効係数の計算に適用されるべきであると考えためである。これらの請求を受けて、Endesa Generación, S.A.U.は不当な支払いの払い戻しを要求している。2024年3月22日、税務検査当局は5百万ユーロの還付を承認した。143百万ユーロの払い戻し要求を拒否する和解契約が結ばれ、2025年2月に中央経済行政裁判所(TEAC)に提訴された。
- 2022年12月27日付法律38/2022により導入された新たな臨時エネルギー賦課金に関し、エンデサS.A.は、同税が欧州及びスペインの規制に反しているとして、2023年に国家高等裁判所に施行規則を提訴した。2023会計年度及び2024会計年度に提出された自己申告に対し、違法性を主張して369百万ユーロの還付を求める自己異議申し立てがなされたため、それぞれ税務調査が開始された。2025年1月、和解契約書が受理され、2023年に納付した税金の一部が還付されることが確認された。これは、商業化・発電会社の特定の所得が規制事業によるものであるとして、課税ベースから除外する要求を受け入れたものである。一方、2024会計年度の検査は正規化されることなく2025年7月7日に終了した。検査の結果得られた和解契約に対しては、徴収の違法性を理由に上訴を続けている。

エンデサの取締役は、2025年6月30日に終了した6カ月間の要約中間連結財務諸表に計上された引当金は、訴訟、仲裁、請求に関連するリスクを十分にカバーしており、既に計上された以上の追加債務は発生しないと考えている。

これらの引当金の対象となるリスクの性質上、支払日又は回収日の妥当なスケジュールを決定することは実行不可能である。

2025年6月30日に終了した6カ月間において、訴訟解決のために支払われた金額は2百万ユーロ(2024年6月30日に終了した6カ月間において支払われた金額は1百万ユーロ)であった。

注記46.後発事象

2025年7月1日、吸収合併が登記され、E-Generación Hidráulica, S.L.U. は資産の一括譲渡によりEndesa Generación, S.A.U. に吸収合併され、清算を伴わない解散となった。

前項に記載した場合を除き、2025年6月30日から本要約中間連結財務諸表が承認されるまでの間に、本要約中間連結財務諸表に反映されていない重要な後発事象は発生していない。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記47.英語翻訳についての説明の追加

当該要約中間連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに基づいて表示されている。したがって、当社グループが適用しているIFRSに準拠した特定の会計実務は、他の国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠していない可能性がある。これはスペイン語原文から翻訳したものである。相違がある場合は、スペイン語版が優先される。

別紙I: エンデサの関連会社及び持株比率

以下は、2025年6月30日現在、エンデサの傘下にある企業のリストである。

主な事業は以下のように分類される：

事業	事業内容
	従来型発電
	再生可能発電
	エネルギー商業化
	その他の製品及びサービスの商業化
	配電
	ストラクチャー・サービス

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
親会社										
エンデサS.A.	MADRID (スペイン)	1,270,502,540.40 ユーロ		持株会社			100.00		100.00	KPMG AUDITORES
会社										
AGUILÓN 20, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	2,682,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
ARAGONESA DE ACTIVIDADES ENERGÉTICAS, S.A. (単一株主会社)	TERUEL (スペイン)	60,100.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ARANORT DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	1,953.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
ARENA GREEN POWER 1, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 2, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 3, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 4, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 5, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 11, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 12, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 13, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 20, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 33, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 34, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 35, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ASOCIACIÓN NUCLEAR ASCÓ-VANDELLÓS II, A.I.E.	TARRAGONA (スペイン)	19,232,400.00ユーロ		P.C.	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	85.41	85.41	85.41	85.41	KPMG AUDITORES
ATECA RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		E.M. (J.V.)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
BAIKAL ENTERPRISE, S.L. (単一株主会社)	PALMA DE MALLORCA(スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
BALEARES ENERGY, S.L.(単一株主会社)	PALMA DE MALLORCA(スペイン)	4,509.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
BAYLIO SOLAR, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
BOSA DEL EBRO, S.L.	ZARAGOZA(スペイン)	3,010.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
BRAZATORTAS 220 RENEVABLES, S.L.	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		E.M. (A)	FURATENA SOLAR 1, S.L.(単一株主会社) BAYLIO SOLAR, S.L.(単一株主会社)	16.98 16.98	16.98	16.98	16.98	監査無し
CAMPOS PROMOTORES RENEVABLES, S.L.	ALICANTE(スペイン)	3,000.00ユーロ		E.M. (J.V.)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	25.30	25.30	25.30	25.30	監査無し
CENTRAL HIDRÁULICA GÜEJAR-SIERRA, S.L.	SEVILLE(スペイン)	364,213.34ユーロ		E.M. (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	GATT AUDITORES
CENTRAL TÉRMICA DE ANLLARES, A.I.E.	MADRID(スペイン)	595,001.98ユーロ		E.M. (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し
CENTRALES NUCLEARES ALMARAZ-TRILLO, A.I.E.	MADRID(スペイン)	0.00ユーロ		E.M. (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	24.18	24.18	24.18	24.18	KPMG AUDITORES
COGENERACIÓN EL SALTO, S.L.(清算中)	ZARAGOZA(スペイン)	36,060.73ユーロ		E.M. (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	20.00	20.00	20.00	20.00	監査無し
COGENIO IBERIA, S.L.	MADRID(スペイン)	2,874,621.80ユーロ		E.M. (A)	ENDESA ENERGÍA, S.A.(単一株主会社)	20.00	20.00	20.00	20.00	DELOITTE
COMERCIALIZADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	CÁDIZ(スペイン)	600,000.00ユーロ		E.M. (J.V.)	エンデサS.A.	33.50	33.50	33.50	33.50	DELOITTE
COMPAÑÍA EÓLICA TIERRAS ALTAS, S.A.	SORIA(スペイン)	13,222,000.00ユーロ		E.M. (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	37.50	37.50	37.50	37.50	ERNST&YOUNG
CORPORACIÓN EÓLICA DE ZARAGOZA, S.L.	ZARAGOZA(スペイン)	271,652.00ユーロ		E.M. (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	25.00	25.00	25.00	25.00	KPMG AUDITORES
DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. (単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
DEHESA PV FARM 03, S.L. (単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
DEHESA PV FARM 04, S.L. (単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
DISTRIBUIDORA DE ENERGÍA ELÉCTRICA DEL BAGES, S.A.	BARCELONA(スペイン)	108,240.00ユーロ		F.C.	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L.(単一株主会社) エンデサS.A.	45.00 55.00	100.00	45.00 55.00	100.00	KPMG AUDITORES
DISTRIBUIDORA ELÉCTRICA DEL PUERTO DE LA CRUZ, S.A.(単一株主会社)	SANTA CRUZ DE TENERIFE(スペイン)	12,621,210.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
E-GENERACIÓN HIDRÁULICA, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	20,003,100.00ユーロ		F.C.	ENDESA GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	100.00	100.00	-	-	KPMG AUDITORES
EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	1,204,540,060.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
EGPE SOLAR 2, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ELCOGAS, S.A.(清算中)	CIUDAD REAL(スペイン)	809,690.40ユーロ		E.M.(A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	40.99	40.99	40.99	40.99	監査無し
ELECGAS, S.A.	SANTARÉM(ポルトガル)	50,000.00ユーロ		E.M.(J.V.)	ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE JAFRE, S.A.	BARCELONA(スペイン)	165,876.00ユーロ		F.C.	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L.(単一株主会社) エンデサS.A.	47.46 52.54	100.00	47.46 52.54	100.00	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE LÚJAR, S.L.	CÁDIZ(スペイン)	1,081,821.79ユーロ		E.M.(J.V.)	エンデサS.A.	50.00	50.00	50.00	50.00	AVANTER AUDITORES
ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A.(単一株主会社)	BARCELONA(スペイン)	500,000.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ELECTRICIDAD DE PUERTO REAL, S.A.	CÁDIZ(スペイン)	4,960,246.40ユーロ		E.M.(J.V.)	エンデサS.A.	50.00	50.00	50.00	50.00	DELOITTE
EMINTEGRAL CYCLE, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
EMPRESA CARBONÍFERA DEL SUR, ENCASUR, S.A.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	18,030,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA DISTRIBUCIÓN, S.A.	CEUTA(スペイン)	16,562,250.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	96.42	96.42	96.42	96.42	KPMG AUDITORES
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA ENERGÍA, S.L.(単一株主会社)	CEUTA(スペイン)	10,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA CAPITAL, S.A.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	60,200.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA ENERGÍA, S.A.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	14,445,575.90ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA FINANCIACIÓN FILIALES, S.A.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	4,621,003,006.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	LISBOA (ポルトガル)	50,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	99.20		99.20		KPMG AUDITORES
					ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	0.20	100.00	0.20	100.00	
					ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	0.60		0.60		
ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	1,940,379,737.02ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA INGENIERÍA, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	965,305.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	89,999,790.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA MOBILITY, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	10,000,000.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENDESA OPERACIONES Y SERVICIOS COMERCIALES, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	10,138,577.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA X WAY, S.L.	MADRID (スペイン)	600,000.00ユーロ		E.M. (A)	ENDESA MOBILITY, S.L. (単一株主会社)	49.00	49.00	49.00	49.00	KPMG AUDITORES
ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	11,152.74ユーロ		F.C.	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	MADRID (スペイン)	81,106.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.01	50.01	50.01	50.01	KPMG AUDITORES
ENERGÍA BASE NATURAL, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
ENERGÍA CEUTA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.A. (単一株主会社)	CEUTA (スペイン)	65,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA EÓLICA ÁBREGO, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,576.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA EÓLICA GALERNA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,413.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA EÓLICA GREGAL, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,250.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA NETA SA CASETA LLUCMAJOR, S.L. (単一株主会社)	PALMA DE MALLORCA (スペイン)	9,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
ENERGÍA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	2,000,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
ENERGÍA Y NATURALEZA, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ALTERNATIVAS DEL SUR, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA(スペイン)	546,919.10ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	54.95	54.95	54.95	54.95	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE ARAGÓN I, S.L.(単一株主会社)	ZARAGOZA(スペイン)	3,200,000.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE GRAUS, S.L.	ZARAGOZA(スペイン)	1,298,160.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	66.67	66.67	66.67	66.67	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DE CAREÓN, S.A.	LA CORUÑA(スペイン)	270,450.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	97.00	97.00	97.00	97.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DEL ALTO ULLA, S.A.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	9,210,840.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DEL BIERZO, S.A.	LEON(スペイン)	1,635,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	50.01	50.01	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS LIMPIAS DE CARMONA, S.L.	SEVILLE(スペイン)	5,687.50ユーロ		E.M.(A)	ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L.(単一株主会社)	7.69		7.69		監査無し
					ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L.(単一株主会社)	7.69	23.08	7.69	23.08	
					ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L.(単一株主会社)	7.69		7.69		
ENIGMA GREEN POWER 1, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN XX, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
EÓLICA VALLE DEL EBRO, S.A.	ZARAGOZA(スペイン)	3,561,342.50ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	50.50	50.50	50.50	50.50	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE AGAETE, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA(スペイン)	240,400.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	80.00	80.00	80.00	80.00	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE FUENCALIENTE, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA(スペイン)	216,360.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	55.00	55.00	55.00	55.00	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE FUERTEVENTURA, A.I.E.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA(スペイン)	4,558,426.83ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	ERNST&YOUNG

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31 日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
EÓICAS DE LA PATAGONIA, S.A.	CAPITAL FEDERAL (アルゼンチン)	480,930.00 ペソ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し
EÓICAS DE LANZAROTE, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	1,758,225.50 ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	LUJAN AUDITORES
EÓICAS DE TENERIFE, A.I.E.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	420,708.40 ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	BDO AUDITORES
EÓICOS DE TIRAJANA, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	3,000.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
EPRESA ENERGÍA, S.A.	CÁDIZ (スペイン)	2,500,000.00 ユーロ		E.M.(J.V.)	エンデサ S.A.	50.00	50.00	50.00	50.00	DELOITTE
EVACUACIÓN CARMONA 400-220 KV RENOVABLES, S.L.	SEVILLE (スペイン)	9,066.00 ユーロ		E.M.(A)	ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L.(単一株主会社)	3.45		3.45		監査無し
					ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L.(単一株主会社)	3.45	10.36	3.45	10.36	
					ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L.(単一株主会社)	3.45		3.45		
EXPLOTACIONES EÓICAS DE ESCUCHA, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	3,505,000.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	70.00	70.00	70.00	70.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓICAS EL PUERTO, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	3,230,000.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	73.60	73.60	73.60	73.60	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓICAS SANTO DOMINGO DE LUNA, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	100,000.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓICAS SASO PLANO, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	5,488,500.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	65.00	65.00	65.00	65.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓICAS SIERRA COSTERA, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	8,046,800.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓICAS SIERRA LA VIRGEN, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	4,200,000.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
FOTOVOLTAICA YUNCLILLOS, S.L.(単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
FRONT MARÍTIM DEL BESÒS, S.L.	BARCELONA (スペイン)	6,000.00 ユーロ		E.M.(J.V.)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	61.37	61.37	61.37	61.37	監査無し
FRV CORCHITOS I, S.L.(単一株主会社)	MADRID (スペイン)	75,800.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
FRV CORCHITOS II SOLAR, S.L.(単一株主会社)	MADRID (スペイン)	22,000.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV GIBALBIN -JEREZ, S.L.(単一株主会社)	MADRID (スペイン)	23,000.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31 日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
FRV TARIFA, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV VILLALOBILLOS, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV ZAMORA SOLAR 3, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FUNDAMENTAL RECOGNIZED SYSTEMS, S.L.(単一株主会社)	TERUEL(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FURATENA SOLAR 1, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
FV ANDREA SOLAR, S.L.(単一株主会社)	ZARAGOZA(スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FV CAMPOS SOLAR, S.L.(単一株主会社)	ZARAGOZA(スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FV LA CERCA, S.L.(単一株主会社)	ZARAGOZA(スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FV MENAUTE, S.L.(単一株主会社)	ZARAGOZA(スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FV SANTA MARÍA, S.L.(単一株主会社)	ZARAGOZA(スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
GAS Y ELECTRICIDAD GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	PALMA DE MALLORCA(スペイン)	213,775,700.00ユーロ		F.C.	ENDESA GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
GORONA DEL VIENTO EL HIERRO, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE(スペイン)	30,936,736.00ユーロ		E.M.(A)	UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	23.21	23.21	23.21	23.21	ERNST&YOUNG
HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L.(単一株主会社)	BARCELONA(スペイン)	126,210.00ユーロ		F.C.	エンデサS.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
HIDROELÉCTRICA DE OUROL, S.L.	LA CORUÑA(スペイン)	1,608,200.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
HIDROFLAMICELL, S.L.	BARCELONA(スペイン)	78,120.00ユーロ		F.C.	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L.(単一株主会社)	75.00	75.00	75.00	75.00	KPMG AUDITORES
HISPANO GENERACIÓN DE ENERGÍA SOLAR, S.L.	BADAJOS(スペイン)	3,500.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	監査無し
ICE FOTOVOLTAICOS VILLAMECA, S.L.	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		E.M.(J.V.)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し
INFRAESTRUCTURA DE EVACUACIÓN PEÑAFLORE 220 KV, S.L.	MADRID(スペイン)	3,500.00ユーロ		E.M.(J.V.)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	41.14	41.14	41.14	41.14	監査無し

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
INFRAESTRUCTURAS PALOS 220, S.L.	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA I, S.L. (単一株主会社)	50.00		50.00		監査無し
					PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA II, S.L. (単一株主会社)	50.00	100.00	50.00	100.00	
INFRAESTRUCTURAS SAN SERVÁN SET 400, S.L.	MADRID (スペイン)	90,000.00ユーロ		E.M. (A)	BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主会社)	6.41		6.41		監査無し
					FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	6.41	9.62	6.41	9.62	
					ARANORT DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	6.41		6.41		
INFRAESTRUCTURAS SAN SERVÁN 220, S.L.	MADRID (スペイン)	12,000.00ユーロ		E.M. (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	30.80	15.40	30.80	15.40	監査無し
INSTALACIONES SAN SERVÁN II 400, S.L.	MADRID (スペイン)	11,026.00ユーロ		E.M. (A)	BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主会社)	7.94		7.94		監査無し
					FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	7.94	11.90	7.94	11.90	
					ARANORT DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	7.94		7.94		
KROMSCHROEDER, S.A.	BARCELONA (スペイン)	627,126.00ユーロ		E.M. (A)	ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (単一株主会社)	29.26	29.26	29.26	29.26	ILV AUDIT AND ADVISORY
LOIRA DE LOGÍSTICA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
LOIRA DE LOGÍSTICA 2, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
LOIRA DE LOGÍSTICA 3, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
LOIRA DE LOGÍSTICA 4, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
LOIRA DE LOGÍSTICA 5, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
LOIRA DE LOGÍSTICA 6, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
LOIRA DE LOGÍSTICA 7, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
LOIRA DE LOGÍSTICA 8, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
LOIRA DE LOGÍSTICA 9, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
LOIRA DE LOGÍSTICA 10, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
LUCAS SOSTENIBLE, S.L.	MADRID (スペイン)	1,099,775.00ユーロ		E.M. (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	35.29	17.65	35.29	17.65	監査無し

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
MARÍA RENOVABLES, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	3,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	45.36	45.36	45.36	45.36	監査無し
MINGLANILLA RENOVABLES 400KV, A.I.E.	VALENCIA (スペイン)	-		P.C.	ENERGÍA EÓLICA GALERNA, S.L.(単一株主会社)	9.31		9.31		監査無し
					ENERGÍA EÓLICA GREGAL, S.L.(単一株主会社)	9.31		9.31		
					ENERGÍA EÓLICA ÁBREGO, S.L.(単一株主会社)	7.98	31.38	7.98	31.38	
					ENERGÍA BASE NATURAL, S.L.(単一株主会社)	4.78		4.78		
					ENERGÍA Y NATURALEZA, S.L.(単一株主会社)	4.78		4.78		
MINICENTRALES DEL CANAL IMPERIAL-GALLUR, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	1,820,000.00 ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	36.50	36.50	36.50	36.50	監査無し
MONTE REINA RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	4,000.00ユーロ		E.M.(A)	FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L.(単一株主会社)	20.58	20.58	20.58	20.58	監査無し
NUCLENOR, S.A.	BURGOS (スペイン)	5,406,000.00 ユーロ		E.M. (J.V.)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	ERNST&YOUNG
OLIVUM PV FARM 01, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
OXAGESA, A.I.E.(清算中)	TERUEL (スペイン)	6,010.12ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し
PAMPINUS PV FARM 01, S.L.(単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PARAVENTO, S.L.	LUGO (スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
PARC EOLIC LA TOSSA-LA MOLA D'EN PASCUAL, S.L.	MADRID (スペイン)	1,183,100.00 ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PARC EOLIC LOS ALIGARS, S.L.	MADRID (スペイン)	1,313,100.00 ユーロ		MP. (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PARQUE EÓLICO A CAPELADA, S.L.(単一株主会社)	LA CORUÑA (スペイン)	5,857,704.37 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO BELMONTE, S.A.	MADRID (スペイン)	120,400.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	50.17	50.17	50.17	50.17	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO CARRETERA DE ARINAGA, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	1,007,000.00 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	80.00	80.00	80.00	80.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE BARBANZA, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	3,606,072.63 ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	75.00	75.00	75.00	75.00	KPMG AUDITORES

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
PARQUE EÓLICO DE SAN ANDRÉS, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	552,920.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	82.00	82.00	82.00	82.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE SANTA LUCÍA, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	901,500.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	66.33	66.33	66.33	66.33	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO FINCA DE MOGÁN, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	3,810,340.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MONTES DE LAS NAVAS, S.A.	MADRID (スペイン)	6,540,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	75.50	75.50	75.50	75.50	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MUNIESA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO PUNTA DE TENO, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	528,880.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	52.00	52.00	52.00	52.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO SIERRA DEL MADERO, S.A.	MADRID (スペイン)	7,193,970.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	58.00	58.00	58.00	58.00	KPMG AUDITORES
PEGOP - ENERGÍA ELÉCTRICA, S.A.	SANTARÉM (ポルトガル)	50,000.00ユーロ		E.M. (J.V.)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社) ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	49.98 0.02	50.00	49.98 0.02	50.00	KPMG AUDITORES
PRODUCTIVE SOLAR SYSTEMS, S.L. (単一株主会社)	TERUEL (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PRODUCTORA DE ENERGÍAS, S.A.	BARCELONA (スペイン)	60,101.21ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PROMOCIONES ENERGÉTICAS DEL BIERZO, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	12,020.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PROMOTORES MUDÉJAR 400KV, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	3,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	24.75		24.75		監査無し
					RENOVABLES MEDIAVILLA, S.L. (単一株主会社)	5.69	34.35	5.69	34.35	
					RENOVABLES LA PEDRERA, S.L. (単一株主会社)	6.75		6.75		
PROYECTO REN 01, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
PROYECTO REN 02, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
PROYECTO REN 03, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
PROYECTO REN 04, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
PROYECTO REN 05, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
PROYECTO REN 06, S.L.(単 一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
PROYECTOS UNIVERSITARIOS DE ENERGÍAS RENOVABLES, S.L.	ALICANTE(スペイン)	27,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し
PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA I, S.L.(単一株主会 社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA II, S.L.(単一株主会 社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
REBUILDING AGENTE REHABILITADOR, S.L.	MADRID(スペイン)	250,000.00ユーロ		E.M. (J.V.)	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し
REN ALFAJARÍN SOLAR, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA(スベ イン)	3,006.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
RENOVABLES ANDORRA, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
RENOVABLES BROVALES 400KV, S.L.	SEVILLE(スベ イン)	5,000.00ユーロ		E.M.(A)	DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L.(単一株主会社)	6.24		6.24		監査無し
					FURATENA SOLAR 1, S.L.(単一株主会社)	6.24		6.24		
					BAYLIO SOLAR, S.L.(単一 株主会社)	6.24		6.24		
					SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L.(単一株主 会社)	6.24	40.06	6.24	40.06	
					EMINTEGRAL CYCLE, S.L.(単一株主会社)	16.99		16.99		
					ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	6.24		6.24		
					ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	15.96		15.96		
RENOVABLES BROVALES SEGURA DE LEÓN 400 KV, S.L.	SEVILLE(スベ イン)	5,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	31.03		31.03		監査無し
					EMINTEGRAL CYCLE, S.L.(単一株主会社)	33.02	47.54	33.02	47.54	
RENOVABLES LA PEDRERA, S.L.(単一株主会社)	ZARAGOZA(スベ イン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
RENOVABLES MANZANARES 400 KV, S.L.	MADRID(スベ イン)	5,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	27.86		27.86		監査無し
					STONEWOOD DESARROLLOS, S.L.(単 一株主会社)	16.12	35.92	16.12	35.92	
RENOVABLES MEDIAVILLA, S.L.(単一株主会社)	ZARAGOZA(スベ イン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
RENOVABLES TERUEL, S.L. (単一株主会社)	MADRID(スベ イン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
RIBINA RENOVABLES 400, S.L.	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	40.21	40.21	40.21	40.21	監査無し
ROSI ENERGY IBERIA, S.L.	MADRID (スペイン)	500,000.00ユーロ		E.M.(J.V.)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	20.00	20.00	-	-	監査無し
SALTO DE SAN RAFAEL, S.L.	SEVILLE (スペイン)	462,185.88ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し
SAN FRANCISCO DE BORJA, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	60,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	66.67	66.67	66.67	66.67	KPMG AUDITORES
SANTO ROSTRO COGENERACIÓN, S.A. (清算中)	SEVILLE (スペイン)	207,340.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 4, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 5, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 6, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 9, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 10, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 12, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 13, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SECCIONADORA ALMODÓVAR RENOVABLES, S.L.	MALAGA (スペイン)	5,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	37.50	37.50	37.50	37.50	監査無し
SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,010.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
SET CARMONA 400 KV RENOVABLES, S.L.	SEVILLE (スペイン)	10,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	16.00	16.00	16.00	16.00	監査無し
SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	143,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 4, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 5, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 6, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
SHARK POWER REN 7, S.L. (単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 8, S.L. (単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 9, S.L. (単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 10, S.L. (単一株主会社)	MADRID(スペイン)	3,000.00ユーロ		F.C.	SHARK POWER, S.L.(単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SISTEMA ELÉCTRICO DE CONEXIÓN VALCAIRE, S.L.	MADRID(スペイン)	175,200.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	28.12	28.12	28.12	28.12	監査無し
SISTEMAS ENERGÉTICOS MAÑÓN ORTIGUEIRA, S.A.	LA CORUÑA(スペイン)	2,007,750.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	96.00	96.00	96.00	96.00	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA DE ANDALUCÍA, S.A.	SEVILLE(スペイン)	4,507,590.78ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	64.73	64.73	64.73	64.73	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA EL PUNTAL, S.L.	SEVILLE(スペイン)	3,286,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA LOS LANCES, S.A.	SEVILLE(スペイン)	2,404,048.42ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
SOLANA RENOVABLES, S.L.	MADRID(スペイン)	6,246.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	39.90	39.90	39.90	39.90	監査無し
SOTAVENTO GALICIA, S.A.	LA CORUÑA(スペイン)	601,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	36.00	36.00	36.00	36.00	AUDIESA
STONEWOOD DESARROLLOS, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スペイン)	4,053,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
SUGGESTION POWER, UNIPESSOAL, LDA.	LISBOA(ポルトガル)	50,000.00ユーロ		F.C.	ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SUMINISTRADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	CÁDIZ(スペイン)	12,020,240.00ユーロ		E.M. (J.V.)	エンデサS.A.	33.50	33.50	33.50	33.50	DELOITTE
SUMINISTRO DE LUZ Y FUERZA, S.L.	BARCELONA(スペイン)	2,800,000.00ユーロ		F.C.	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L.(単一株主会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
TAUSTE ENERGÍA DISTRIBUIDA, S.L.	ZARAGOZA(スペイン)	60,508.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
TEJO ENERGIA - PRODUÇÃO E DISTRIBUIÇÃO DE ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	LISBOA(ポルトガル)	5,025,000.00ユーロ		E.M. (J.V.)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	43.75	43.75	43.75	43.75	KPMG AUDITORES
TERMOTEC ENERGÍA, A.I.E. (清算中)	VALENCIA(スペイン)	481,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主会社)	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し

会社名	住所	資本金	事業	連結方法	株主	2025年6月30日 現在の所有比率		2024年12月31日現在の所有比率		監査法人
						支配権	経済的 持分	支配権	経済的 持分	
TERRER RENOVABLES, S.L.	MADRID(スペイン)	5,000.00ユーロ		E.M. (J.V.)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主 会社)	29.57	29.57	29.57	29.57	監査無し
TICO SOLAR 1, S.L.(単一株主 会社)	ZARAGOZA(ス 페인)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
TICO SOLAR 2, S.L.(単一株主 会社)	ZARAGOZA(ス 페인)	3,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	50.01	KPMG AUDITORES
TOLEDO PV, A.I.E.	MADRID(スベ イ)	26,887.96ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主 会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	KPMG AUDITORES
TORO RENOVABLES 400 KV, S.L.	MADRID(スベ イ)	3,000.00ユーロ		E.M.(A)	FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L.(単一株主会社)	8.28	8.28	8.28	8.28	監査無し
TORREPALMA ENERGY 1, S.L.(単一株主会社)	MADRID(スベ イ)	3,100.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.	100.00	50.01	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
TRANSFORMADORA ALMODÓVAR RENOVABLES, S.L.	SEVILLE(スベ イ)	5,000.00ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主 会社)	60.53	60.53	60.53	60.53	監査無し
TRÉVAGO RENOVABLES, S.L.	MADRID(スベ イ)	3,000.00ユーロ		E.M.(A)	SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L.(単一株主会社) FURATENA SOLAR 1, S.L.(単一株主会社)	17.77 17.73	17.75 17.73	17.77 17.73	35.50	監査無し
UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A.(単一株主会社)	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA(スベ イ)	190,171,521.16 ユーロ		F.C.	ENDESA GENERACIÓN, S.A.(単 一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
VIRULEIROS, S.L.	LA CORUÑA(ス 페인)	160,000.00ユーロ		F.C.	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主 会社)	67.00	67.00	67.00	67.00	監査無し
YEDESA COGENERACIÓN, S.A.(清算中)	ALMERÍA(スベ イ)	234,394.72ユーロ		E.M.(A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.(単一株主 会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	監査無し

F.C.: 全部連結、P.C.: 比例連結、E.M.: 持分法、J.V.: ジョイント・ベンチャー、A: 関連会社

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

2025年6月30日現在の中間要約連結財務書類における注記46を参照のこと。なお、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、9. 報告期間後の事象」も参照のこと。

(2) 訴訟

2025年6月30日現在の中間要約連結財務書類における注記45を参照のこと。

3 【日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違】

以下に記載されているEU版IFRSと日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、日本の会計原則）との相違は、当社に関連するEU版IFRSと日本で慣習的に適用されている日本の会計原則との相違を全て明示するものではない。従って、ここで表示された連結財務書類に係るEU版IFRSと日本の会計原則との相違から生じた影響は、以下に記載された相違から生じた影響のみに限定されるものではない。更に当社は当該相違を特定しその金額を測定していない。従って、当該連結財務書類の潜在的な利用者は、EU版IFRSと日本の会計原則との相違の理解において会計の専門家に相談することが推奨される。EU版IFRSと日本の会計原則との主な相違は以下に要約される。

(a) 金融商品の公正価値測定の範囲

IFRS第9号の下では、活発な市場における相場価格がない資本性金融商品及びそれに連動するデリバティブにおける投資でも全ての場合で公正価値を設定する必要がある。公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブは、原則として、当該投資は公正価値で測定する必要があるが、公正価値が信頼性をもって測定できない場合には取得原価での測定を認めている。しかしながら、そのような場合は稀であると推定される。

日本の会計原則の下では、市場価格のない株式等に関しては、取得原価をもって貸借対照表価額とされる。

(b) 減損の戻入

IAS第36号（資産の減損）の下では、企業は、過年度にのれんを除く資産において認識した減損損失がもはや存在しない又は減少した可能性の兆候の有無を、各報告期間の末日現在で評価しなければならない。必要に応じて、過年度に当該資産において減損損失を認識しなかった場合に算定されてたであろう帳簿価額（減価償却費、償却費控除後）を超えない範囲で戻入を行う。

日本の会計原則の下では、全ての固定資産において減損損失の戻入が禁止されている。

(c) 減損の検討プロセス

IAS第36号（資産の減損）の下では、減損の兆候が存在する場合、減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額として算定される。回収可能価額とは（ ）売却費用控除後の公正価値、（ ）使用価値（残存価値を含め、資産の利用から生じた将来キャッシュ・フローの現在価値）のうちいずれか高い金額のことをいう。

日本の会計原則の下では、資産の帳簿価額は、当該資産の使用を通じて、及び当該資産の最終処分に係る割引前キャッシュ・フローと比較される。その結果、帳簿価額が割引前キャッシュ・フローよりも高い場合、帳簿価額は回収不能とみなされる。その後、減損損失は帳簿価額と割引後キャッシュ・フローとの差額において認識される。

(d) 退職給付

IAS第19号（従業員給付）の下では、数理計算上の利得及び損失は、経験上の調整（過去の数理計算上の過程と実際の発生事項との差異による影響）及び数理計算上の過程における変更の影響から構成される。当該利得及び損失は資本で認識され、連結その他の包括利益計算書に計上される。

日本の会計原則の下では、数理計算上の利得又は損失は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の期間にわたり定額法により連結損益計算書にて償却される。

(e) 有給休暇引当金

IAS第19号（従業員給付）の下では、有給休暇引当金の発生は、従業員が将来の有給休暇を取得する権利を増加させるサービスを提供した場合に認識される。

日本の会計原則の下では、有給休暇において基準は定められていない。

(f) のれん

IIFRS第3号（企業結合）及びIAS第36号（資産の減損）の下では、企業結合における取得されたのれんは償却されないものとする。その代わりに、取得企業は、年次で、又は減損の可能性を示す事象又は状況における変化がある場合にはより頻繁に、減損においてテストを行わなければならない。

日本の会計原則の下では、そのようなのれんは20年を上限に、その効果の及ぶ期間にわたり定額法又はその他の合理的な方法により規則的に償却される。

(g) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業）では、（1）売却目的に分類される要件を充たす資産は帳簿価額及び売却費用控除後公正価値のいずれか低い価額で測定され、その後の減価償却が中止される、（2）売却目的保有非流動資産に分類される要件を充たす資産は、連結財政状態計算書上区分表示され、非継続事業の業績は連結損益計算書上区分掲記される。

日本の会計原則の下では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業において基準は定められていない。

(h) 研究開発費

IAS第38号（無形資産）の下では、開発段階中の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本の会計原則の下では、研究開発費は原則として発生時に費用とされる。

(i) 企業結合

IFRS第3号（企業結合）の下では、条件付対価は取得日現在の公正価値で測定され、その後は公正価値で再測定され、その変動を純損益にて認識される。のれんは正味資産の親会社持分に基づいて算出されるか、又は非支配持分に関連するのれんを含む場合がある。全ての取引コストは費用にされる。

日本の会計原則の下では、取得企業は、市場価値が合理的に決定可能であることを条件に確定又は交換が合意された場合、引渡し後にのれんを認識し調整する。調整は暫定的な報告期間に限られない。のれんとして非支配株主持分を認識することは認められない。共通支配下にある企業又は事業の企業結合では、資産及び負債は従前の帳簿価額で認識及び測定される。

企業結合における引受偶発負債は、過去の事象から生じた現在の債務であり、かつ、IAS第37号の蓋然性要件が充たされない場合でもその公正価値を信頼性をもって測定することができる場合、識別可能な負債として認識される。日本の会計基準の下では、引当金の認識要件を充たす場合、偶発負債は負債として認識される

(j) 非支配持分

IFRS第10号（連結財務諸表）の下では、支配の変動が無い場合、非支配持分を伴う全ての取引の影響は資本に計上される。支配を喪失した場合、企業における残余持分は公正価値で再測定され、利得又は損失が損益計算書で認識される。

日本の会計原則の下では、処分の結果、残余投資が関連会社における投資になる場合、当該投資は持分法を用いて評価される。残余投資が関連会社に該当しない場合、親会社の個別財務書類における帳簿価額に基づいて評価される。

(k) 共同事業の会計処理

IFRS第11号（共同支配の取決め）の下では、共同事業の共同支配の場合、共同事業から生じた資産、負債、収益及び費用の、持分相当額を認識する。

日本の会計原則の下では、共同事業において投資は連結財務書類における持分法により会計処理される。

日本の会計原則は共同事業及びジョイント・ベンチャーにおいて異なる会計処理を区別していない。

(l) 賦課金

IFRIC第21号（賦課金）に従い、賦課金において負債は、関連する法規制により特定されているように、支払の契機となる活動が生じたときに発生する。賦課金負債は、関連する法規制に従い、一定の期間にわたり生じる支払の契機である活動の場合にのみ徐々に発生する。

日本の会計原則の下では、賦課金において基準は定められていない。

(m) リース

IFRS第16号（リース）によれば、借手はリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれにも分類せず、適用除外が選択された場合の短期リース及び定額リースを除き、使用权資産及びリース負債を認識する。貸手は、各リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。リースは、原資産の所有に付随する全てのリスク及び便益が実質的に移転しているかに基づいて分類される。当該分類は契約の形式ではなく取引の実質に依拠する。

日本の会計原則の下では、ファイナンス・リースは解約不能かつフルペイアウトであり、次の条件を充たすことを意味している。

- ）解約不能リース期間中の支払リース料総額の現在価値が当該資産の見積現金購入価額の概ね90%以上
- ）解約不能リース期間が当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上

(n) 法人所得税の取扱いを巡る不確実性

IFRS（IFRIC第23号）に従い、法人所得税の取扱いを巡る不確実性は次の取扱いを求められる。税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が高いと企業が結論付けた場合、企業は税務申告における用いた又は用いる予定の税務上の取扱いに整合するように、課税所得（税務上の欠損金）、課税標準、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する。

税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が高くはないと企業が結論付けた場合、課税所得（税務上の欠損金）、課税標準、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率に関する決定の際、不確実性の影響を反映する。企業は、不確実性の解消をより良く予測しているものと企業が見込む方法に応じて、以下のいずれかの方法を用いて税務上の取扱いの不確実性毎に不確実性の影響を反映する。

- a) 最も可能性の高い金額 - 可能性のある結果の範囲における最も可能性の高い金額
- b) 期待値 - 可能性のある結果の範囲における確率加重金額の合計

一方、日本の会計基準では、過年度の法人所得税において法人所得税、住民税、事業税等に関する以下の場合における純損益に附帯税又は還付税を計上する。

- ）更正等の結果として徴収されるべき税額：追徴される可能性が高く、かつ当該追徴税額を合理的に見積ることができる場合
- ）更正又は追徴税額に対する法的手段の結果として還付されるべき税額：税金が還付される可能性が高く、還付額を合理的に見積ることができる場合

主な表示と区分の相違

(o) 連結財政状態計算書

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、財政状態計算書の特定の様式を定めていない。流動性表示がより関連性があり信頼性のある情報を提供しない限り、資産及び負債は流動／非流動の表示を用いる。

日本の会計原則は、財政状態計算書の一般的な様式を定めている。IFRSと比較して、財政状態計算書の見出しは、より詳細に表示することが求められている。公開企業は特定の開示要件への準拠を要請される。

(p) 連結損益計算書及びその他の包括利益

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、標準的な様式を定めていないが、費用は二つの様式（機能別又は性質別）の一つで表示する。最小限の項目が損益計算書で表示することが求められる。

IFRSは収益及び費用の項目並びにその他の包括利益の構成要素の表示に次の選択を与えている。

- ・ 1計算書方式（小計を用いて包括利益計算書の一つにまとめる方式）、又は
- ・ 2計算書方式（計算書を分ける方式）

日本の会計原則は、営業利益、経常利益、当期純利益の三利益区分の表示を求めている。表示は通常性質別になされる。損益計算書の見出しに関して、日本の会計原則は、IFRS/IASのフレームワークと比較してより詳細に表示を求めている。

(q) 例外的（重要）項目

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、例外的（重要）項目の用語を用いず、その金額、その影響範囲又は性質を考慮して、企業の業績をより説明するために説明が求められるべき項目の別掲を要請している。

日本の会計原則は、損益計算書の「特別損益」における例外的項目の別掲を要請している。

第 7 【外国為替相場の推移】

エンデサの財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、2025年6月30日に終了した半期中に、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略。

第 8 【提出会社の参考情報】

以下の書類が2025年1月1日から本書提出日までに提出された。

() 有価証券報告書およびその添付書類(2024年1月1日から2024年12月31日までの事業年度)を2025年6月25日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし